

平成29年度

柏市第二次行政経営方針アクションプラン

取組み結果について

目 次

推進項目	事業No.	取組み事業名	重要度	部署名	総合評価	ページ
行政評価の実施	11001	施策評価	A	企画部 企画調整課	B	1
行政評価の実施	11002	事務事業の見直しの推進	A	企画部 行政改革推進課	B	2
税収確保に向けた取組みの推進	21001	市税収納率向上	B	財政部 収納課	A	3
税収確保に向けた取組みの推進	21002	住民税の未申告者に対する課税	B	財政部 市民税課	B	4
税収確保に向けた取組みの推進	21003	法人市民税の公正・適切な課税	B	財政部 市民税課	A	5
税収確保に向けた取組みの推進	21004	潜在的な納税義務者の捕捉調査	B	財政部 資産税課	A	6
税収確保に向けた取組みの推進	21006	企業誘致事業	A	経済産業部 商工振興課	B	7
未収債権対策の強化	22001	強制徴収公債権に関する徴収事務移管事業	B	財政部 債権管理室	A	8
未収債権対策の強化	22002	住民税の特別徴収制度の促進	B	財政部 市民税課	A	9
未収債権対策の強化	22003	介護保険料の収納率向上	B	保健福祉部 介護保険課	B	10
未収債権対策の強化	22004	母子父子寡婦福祉資金貸付金収納対策事業	B	こども部 こども福祉課	A	11
未収債権対策の強化	22005	こどもルーム保育料収納対策事業	B	こども部 学童保育課	A	12
未収債権対策の強化	22006	保育料収納対策の強化	B	こども部 保育運営課	C	13
未収債権対策の強化	22007	し尿処理手数料の収納率の向上	B	環境部 環境サービス課	B	14
未収債権対策の強化	22008	公設市場使用料等の収納率向上	B	経済産業部 公設市場	B	15
未収債権対策の強化	22009	市営住宅使用料収納対策事業	B	都市部 住宅政策課	B	16
未収債権対策の強化	22010	下水道使用料収納対策の強化	B	土木部 下水道経営課	B	17
未収債権対策の強化	22011	受益者負担金収納対策の強化	B	土木部 下水道経営課	A	18
未収債権対策の強化	22012	水道料金の収納対策の強化	B	水道部 給水課	B	19
未収債権対策の強化	22013	国民健康保険料収納率の向上	B	市民生活部 保険年金課	A	20
未収債権対策の強化	22014	後期高齢者医療保険料収納率の維持	B	市民生活部 保険年金課	A	21
未収債権対策の強化	22015	返還金収納対策事業	B	保健福祉部 生活支援課	B	22
受益者負担の適正化	23002	駐輪場定期利用使用料・利用料金の見直し	A	土木部 交通施設課	B	23
受益者負担の適正化	23003	学校体育施設の受益者負担等見直し	A	生涯学習部 スポーツ課	B	24
受益者負担の適正化	23004	手賀沼エコマラソンの経費削減	B	生涯学習部 スポーツ課	B	25
市有財産の有効活用	24001	未利用地の売却及び有償貸付の推進	A	総務部 資産管理課	B	26
市有財産の有効活用	24002	沼南庁舎の有効活用	B	市民生活部 沼南支所総務課	B	27
市有財産の有効活用	24003	太陽光発電設備設置運営事業	B	環境部 環境政策課	A	28
市有財産の有効活用	24004	ネーミングライツの導入	B	都市部公園緑政課	B	29
職員定数・人件費の適正化	31001	給与制度の適正化	A	総務部 人事課給与厚生室	B	30
職員定数・人件費の適正化	31002	総務事務の一元化	A	総務部 人事課給与厚生室	B	31
職員定数・人件費の適正化	31003	職員定数の適正化	A	企画部 行政改革推進課	B	32
職員定数・人件費の適正化	31004	選挙事務への派遣職員の活用	B	選挙管理委員会事務局	B	33
公債費の抑制	32001	公債費の適正管理	A	財政部 財政課	B	34
社会保障費の抑制	33002	後発医薬品の使用促進	B	保健福祉部 生活支援課	B	35
特別会計繰出金の抑制	34001	特別会計・企業会計への基準外繰出金等の抑制	A	財政部 財政課	B	36
補助金の見直し	35001	補助金の見直し	A	財政部 財政課	B	37
補助金の見直し	35002	沼南まつり補助金の見直し	B	市民生活部 沼南支所総務課	B	38

目 次

推進項目	事業No.	取り組み事業名	重要度	部署名	総合評価	ページ
指定管理者制度や民間委託の推進	41001	公用車の一元管理	A	総務部 資産管理課	B	39
指定管理者制度や民間委託の推進	41002	市主催事業運営にかかるマイクロバスの委託化	B	総務部 資産管理課	B	40
指定管理者制度や民間委託の推進	41003	弁護士や裁判所の活用による争点のある事案解決事業	B	財政部 債権管理室	C	41
指定管理者制度や民間委託の推進	41004	強制徴収公債権納付相談の弁護士委任事業	B	財政部 債権管理室	A	42
指定管理者制度や民間委託の推進	41007	包括業務委託の対象業務拡大の検討	B	こども部 こども福祉課	B	43
指定管理者制度や民間委託の推進	41009	公園・街路事業の管理軽減事業	B	都市部 公園管理課	B	44
指定管理者制度や民間委託の推進	41010	駐輪場管理及び街頭巡回指導業務等包括委託	B	土木部 交通施設課	B	45
指定管理者制度や民間委託の推進	41011	申請受付事務の改善	B	水道部 給水課	B	46
指定管理者制度や民間委託の推進	41012	小学校給食調理業務委託の推進	B	学校教育部 学校保健課	A	47
指定管理者制度や民間委託の推進	41013	ICTアドバイザー業務委託	B	企画部 情報政策課	B	48
指定管理者制度や民間委託の推進	41014	乗合ジャンボタクシー運行補助事業	B	土木部 交通政策課	B	49
指定管理者制度や民間委託の推進	41015	窓口業務及び内部事務の一部業務委託	A	保健福祉部 介護保険課	B	50
指定管理者制度や民間委託の推進	41016	窓口業務及び内部事務の一部委託化	A	市民生活部 市民課	B	51
行政サービスの電子化の推進	51001	コンビニエンスストア等における証明書等の自動交付	B	市民生活部 市民課	B	52
行政サービスの電子化の推進	51002	白バラ便りの見直し	B	選挙管理委員会事務局	B	53
行政サービスの電子化の推進	51003	郷土資料のデジタル化	B	生涯学習部 図書館	B	54
業務のシステム化推進	52001	バッチ処理コストの適正化	B	企画部 情報政策課	B	55
業務のシステム化推進	52003	救急救命ネットワーク事業	B	消防局 救急課	B	56
研修等を通じた人材育成	61001	職員研修に関する事業	A	総務部 人事課	B	57
研修等を通じた人材育成	61002	研修及び共同滞納整理事業	B	財政部 債権管理室	C	58
組織の見直し	71001	組織構造の見直し	A	企画部 行政改革推進課	C	59
組織の見直し	71002	パスポートセンター開設事業	B	市民生活部 市民課	C	60
組織の見直し	71003	障害福祉就労支援センター事業の評価・見直し	B	保健福祉部 障害福祉就労支援センター	B	61
人事制度等の見直し	72001	人事評価制度の適正な運用	B	総務部 人事課	B	62
公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理	81001	公共施設等総合管理計画の推進	A	総務部 資産管理課	B	63
公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理	81002	市有建築物保全事業	A	総務部 資産管理課 営繕管理室	B	64
公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理	81003	アミュゼ柏及び市民文化会館の設備修繕計画	A	地域づくり推進部 地域支援課	B	65
公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理	81005	老朽管の更新	B	水道部 配水課	A	66
公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理	81006	LED照明導入促進事業（分庁舎等）	B	環境部 環境政策課	B	67
公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理	81007	学校施設長寿命化改良計画	A	学校教育部 学校施設課	B	68
公共施設の適正配置・多用途化の推進	82001	フレイル予防事業の充実	A	保健福祉部 福祉活動推進課	B	69
その他	91002	学習サポート推進事業	B	学校教育部 教職員課	B	70
その他	91003	学校図書館活用推進事業	B	学校教育部 指導課	B	71
その他	91004	学校配当予算における予算編成方法の見直し	B	学校教育部 学校財務室	B	72

H29 アクションプラン全体計画（平成28～32年度）										
推進項目	11 行政評価の実施							重要度	A	
番号・取組事業名	11001 施策評価			作成日	H29.4.1		更新日	H30.3.31		
担当部署	020100 企画部 企画調整課			責任者	飯田 晃一		担当者	高橋		
取組年度	H28 ~ H32									
効果	その他改善									
最終目標	総合計画に即して資源配分(P)し、各部門が着実に取組を行い(D)、その結果進捗状況等を管理し(C)、その状況に応じて配分を見直す(A)というPDCAマネジメントサイクルを機能させること。各取組に対して、成果指標を設け、それについて施策評価を行い検証する。この各取組ごとの成果指標の達成率を向上させることを目標とする。									
年度	区分	取組内容・目標								
平成28年度	計画どおり	サマーレビューの実施、市民意識調査の実施								
平成29年度	実施	サマーレビューによる事業の点検・評価を行う								
平成30年度	実施	サマーレビューによる事業の点検・評価を行う 事業の点検・評価に基づき施策の方向性等を再検討する								
平成31年度	実施	サマーレビューによる事業の点検・評価を行う								
平成32年度	実施	サマーレビューによる事業の点検・評価を行う 事業の点検・評価に基づき施策の方向性等を再検討する								
成果指標	指標名	施策に紐づく取組指標の達成度					単位	達成指標数		
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値		
	当初計画値		設定なし	設定なし	設定なし	中間評価の値	中間評価の値	中間評価の値		
	実績値		51/88指標	50/82指標				0		
歳入増加	当初計画額							0		
	変更計画額							0		
	実績額							0		
歳出削減	当初計画額							0		
	変更計画額							0		
	実績額							0		
効果額	当初計画額		0	0	0	0	0	0		
	変更計画額		0	0	0	0	0	0		
	実績額		0	0	0	0	0	0		
見込まれる その他効果 (金額以外)			取組指標110のうち、88指標を測定。うち、達成した指標数が51指標。	取組指標110のうち、82指標を測定。うち、達成した指標数が50指標。						

H29 アクションプラン(平成29年度)										
推進項目	11 行政評価の実施							重要度	A	
番号・取組事業名	11001 施策評価			作成日	H29.4.1		更新日	H30.3.31		
担当部署	020100 企画部 企画調整課			責任者	飯田 晃一		担当者	高橋		
	区分	取組内容・目標								
平成29年度	実施	サマーレビューによる事業の点検・評価を行う								
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月			
1	サマーレビュー				○					
2	総合計画管理システム改修			○						
3	サマーレビュー総括書作成					○				
4	事務事業評価・内部評価・予算編成との連携			○	○	○	○			
5	施策評価内容検討			○	○	○	○			
6	施策評価システム構築			○	○	○	○			
7										
8										
9										
10										
進捗										
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	サマーレビューを計画どおりに実施した。今年度は、最重点事業に位置付けた52事業を中心にレビューを行い、重点目標達成に向けての進捗管理を行った。「計画どおりに推進していく事業」「再検討が必要な事業」として、各事業課にコメントを発信。推進すべき事業は、着実に成果をあげられる量の資源配分がなされるよう、関係各課との協議を行った。						
	進捗・実績				計画値	単位	達成指標数	実績値	単位	達成指標数
年度末	達成状況【成果】	その他	コメント	①前年度に最重点事業として位置付けた事業を中心にヒアリングを実施。事業内容や実施状況等を事業単位で点検・評価し、平成30年度の重点的に実施すべき事業を47事業決定した。 ②その最重点事業がどのような理由で実施されているか、事業が順調に進展しているかどうかなどを、できる限り数値化し、サマーレビューブックで「見える化」した。 ③施策評価は、先進他市の事例を調査・研究した。						
	進捗状況【活動】	計画どおり								
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
		計画値	無							
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	これまでのサマーレビューの結果等については、今後の施策評価に反映するなどして、適切な進捗管理をはじめ、より効果的、効率的な施策推進のために活用されたい。						
	方向性	取組み強化								

H29		アクションプラン全体計画（平成28～32年度）						
推進項目	11 行政評価の実施						重要度	A
番号・取組事業名	11002	事務事業の見直しの推進			作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課			責任者	飯田 晃一	担当者	行政改革推進担当
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳入増加 歳出削減 その他改善							
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業シートの活用 各課の事務事業について、事業実施の有効性や効率性の視点から見直しを進める。事務事業シートを通じて職員にPDCAサイクルの考え方を定着させるとともに、事務改善の意識を醸成する。また、事務事業シートを次年度予算の査定や総合計画の進捗管理、人事評価や組織定数管理などに活用する。 二次評価の実施 各事務事業の担当課による自己評価（一次評価）に加え、企画部門による内部評価（二次評価）を実施していくことで、事務事業の見直しの実効性を高める。評価結果は、予算や事務事業の改廃・再構築等に反映させることで、更なる事業の見直しを進める。 							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業シートを作成し、定期的に自己評価を行うことでPDCAを意識させ、事務改善の意識醸成を図った。 14事業に対して内部評価を実施し、事務事業の見直しを進めた。 						
平成29年度	実施	事務事業シートの作成、活用・行政内部による二次評価の実施						
平成30年度	実施	事務事業シートの作成、活用・行政内部による二次評価の実施						
平成31年度	実施	事務事業シートの作成、活用・行政内部による二次評価の実施						
平成32年度	完了	事務事業シートの作成、活用・行政内部による二次評価の実施						
成果指標	指標名	二次評価を実施した事業数					単位	事業
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		20	20	20	20	20	100
	変更計画値	20						0
歳入増加	実績額		14	19				14
	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
歳出削減	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
	実績額							0
効果額	当初計画額		0	0	0	0	0	0
	変更計画額	0	0	0	0	0	0	0
	実績額		0	0	0	0	0	0
	実績額		0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)		事業の見直しを行うことで、事務の効率化及び市民サービスの向上につながる。	事業の見直しを行うことで、事務の効率化及び市民サービスの向上につながる。	事業の見直しを行うことで、事務の効率化及び市民サービスの向上につながる。	事業の見直しを行うことで、事務の効率化及び市民サービスの向上につながる。	事業の見直しを行うことで、事務の効率化及び市民サービスの向上につながる。	事業の見直しを行うことで、事務の効率化及び市民サービスの向上につながる。	

H29		アクションプラン(平成29年度)								
推進項目	11 行政評価の実施						重要度	A		
番号・取組事業名	11002	事務事業の見直しの推進			作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31		
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課			責任者	飯田 晃一	担当者	行政改革推進担当		
区分	取組内容・目標									
平成29年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業シートの作成、活用 行政内部による二次評価の実施 								
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	当該年度事務事業シートの確認			○						
2	内部評価対象事業の決定				○					
3	前年度事務事業シートの完成				○					
4	内部評価の実施				○	○				
5	当該年度事務事業の中間評価				○	○				
6	次年度事務事業シートの作成					○				
7	前年度事務事業シートの公開					○				
8	内部評価の評価結果の決定					○				
9	内部評価結果の公開						○			
10	当該年度事務事業シートの完成に向けた作成(内部評価結果に基づく取組の反映を含む)							○		
進捗										
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	当該年度事務事業シートの中間評価が、予算要求に間に合うよう作業の指示を行っている。 今年度は、事務事業シートの作成・評価の運用スケジュールを一部修正し、作業負担の軽減を図った。 内部評価の実施については、人事課と共同で時間外の削減をテーマとして、現在ヒアリングに向けて、整理を行っている。						
	進捗・実績				計画値		実績値			
年度末	成果指標名	二次評価を実施した事業数					計画値	20	実績値	19
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度の事務事業については、1,036件の自己評価として公表した。 平成29年度の事務事業については、1,033件の自己評価を行っており、決算値(額)が確定した後に公表する。 平成30年度の事務事業については、平成29年度中に作成し、今後活用を図っていく。 内部評価については、時間外削減計画に基づき、必要な職員数や予算配当等を行った。今後は人事課と協力してモニタリングを実施し、時間外勤務の削減状況を確認する。 成果指標について、計画値が内部評価テーマ確定前の暫定値であり、テーマによって事業数は変動する。今年度対象テーマとした事業(所属数)全てに対して評価を行った。 						
	進捗状況【活動】	計画どおり	コメント							
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
		計画値	無							
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	B	コメント	最終目標である「事務事業シートの活用」と「2次評価の実施」により、事務改善の意識の醸成をはじめ事業の見直し、さらには予算、人事評価、定数管理への活用というところには、まだまだ繋がっていないと思われるので、さらなる取組の強化及び改善に努められたい。						
	方向性	取組み強化								

H29		アクションプラン全体計画（平成28～32年度）						
推進項目	21 税込確保に向けた取組みの推進						重要度	B
番号・取組事業名	21001	市税収納率向上			作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31
担当部署	040300	財政部 収納課			責任者	石田 清	担当者	収納課全担当
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳入増加							
最終目標	・市税収納率を向上させ、収入未済額を縮減することで早期かつ安定的に税収を確保する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	・定期的事務の業務委託化を進め、徴税吏員である職員が滞納整理に専念できる環境を整えた。・滞納事業の早期着手及び早期判断の滞納整理を進めた。・口座振替制度の利用率向上を目指した。						
平成29年度	実施	・定期的事務の業務委託化を進め、徴税吏員である職員が滞納整理に専念できる環境を整える。・滞納事業の早期着手及び早期判断の滞納整理を進める。・口座振替制度の利用率向上を目指す。						
平成30年度	実施	・定期的事務の業務委託化を進め、徴税吏員である職員が滞納整理に専念できる環境を整える。・滞納事業の早期着手及び早期判断の滞納整理を進める。・口座振替制度の利用率向上を目指す。						
平成31年度	実施	・定期的事務の業務委託化を進め、徴税吏員である職員が滞納整理に専念できる環境を整える。・滞納事業の早期着手及び早期判断の滞納整理を進める。・口座振替制度の利用率向上を目指す。						
平成32年度	完了	・定期的事務の業務委託化を進め、徴税吏員である職員が滞納整理に専念できる環境を整える。・滞納事業の早期着手及び早期判断の滞納整理を進める。・口座振替制度の利用率向上を目指す。						
成果指標	指標名	市税収納率					単位	%
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		96.31	96.46	96.50	96.57	96.61	96.61
	変更計画値	95.78						0.00
歳入増加	実績値		96.75	97.05				0.00
	当初計画額		165,769	168,184	166,661	168,148	169,746	838,508
	変更計画額	63,939,000						0
	実績額		457,522	565,099				1,022,621
歳出削減	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
	計	当初計画額	165,769	168,184	166,661	168,148	169,746	838,508
効果額	変更計画額	63,939,000	0	0	0	0	0	0
	実績額		457,522	565,099	0	0	0	1,022,621
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H29		アクションプラン(平成29年度)							
推進項目	21 税込確保に向けた取組みの推進						重要度	B	
番号・取組事業名	21001	市税収納率向上			作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31	
担当部署	040300	財政部 収納課			責任者	石田 清	担当者	収納課全担当	
	区分	取組内容・目標							
平成29年度	実施	・定期的事務の業務委託化を進め、徴税吏員である職員が滞納整理に専念できる環境を整える。・滞納事業の早期着手及び早期判断の滞納整理を進める。・口座振替制度の利用率向上を目指す。							
	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月				
1	納税促進センターによる電話納付案内	○	○	○	○				
2	口座振替郵送受付の実施	○	○	○	○				
3	クレジット収納の実施	○	○	○	○				
4	ペイジー収納の実施	○	○	○	○				
5	休日納税相談の実施		○	○	○				
6	滞納整理の実施	○	○	○	○				
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成29年9月末現在の決算見込収納率は96.89%となっており、計画値96.46%に対しプラス0.43%、額にして約2億9,000万円上積みできる見込みとなっている。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	市税収納率					計画値	単位	%
	実績値	96.46					実績値	97.05	
	達成状況【成果】	達成	コメント	平成29年度の収納率は97.05%となり、計画値96.46%に対し0.59%上回り、額にして約5億6,509万円増収となった。					
	進捗状況【活動】	計画どおり	また、課税の調定額が当初予算額に対して増加しているため、収入額も当初予算額に対し、約6億8,041万円増収となった。						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	高橋 秀明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント指示事項	平成29年度も、納税促進センターを活用し、窓口や電話受付の初期対応及び架電や文書による納付勧奨等の滞納整理補助業務を委託するとともに、課内の協力体制を整え、徴税吏員である職員が滞納整理に専念できる環境を整えた。このことにより、新たな現年度の未納事業への早期着手や、詳細な財産調査の上、徴収の見込みのあるものは差押を行い、見込みのないものは執行停止をするというメリハリのある滞納整理を進めることができた。その結果、収納率向上及び増収を実現したことは評価に値する。					
	方向性	継続実施	次年度以後も引き続き口座振替の加入率向上等、各種施策を取り入れながら、積極的な税収確保に取り組んでいきたい。						

H29		アクションプラン全体計画（平成28～32年度）						
推進項目	21 税収確保に向けた取組みの推進						重要度	B
番号・取組事業名	21002 住民税の未申告者に対する課税		作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31		
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	藤本 裕司	担当者	普通徴収担当		
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳入増加							
最終目標	個人住民税の未申告者を捕捉する。 追跡調査により、2,000千円の増収を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	進んでいる	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進を実施した。						
平成29年度	実施	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進（マイナンバーを活用した所得補完の強化）						
平成30年度	実施	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進（マイナンバーを活用した所得補完の強化）						
平成31年度	実施	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進（マイナンバーを活用した所得補完の強化）						
平成32年度	完了	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進（マイナンバーを活用した所得補完の強化）						
成果指標	指標名	追跡調査の実施件数					単位	件
	年度	平成27年度 当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		150	150	150	150	150	150
	実績値	84	108	118				0
効果額	歳入増加	当初計画額	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000
		実績額	2,500	882	1,474			
	歳出削減	当初計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額	2,500	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000
		実績額		0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H29		アクションプラン（平成29年度）								
推進項目	21 税収確保に向けた取組みの推進						重要度	B		
番号・取組事業名	21002 住民税の未申告者に対する課税		作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31				
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	藤本 裕司	担当者	普通徴収担当				
	区分	取組内容・目標								
平成29年度	実施	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進（マイナンバーを活用した所得補完の強化）								
	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月					
1	未申告調査対象者の抽出		○							
2	未申告調査対象者への通知発送		○							
3	申告受付		○							
4	未申告調査追跡調査			○						
5	申告受付			○						
6	未申告調査結果の集計・分析		○	○						
7										
8										
9										
10										
進捗										
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・未申告者6,042人に対し催告を行い、8月21日から9月1日の間、未申告調査を行った。その間所得なしの者を含め560人が申告した。今後は例年実施のとおり、1回目の調査で“後日申告する”と回答したが、その後回答の無い者に対して、再度文書通告を行い11月2日までの申告を促す。進捗については計画通り。						
進捗・実績										
年度末	成果指標名	追跡調査の実施件数					計画値	150	実績値	118
	達成状況【成果】	未達成		コメント		指標の設定を追跡調査実施件数としているが、今年度は前年と調査環境が異なっていたため、あくまで参考値として判断すべきと考える。 異なった要因としては、2点。①臨時福祉給付金の受給対象者申告促進②保険年金課で今年度初めて実施した年金額算定促進のための申告促進ハガキの実施（未申告者対象） 本調査の前に行う未申告調査による窓口対応件数が前年から約49%、ハガキによる返信件数も減少84%に減少している。このことから促進の要因があった状況にもかかわらず今回の結果であることから約100件前後は最低件数と想定される。 次年度以降も住民税賦課促進に努めていきたい。				
	進捗状況【活動】	進んでいる		コメント						
	計画変更（次年度以後）	取組内容	無		コメント		次年度以降の成果指標及び効果額について、未申告者に関する追加申告者数及び増加額に加え、マイナンバーを活用した所得補完の強化により調査の強化を図ることができる法定調書による追加課税者数及び増加額を追加する。			
評価	評価者	高橋 秀明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部長を評価者とする							
	総合評価（A・B・C）	B		コメント		未申告者への啓発等による自主申告の働きかけにより、当初計画値150件には及ばなかったものの、一定の成果は得られたものと考えられる。次年度は、平成30年7月からこれまで実施できなかったマイナンバーを活用した所得調査等が可能となるので、公平かつ公正な課税の観点から対象者の調査・把握にさらに努めてもらいたい。				
	方向性	継続実施		指示事項						

H29		アクションプラン全体計画（平成28～32年度）						
推進項目	21 税込確保に向けた取組みの推進						重要度	B
番号・取組事業名	21003 法人市民税の公正・適切な課税		作成日	H29.4.1		更新日	H30.3.31	
担当部署	040400 財政部 市民税課		責任者	藤本 裕司		担当者	法人市民税担当	
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳入増加							
最終目標	法人市民税課税客体の捕捉を強化。H28年度予算の調定額を維持し、各年度6,000千円の増収を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	進んでいる	課税客体の調査、申告納税の促進を実施した						
平成29年度	実施	課税客体の調査、申告納税の促進						
平成30年度	実施	課税客体の調査、申告納税の促進						
平成31年度	実施	課税客体の調査、申告納税の促進						
平成32年度	完了	課税客体の調査、申告納税の促進						
成果指標	指標名	調査による新たな申告件数					単位	社
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		120	120	120	120	120	120
	変更計画値	120						0
歳入増加	実績値		184	273				0
	当初計画額		6,000	12,000	18,000	24,000	30,000	90,000
	変更計画額	6,000						0
	実績額		8,960	30,783				39,743
歳出削減	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
	効果額	計	当初計画額	6,000	12,000	18,000	24,000	30,000
変更計画額		6,000	0	0	0	0	0	0
実績額			8,960	30,783	0	0	0	39,743
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H29		アクションプラン(平成29年度)						
推進項目	21 税込確保に向けた取組みの推進						重要度	B
番号・取組事業名	21003 法人市民税の公正・適切な課税		作成日	H29.4.1		更新日	H30.3.31	
担当部署	040400 財政部 市民税課		責任者	藤本 裕司		担当者	法人市民税担当	
	区分	取組内容・目標						
平成29年度	実施	課税客体の調査、申告納税の促進						
		取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	県税データによる未申告法人の抽出		○	○	○	○		
2	法人システムによる未申告法人の抽出		○	○	○	○		
3	登記事項等確認調査			○	○	○		
4	法人税申告状況調査			○	○			
5	個人住民税担当者との合同調査			○	○			
6	申告納税の促進指導				○	○		
7	未申告法人の更正決定処理				○	○		
8	平成30年度予算編成				○	○		
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	県税データにより抽出した未申告法人・未届法人、法人システムにより抽出した未申告法人に対し、文書催告を行った。適切な調査を行い、課税根拠のある法人については課税決定の準備を進めているところである。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	調査による新たな申告件数					計画値	120
	達成状況【成果】	達成	コメント	県税データを基にした未申告法人・未届法人の情報、法人システムにより抽出した未申告法人に対し、文書催告を行った。また、夏季には法人現地調査を実施した。調査の結果、課税根拠のある法人については課税決定を実施し、89件21,823千円増の273件30,783千円という成果であった。次年度以降も適正な課税に努めていきたい。				
	進捗状況【活動】	進んでいる						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
		計画値	無					
評価	評価者	高橋 秀明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	個人課税業務との連携や、近隣市よりも積極的に決定課税を実施していることにより、計画を大きく上回る成果が認められている。今後も継続して調査を進め、公正適正な課税に努めてもらいたい。				
	方向性	継続実施						

H29		アクションプラン全体計画（平成28～32年度）						
推進項目	21 税込確保に向けた取組みの推進						重要度	B
番号・取組事業名	21004	潜在的な納税義務者の捕捉調査			作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31
担当部署	040500	財政部 資産税課			責任者	虻川 知也	担当者	瀬間 直樹
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳入増加 その他改善							
最終目標	<p>固定資産税の課税客体のうち登記制度のある土地や家屋と異なり、唯一、所有者からの申告制度を採用している償却資産は、制度の周知が課題となっている。</p> <p>このことから、課税庁である本市から申告の義務があると思われる者に対し申告勧奨を実施することで自主申告を促し、公平な課税を実現する。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	保健所に営業許可等の届出をした飲食業、理・美容業、クリーニング業を営む者のうち、償却資産が未申告と思われる者に対する調査を実施した。						
平成29年度	実施	保健所に許可を受けた者や届出等を行った者及びのうち、償却資産が未申告と思われる者に対する調査を実施する。						
平成30年度	実施	特別に選定した事業種目に従事する個人及び法人に対する調査及び課税を実施し、未申告者を削減する。						
平成31年度	実施	特別に選定した事業種目に従事する個人及び法人に対する調査及び課税を実施し、未申告者を削減する。						
平成32年度	完了	特別に選定した事業種目に従事する個人及び法人に対する調査及び課税を実施し、未申告者を削減する。						
成果指標	指標名	捕捉調査に伴う課税額					単位	千円
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		1,000	900	800	700	600	4,000
	実績値		576	40,611				41,187
歳入増加	当初計画額	1,000	900	800	700	600	4,000	
	変更計画額						0	
	実績額	576	40,611				41,187	
	効果額							
効果額	当初計画額	1,000	900	800	700	600	4,000	
	変更計画額	0	0	0	0	0	0	
	実績額	576	40,611	0	0	0	41,187	
	見込まれる その他効果 (金額以外)	<ul style="list-style-type: none"> ・課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知 	<ul style="list-style-type: none"> 29年度の実績は大型商業施設の開設が大きく寄与している。30年度も当初計画を上回る実績が予想されるが、この結果は事業者の出店状況の影響が大きい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・課税の公平性 ・調査ノウハウの蓄積 ・償却資産の申告制度の周知

H29		アクションプラン(平成29年度)								
推進項目	21 税込確保に向けた取組みの推進						重要度	B		
番号・取組事業名	21004	潜在的な納税義務者の捕捉調査			作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31		
担当部署	040500	財政部 資産税課			責任者	虻川 知也	担当者	瀬間 直樹		
区分	取組内容・目標									
平成29年度	実施	保健所に許可を受けた者や届出等を行った者のうち、償却資産が未申告と思われる者に対する調査を実施する。								
		取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月				
1	調査対象事業の選定及び対象者の抽出			○	○					
2	関係機関への趣旨説明及び協力要請				○					
3	対象者への申告勧奨文書発送				○					
4	納税通知書発送			○						
5	未申告者に対する文書による再申告勧奨			○	○					
6	文書による申告勧奨に応じない者に対する直接対応				○					
7										
8										
9										
10										
進捗										
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	今年度は「保健所に各種届出等を行う事業」を調査対象事業に選定した。調査対象事業者総数202件に対し、155件の申告があった。残り47件については、今後必要に応じ現地調査を行うなどして、年度末に向け全件を把握していく。						
進捗・実績										
年度末	成果指標名	捕捉調査に伴う課税額					計画値	単位 千円	実績値	単位 千円
							900		40,611	
	達成状況【成果】	達成	コメント	「保健所に許可を受けた者や届出等を行った者のうち、償却資産が未申告と思われる202件に対し調査を実施した。文書による申告勧奨(2回)と、これに応じなかった者への電話勧奨及び現地調査により、全件の実態把握を達成した。						
	進捗状況【活動】	計画どおり	コメント	調査対象者の選定にあたり、徹底したリサーチを行ったこともあり、本調査に伴う課税額は、計画値を大きく上回った。今後も市内の事業動向に注視し、公平な課税を実現する手段として、引き続き取り組んでいく。						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	29年度の実績値が当初計画額を大きく上回った理由は28年度中に開設した大型商業施設内に						
	計画値	有		出店した事業所が多くあったためである。29年度中にも大型商業施設が開設しているため、30年度目標値はその分を加味した値とする。						
評価	評価者	高橋 秀明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	A	コメント	来年度以降も新規事業者の参加が見込まれること及び税収増の成果が上がっていることから、当事業は継続とする。29年度の実績は大型商業施設の開設が大きく寄与している。30年度も当初計画を上回る実績が予想されるが、この結果は事業者の出店状況の影響が大きい。数値の結果に振り回されることなく課税客体の把握並びに適正な賦課徴収に努めてもらいたい。						
	方向性	継続実施								

H29		アクションプラン全体計画（平成28～32年度）						
推進項目	21 税込確保に向けた取組みの推進						重要度	A
番号・取組事業名	21006	企業誘致事業			作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課			責任者	染谷 誠一	担当者	産業政策・労政担当
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳入増加							
最終目標	先進的な取り組みや付加価値の高い産業を行おうとしている立地検討企業に対し市内の工業団地や工業用地、インキュベーション施設等への企業誘致を進めることで市内立地の誘導を行う。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	進んでいる	企業誘致の手法について、全国の自治体の先進事例視察を行ったほか、企業へ誘致の営業活動を行った。						
平成29年度	実施	【①誘致後・誘致直前の企業支援】【②プロモーション活動】【③誘致の種の探索】【④種地の探索】などの前年の取り組みに加え、③④の活動を通して強化された支援機関との関係を発展させ、【⑤誘致に係わる事業の共同開催】を検討する。						
平成30年度	実施	前年の取り組みに加え、⑤の事業を実施する。						
平成31年度	実施	前年の取り組みに加え、これまでの実績を振り返り、次年度以降の方針を検討する。						
平成32年度	完了	前年の取り組みに加え、これまでの実績を振り返り、次年度以降の方針を検討する。						
成果指標	指標名	誘致企業数					単位	社
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		10	10	10	10	10	50
	実績値		19	9				0
歳入増加	当初計画額		0	10,000	20,000	30,000	40,000	100,000
	変更計画額	0						0
	実績額		0	19,000				19,000
歳出削減	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
効果額	計	当初計画額	0	10,000	20,000	30,000	40,000	100,000
	変更計画額		0	0	0	0	0	0
	実績額		0	19,000	0	0	0	19,000
見込まれる その他効果 (金額以外)		経済波及効果 ・移転に係わる 費用 ・当該事業所 の売り上げ などから算定	経済波及効果 ・移転に係わる 費用 ・当該事業所 の売り上げ などから算定	経済波及効果 ・移転に係わる 費用 ・当該事業所 の売り上げ などから算定	経済波及効果 ・移転に係わる 費用 ・当該事業所 の売り上げ などから算定	経済波及効果 ・移転に係わる 費用 ・当該事業所 の売り上げ などから算定	経済波及効果 ・移転に係わる 費用 ・当該事業所 の売り上げ などから算定	

H29		アクションプラン(平成29年度)							
推進項目	21 税込確保に向けた取組みの推進						重要度	A	
番号・取組事業名	21006	企業誘致事業			作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31	
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課			責任者	染谷 誠一	担当者	産業政策・労政担当	
	区分	取組内容・目標							
平成29年度	実施	【①誘致後・誘致直前の企業支援】【②プロモーション活動】【③誘致の種の探索】【④種地の探索】などの前年の取り組みに加え、③④の活動を通して強化された支援機関との関係を発展させ、【⑤誘致に係わる事業の共同開催】を検討する。							
		取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	誘致後・誘致直前の企業支援(ニーズ調査及び必要に応じたマッチング会の開催など)			○	○	○			
2	プロモーション活動(国内展示会への出展)		○	○					
3	誘致の種の探索(営業活動による)		○	○	○	○			
4	種地の探索(工場・研究開発用地に係わる情報収集)		○	○	○	○			
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	4月開催MEDTEC Japan(医療機器の製造・開発に関する展示会)、9月開催Nプラス(新たな価値をプラスする材料・機械・技術の展示会)へ出展し、柏市のプロモーション活動を実施。 ・上半期において、誘致企業9社(食品加工業、製造品加工業、農業法人、バイオ企業、金融機関、その他)					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	誘致企業数					計画値	単位	社
	達成状況【成果】	未達成					実績値	10	9
	進捗状況【活動】	計画どおり					コメント	【成果】 H29.8.29に千葉県と共同提出した地域未来投資促進法に基づく基本計画が国から同意を得た。 同法が持つ各種支援措置を活用し、H30年度以降も市外事業者への誘致材料として活用する。 【課題】 当市へ直接又は各支援機関を通じて、市内物件照会や進出希望企業からの連絡はあるものの、工業エリアの土地が不足している。 【その他】 東京大学柏の葉第Ⅱキャンパス内に経済産業省の予算を活用し、東大と産総研が共同でAI研究開発拠点整備が開始。竣工後、当該拠点と連携し付加価値の高い企業の誘致に取り組む。	
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
		計画値	無						
評価	評価者	鬼沢 徹雄 ※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	B							
	方向性	継続実施							
	コメント指示事項	本市の現状を踏まえ、より有効な企業誘致が図れるよう継続的に取り組まれない。							

H29		アクションプラン全体計画（平成28～32年度）						
推進項目	22 未収債権対策の強化						重要度	B
番号・取組事業名	22001 強制徴収公債権に関する徴収事務移管事業		作成日	H29.4.1		更新日	H30.3.31	
担当部署	040600 財政部 債権管理室		責任者	谷口 隆一		担当者	債権管理担当	
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳入増加							
最終目標	<p>・市税以外の債権所管課の徴収に関する知識やスキルが不十分であることを要因として未収になっている債権のうち、市税の知識やスキル(差押等)を活用すれば回収が可能な案件を見定め、債権管理室に移管し徴収事務を行うことで当該滞納案件の解決を図る。該当者が市税も滞納していれば、徴収事務の効率化を図るため、当該債権に加え市税についても債権管理室が徴収事務を行う。</p> <p>・該当となる案件について、所管課が移管前の1年間で回収した金額の150%以上の金額を債権管理室移管後の1年間で回収することを目標として業務を行う。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	進んでいる	該当する案件を抽出し所管課から債権管理室に移管した上、市税の知識やスキルを生かした滞納整理を行った。目標は、当該案件につき所管課が移管前の1年間で回収した金額の150%以上を移管後の1年間で回収することであり、当該目標を達成した。						
平成29年度	実施	該当する案件を抽出し所管課から債権管理室に移管した上、市税の知識やスキルを生かした滞納整理を行う。目標は、当該案件につき所管課が移管前の1年間で回収した金額の150%以上を移管後の1年間で回収すること。						
平成30年度	実施	該当する案件を抽出し所管課から債権管理室に移管した上、市税の知識やスキルを生かした滞納整理を行う。目標は、当該案件につき所管課が移管前の1年間で回収した金額の150%以上を移管後の1年間で回収すること。						
平成31年度	実施	該当する案件を抽出し所管課から債権管理室に移管した上、市税の知識やスキルを生かした滞納整理を行う。目標は、当該案件につき所管課が移管前の1年間で回収した金額の150%以上を移管後の1年間で回収すること。						
平成32年度	完了	該当する案件を抽出し所管課から債権管理室に移管した上、市税の知識やスキルを生かした滞納整理を行う。目標は、当該案件につき所管課が移管前の1年間で回収した金額の150%以上を移管後の1年間で回収すること。						
成果指標	指標名	移管前1年間に対する移管後1年間の回収額の伸び率					単位	%
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		150	150	150	150	150	150
	変更計画値	150						0
歳入増加	実績値		525	617				0
	当初計画額							0
	変更計画額	0						0
歳出削減	実績額							0
	当初計画額							0
	変更計画額							0
効果額	実績額							0
	当初計画額		0	0	0	0	0	0
	変更計画額	0	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	実績額		0	0	0	0	0	0
	当初計画額							
	変更計画額							

H29		アクションプラン(平成29年度)							
推進項目	22 未収債権対策の強化						重要度	B	
番号・取組事業名	22001 強制徴収公債権に関する徴収事務移管事業		作成日	H29.4.1		更新日	H30.3.31		
担当部署	040600 財政部 債権管理室		責任者	谷口 隆一		担当者	債権管理担当		
区分	取組内容・目標								
平成29年度	実施	該当する案件を抽出し所管課から債権管理室に移管した上、市税の知識やスキルを生かした滞納整理を行う。目標は、当該案件につき所管課が移管前の1年間で回収した金額の150%以上を移管後の1年間で回収すること。							
取組項目		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月				
1	該当案件の抽出	○	○	○	○				
2	移管通知の発送	○	○	○	○				
3	差押等の滞納整理事務の実施	○	○	○	○				
4	解決による所管課への徴収事務返還	○	○	○	○				
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント		平成28年4～7月の移管件数は21件で、その移管前1年間の徴収額563,809円に対し、移管後1年間の徴収額2,817,096円。実績率は500%となる(平成29年7月末現在:債権管理室移管案件における市税及び国民健康保険料、介護保険料、保育料、下水道使用料、下水道受益者負担金の合計額)。平成29年4～9月の新規移管件数は52件。				
	進捗・実績	成果指標名		移管前1年間に対する移管後1年間の回収額の伸び率	計画値	単位	%	実績値	単位
年度末	達成状況【成果】	達成	コメント		平成28年4月～平成29年3月の移管件数は35件で、その移管前1年間の徴収額1,056,809円に対し、移管後1年間の徴収額は6,519,456円。実績率は617%となる(平成29年3月末現在:債権管理室移管案件における市税及び国民健康保険料、介護保険料、保育料、下水道使用料、下水道受益者負担金の合計額)。平成29年4月～平成30年3月の新規移管件数は67件。				
	進捗状況【活動】	進んでいる	コメント						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
評価	計画値	無	コメント						
	評価者	高橋 秀明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項		引き続き強制徴収公債権を移管し、市債権の回収を進めること。				
方向性	継続実施								

H29 アクションプラン全体計画（平成28～32年度）										
推進項目	22 未収債権対策の強化							重要度	B	
番号・取組事業名	22002 住民税の特別徴収制度の促進			作成日	H29.4.1		更新日	H30.3.31		
担当部署	040400 財政部 市民税課			責任者	藤本 裕司		担当者	特別徴収担当		
取組年度	H28	～	H32							
効果	歳入増加									
最終目標	給与からの個人住民税の特別徴収を促進し徴収率の向上を図る。 H27年度末の特別徴収を行っていない事業所数の25%を特別徴収による納税を行うよう促す。									
年度	区分	取組内容・目標								
平成28年度	計画どおり	未実施事業所の抽出と啓発を行った。								
平成29年度	実施	未実施事業所の抽出と啓発								
平成30年度	実施	未実施事業所の抽出と啓発								
平成31年度	実施	未実施事業所の抽出と啓発								
平成32年度	完了	未実施事業所の抽出と啓発								
成果指標	指標名	特別徴収による新規事業所数					単位	件		
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値		
	当初計画値		2,400	240	120	120	120	3,000		
	変更計画値	170						0		
歳入増加	実績値		1,085	574				0		
	当初計画額		36,000	39,600	41,400	43,200	45,000	205,200		
	変更計画額	2,978,000						0		
	実績額		40,928	73,360				114,288		
歳出削減	当初計画額							0		
	変更計画額							0		
	実績額							0		
	計	当初計画額	2,978,000	36,000	39,600	41,400	43,200	45,000	205,200	
効果額	変更計画額		0	0	0	0	0	0		
	実績額		40,928	73,360	0	0	0	114,288		
	見込まれる その他効果 (金額以外)	地方税法に沿った適切な課税と納付の徹底を図ることができる。								

H29 アクションプラン(平成29年度)												
推進項目	22 未収債権対策の強化							重要度	B			
番号・取組事業名	22002 住民税の特別徴収制度の促進			作成日	H29.4.1		更新日	H30.3.31				
担当部署	040400 財政部 市民税課			責任者	藤本 裕司		担当者	特別徴収担当				
	区分	取組内容・目標										
平成29年度	実施	未実施事業所の抽出と啓発										
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月					
1	電算業者との仕様調整			○	○							
2	未実施事業所の抽出				○	○						
3	未実施事業所への啓発文書送付					○						
4	年末調整等説明会での特別徴収推進に向けての啓発					○						
5	平成30年度予算編成					○						
6	特別徴収の進捗状況確認							○				
7												
8												
9												
10												
進捗												
上半期	進捗状況	遅れている		コメント								
	特別徴収の推進やマイナンバーの導入による情報量の拡大などで作業工程や作業量が増えたこと、また職員異動に伴う全体的な能力の低下などが大きく影響し、それを埋めるべく多くの残業をこなしながら対応したが、当初の課税業務から長きに渡り遅れを生じてしまった。現在もその影響から作業工程の度に遅れ気味となっている。											
進捗・実績												
年度末	成果指標名	特別徴収による新規事業所数					計画値	単位	件	実績値	単位	件
	達成状況【成果】	達成		平成28年度と同様に、市内事業所を対象とした年末調整等の説明会、各事業所への関係文書送付時等に、特別徴収推進に向けての啓発を実施した。特別徴収を推進する動きに東京都や関西圏も加わったため、各事業所において特別徴収推進への理解も広がり、計画値以上の成果が出ている。今後も特別徴収の動きは全国的に広がっていくものと考えているが、中小企業などの事務に手が及ばない状況下にある事業所からの理解しているが実施は難しいといった声も少なくないため、引き続き啓発に努めていく。								
	進捗状況【活動】	計画どおり		コメント								
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント							
		計画値	無									
評価	評価者	高橋 秀明		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部長を評価者とする								
	総合評価(A・B・C)	A		市内事業所を対象とした啓発事業の継続とともに、東京都や関西圏の特別徴収推進の動きも加わり、成果指標の実績値が計画値を大きく上回るだけでなく、効果額の実績値も計画額の85%増という結果になったことは評価できる。しかしながら、実施は難しいという中小企業なども未だ残っていることから、引き続き特別徴収推進のための啓発事業等を進め、徴収率の向上を図っていくこととしたい。								
	方向性	継続実施		コメント 指示事項								

H29		アクションプラン全体計画（平成28～32年度）						
推進項目	22 未収債権対策の強化							
番号・取組事業名	22003	介護保険料の収納率向上	作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31		
担当部署	060400	保健福祉部 介護保険課	責任者	能崎 勉	担当者	加賀美 章江		
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳入増加							
最終目標	介護保険料普通徴収現年度分の収納率向上。 現年度分の収納率を向上させることで、滞納繰越分の抑制を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88.5%を確保済み						
平成29年度	実施	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88.6%を確保。						
平成30年度	実施	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88.7%を確保。						
平成31年度	実施	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88.8%を確保。						
平成32年度	完了	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88.9%を確保。						
成果指標	指標名	介護保険料の普通徴収現年度分の調定額に対する収納率				単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		88.5	88.6	88.7	88.8	88.9	88.9
	変更計画値	88.0						0.0
歳入増加	実績値		90.1	90.6				0.0
	当初計画額		3,204	3,752	事業計画による	事業計画による	事業計画による	6,956
	変更計画額	658,298						0
歳出削減	実績額		12,969	12,513				25,482
	当初計画額							0
	変更計画額							0
効果額	計	当初計画額	3,204	3,752	0	0	0	6,956
	変更計画額	658,298	0	0	0	0	0	0
	実績額		12,969	12,513	0	0	0	25,482
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H29		アクションプラン(平成29年度)						
推進項目	22 未収債権対策の強化							
番号・取組事業名	22003	介護保険料の収納率向上	作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31		
担当部署	060400	保健福祉部 介護保険課	責任者	能崎 勉	担当者	加賀美 章江		
区分	取組内容・目標							
平成29年度	実施	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88.6%を確保。						
取組項目		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	コンビニ収納の実施	○	○	○	○			
2	クレジット収納の実施	○	○	○	○			
3	口座振替の加入促進(納付書に「口座振替申込書」の添付)	○	○	○	○			
4	納付相談通知書(来庁要請)の送付	○	○	○	○			
5	職員応援体制による臨戸訪問(滞納管理システムの活用)			○	○			
6	納付可能な状態の未納者の滞納処分(債権管理室との連携)	○	○	○	○			
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	普通徴収現年度分の収納率が、9月末現在で51.0%。前年同月比で1.0%増。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	介護保険料の普通徴収現年度分の調定額に対する収納率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
	達成状況【成果】	達成			88.6		90.6	
	進捗状況【活動】	計画どおり	コメント	制度についてマスコミやテレビなどで取り上げられる機会が増え、浸透していることと合わせて、コンビニ収納やクレジット払いの利用が拡大している。 納付が遅れている方へ、早期に個別対応をすることで、滞納額が高額になる前に納付勧奨する取り組みが効果を上げている。				
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	宮島 浩二	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント	達成状況が良好なのは十分に計画値の設定が低めであることに他ならない。収納率の向上に際しては、公平性の観点や介護保険制度の持続可能性など基本的な事項を啓発していくこと、電話や臨戸による催告や相談機会の提供、公平性を損なわない範囲での減免制度の改善など幅広い取り組みが必要であり、各々改善を図りながら、更なる成果に繋げていく。				
	方向性	継続実施						

H29 アクションプラン全体計画（平成28～32年度）										
推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B				
番号・取組事業名	22004	母子父子寡婦福祉資金貸付金収納対策事業			作成日	H29.4.1		更新日	H30.3.31	
担当部署	071100	こども部 こども福祉課			責任者	高木 絹代		担当者	井口 昌洋	
取組年度	H28	～	H32							
効果	歳入増加									
最終目標	現年度収納率 92%（平成27年度予算 89%） 過年度収納率 12%（平成27年度予算 9%）									
年度	区分	取組内容・目標								
平成28年度	進んでいる	督促状・催告書の発送・電話催告を実施した。また、債権管理室との連携を図った。								
平成29年度	実施	督促状・催告書の発送。電話催告・臨戸訪問の実施。債権管理室との連携。								
平成30年度	実施	督促状・催告書の発送。電話催告・臨戸訪問の実施。債権管理室との連携。								
平成31年度	実施	督促状・催告書の発送。電話催告・臨戸訪問の実施。債権管理室との連携。								
平成32年度	完了	督促状・催告書の発送。電話催告・臨戸訪問の実施。債権管理室との連携。								
成果指標	指標名	繰越滞納額の収納率					単位	%		
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値		
	当初計画値		10.00	10.50	11.00	11.50	12.00	12.00		
	変更計画値	9.00						0.00		
歳入増加	実績値		11.25	22.18				0.00		
	当初計画額		141	190	227	253	268	1,079		
	変更計画額	15,457						0		
歳出削減	実績額		216	1,249				1,465		
	当初計画額							0		
	変更計画額							0		
効果額	実績額							0		
	当初計画額		141	190	227	253	268	1,079		
	変更計画額	15,457	0	0	0	0	0	0		
見込まれる その他効果 (金額以外)	実績額		216	1,249	0	0	0	1,465		
	当初計画額							0		

H29 アクションプラン(平成29年度)												
推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B						
番号・取組事業名	22004	母子父子寡婦福祉資金貸付金収納対策事業			作成日	H29.4.1		更新日	H30.3.31			
担当部署	071100	こども部 こども福祉課			責任者	高木 絹代		担当者	井口 昌洋			
	区分	取組内容・目標										
平成29年度	実施	督促状・催告書の発送。電話催告・臨戸訪問の実施。債権管理室との連携。										
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月					
1	督促状発送			○	○	○	○					
2	償還状況のお知らせ発送(連帯保証人含む)				○							
3	催告書発送(連帯保証人含む)				○							
4	債権管理室との協議、移管者抽出				○	○	○					
5	償還計画確約書の提出					○						
6	電話催告・(臨戸訪問)					○	○					
7												
8												
9												
10												
進捗												
上半期	進捗状況	遅れている		コメント		「2. 償還状況のお知らせ発送」までは予定通り実施した。今年度はお知らせ発送後、「3. 一斉催告」を実施する前に、全滞納者に対し電話にて納付意思の確認を実施しており、それにより一斉催告を10～11月で実施する。その後の取組項目については予定通り実施する予定。						
	進捗・実績											
年度末	成果指標名	繰越滞納額の収納率					計画値	単位	%	実績値	単位	%
	達成状況【成果】	達成		コメント		滞納者に対して電話催促の実施や、債権管理室との連携をした取り組み結果、目標値は達成した。						
	進捗状況【活動】	進んでいる		コメント								
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント							
計画値		無		コメント								
評価	評価者	高木 絹代		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部長を評価者とする								
	総合評価(A・B・C)	A		コメント		・今後も催促を確実に行うこと。また、担当業務の引継ぎも十分に行ってください。						
	方向性	継続実施		指示事項		・債権管理課と定期的に連携し、適切な支援・協力を行ってください。						

H29		アクションプラン全体計画（平成28～32年度）						
推進項目	22 未収債権対策の強化							
番号・取組事業名	22005	こどもルーム保育料収納対策事業			作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31
担当部署	070300	こども部 学童保育課			責任者	宮本 等	担当者	鈴木
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳入増加							
最終目標	現年度のこどもルーム保育料の収納率を向上させ、新たな繰越滞納者の発生を防ぐ。 現年度収納率 99%以上							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	①催告書の発送②夜間電話催告③口座振替の啓発④債権管理室との連携、支払い督促制度の活用⑤入所更新時の納付相談 を実施						
平成29年度	実施	①催告書の発送②夜間電話催告③口座振替の啓発④債権管理室との連携、支払い督促制度の活用⑤入所更新時の納付相談						
平成30年度	実施	①催告書の発送②夜間電話催告③口座振替の啓発④債権管理室との連携、支払い督促制度の活用⑤入所更新時の納付相談						
平成31年度	実施	①催告書の発送②夜間電話催告③口座振替の啓発④債権管理室との連携、支払い督促制度の活用⑤入所更新時の納付相談						
平成32年度	完了	①催告書の発送②夜間電話催告③口座振替の啓発④債権管理室との連携、支払い督促制度の活用⑤入所更新時の納付相談						
成果指標	指標名	現年度収納率					単位	%
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0
	変更計画値	98.1						0.0
歳入増加	実績値		99.1	99.1				0.0
	当初計画額		2,373	2,373	2,373	2,373	2,373	11,865
	変更計画額	225,479						0
	実績額		2,656	2,972				5,628
歳出削減	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
	計	当初計画額	225,479	2,373	2,373	2,373	2,373	2,373
効果額	変更計画額		0	0	0	0	0	0
	実績額		2,656	2,972	0	0	0	5,628
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H29		アクションプラン(平成29年度)							
推進項目	22 未収債権対策の強化								
番号・取組事業名	22005	こどもルーム保育料収納対策事業			作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31	
担当部署	070300	こども部 学童保育課			責任者	宮本 等	担当者	鈴木	
	区分	取組内容・目標							
平成29年度	実施	①催告書の発送②夜間電話催告③口座振替の啓発④債権管理室との連携、支払い督促制度の活用⑤入所更新時の納付相談							
		取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	催告書の発送		○	○	○	○			
2	夜間電話催告			○					
3	口座振替の啓発		○	○	○				
4	口座振替注意メール(8月、12月)			○	○				
5	債権管理室との連携、支払い督促制度の活用			○	○	○			
6	個別納付相談(分納中で入所許可期間に区切りのあるもの)		○						
7	個別納付相談(入所更新のため申請書提出時)						○		
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	現年度毎月分保育料の督促や過年度分催告書の発送を行った。今後は、来年度入所申し込み時期に併せて電話催告の実施や個別納付相談を実施していく。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	現年度収納率					計画値	単位	%
	達成状況【成果】	達成					実績値	99.0	99.1
	進捗状況【活動】	計画どおり					コメント	・督促(毎月)、文書催告(年度内4回)、電話催告などを実施。 ・新年度の休日入所受付に合わせ、個別納付相談を実施。	
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント				
		計画値	無						
評価	評価者	高木 絹代	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A		コメント 指示事項		繰越・現年ともに滞納額の収納率を上げていくことは年々厳しくなっていく。財政部とよく連携を図りながら、今後の取り組み強化に努めてほしい。			
	方向性	継続実施							

H29 アクションプラン全体計画（平成28～32年度）																	
推進項目		22 未収債権対策の強化					重要度		B								
番号・取組事業名		22006 保育料収納対策の強化			作成日	H29.4.1		更新日	H30.3.31								
担当部署		070800 こども部 保育運営課			責任者	松山 正史		担当者	山田 善幸								
取組年度		H28 ~ H32															
効果		歳入増加															
最終目標		・滞納者に対する滞納処分を強化し、市財政の安定性を確保する。 ・収納率 99.2%															
年度		区分		取組内容・目標													
平成28年度		計画どおり		滞納者への督促・催告等通知発送、納付相談の実施、給与や預貯金、不動産等の差押え等を行った。													
平成29年度		実施		滞納者への督促・催告等通知発送、納付相談の実施、給与や預貯金、不動産等の差押え													
平成30年度		実施		滞納者への督促・催告等通知発送、納付相談の実施、給与や預貯金、不動産等の差押え													
平成31年度		実施		滞納者への督促・催告等通知発送、納付相談の実施、給与や預貯金、不動産等の差押え													
平成32年度		完了		滞納者への督促・催告等通知発送、納付相談の実施、給与や預貯金、不動産等の差押え													
成果指標		指標名 現年保育料の収納率					単位		%								
		年度		平成27年度 当初予算(基準)		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		最終値	
		当初計画値				99.10		99.20		99.20		99.20		99.20		99.20	
		変更計画値		99.00												0.00	
		実績値				99.08		99.06								0.00	
		歳入増加		当初計画額		1,757,084		1,757		3,514		3,514		3,514		15,813	
				変更計画額												0	
				実績額		1,461		1,189								2,650	
		歳出削減		当初計画額												0	
				変更計画額												0	
				実績額												0	
		効果額		計		当初計画額		1,757,084		1,757		3,514		3,514		15,813	
						変更計画額		0		0		0		0		0	
						実績額		1,461		1,189		0		0		2,650	
		見込まれる その他効果 (金額以外)															

H29 アクションプラン(平成29年度)													
推進項目		22 未収債権対策の強化					重要度		B				
番号・取組事業名		22006 保育料収納対策の強化			作成日	H29.4.1		更新日	H30.3.31				
担当部署		070800 こども部 保育運営課			責任者	松山 正史		担当者	山田 善幸				
区分		取組内容・目標											
平成29年度		実施		滞納者への督促・催告等通知発送、納付相談の実施、給与や預貯金、不動産等の差押え									
		取組項目		4～6月		7～9月		10～12月		1～3月			
		1 督促状発送		○		○		○		○			
		2 催告書発送		○		○		○		○			
		3 納付相談実施・分納誓約の締結		○		○		○		○			
		4 差押え		○		○		○		○			
		5 口座振替促進		○		○		○		○			
		6											
		7											
		8											
		9											
		10											
進捗													
上半期		進捗状況		計画どおり		コメント		今年度も継続して、未納である方に対し通知を行い、納付を促していく。新たな取組みとして、休日納付相談の実施及び、保育料の口座振替を勧奨した。					
進捗・実績													
年度末		成果指標名		現年保育料の収納率				計画値		単位		%	
								99.20		実績値		99.06	
		達成状況【成果】		未達成		コメント		新たな取組みとして、休日納付相談の実施及び、保育料の口座振替を勧奨したが、計画値まで収納率を向上させることができなかった。保育需要が毎年増加しており、保育料全体の調定額も毎年増加していることから、個別に収納対策していくことが難しくなっている。					
		進捗状況【活動】		計画どおり		コメント							
		計画変更(次年度以後)		取組内容		有		コメント					
				計画値		無		次年度以降は、本年度の取組みを継続していくとともに、分納誓約の履行状況を積極的に調査、早めの対策を講じていきたい。					
評価		評価者		高木 絹代		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする							
		総合評価(A・B・C)		C		コメント 指示事項		本年度の取組みを継続しつつ、分納誓約の履行状況を積極的に調査、早めの対策を講じ、収納率の向上を目指す。					
		方向性		取組み強化									

H29 アクションプラン全体計画（平成28～32年度）										
推進項目	22 未収債権対策の強化							重要度	B	
番号・取組事業名	22007 し尿処理手数料の収納率の向上			作成日	H29.4.1		更新日	H30.3.31		
担当部署	080300 環境部 環境サービス課			責任者	坂巻 博雄		担当者	生活環境担当		
取組年度	H28		～	H32						
効果	歳入増加									
最終目標	し尿処理手数料の収納率の向上を図り、柏市財政運営の健全性を確保する。									
年度	区分	取組内容・目標								
平成28年度	計画どおり	滞納者への督促・催告発送、電話・訪問催告を実施して、し尿処理手数料の収納率の向上を図った。								
平成29年度	実施	滞納者への督促・催告発送、電話・訪問催告を実施して、し尿処理手数料の収納率の向上を図る。								
平成30年度	実施	滞納者への督促・催告発送、電話・訪問催告を実施して、し尿処理手数料の収納率の向上を図る。								
平成31年度	実施	滞納者への督促・催告発送、電話・訪問催告を実施して、し尿処理手数料の収納率の向上を図る。								
平成32年度	完了	滞納者への督促・催告発送、電話・訪問催告を実施して、し尿処理手数料の収納率の向上を図る。								
成果指標	指標名	し尿処理手数料の収納率の向上					単位	%		
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値		
	当初計画値		91.8	92.3	92.8	93.3	93.8	93.8		
	変更計画値	91.7						0.0		
歳入増加	実績値		94.4	94.8				0.0		
	当初計画額		8	46	80	110	138	382		
	変更計画額	8,064,940						0		
	実績額		209	236				445		
歳出削減	当初計画額							0		
	変更計画額							0		
	実績額							0		
	計	当初計画額	8,064,940	8	46	80	110	138	382	
効果額	変更計画額		0	0	0	0	0	0		
	実績額		209	236	0	0	0	445		
	見込まれる その他効果 (金額以外)									

H29 アクションプラン(平成29年度)												
推進項目	22 未収債権対策の強化							重要度	B			
番号・取組事業名	22007 し尿処理手数料の収納率の向上			作成日	H29.4.1		更新日	H30.3.31				
担当部署	080300 環境部 環境サービス課			責任者	坂巻 博雄		担当者	生活環境担当				
	区分	取組内容・目標										
平成29年度	実施	滞納者への督促・催告発送、電話・訪問催告を実施して、し尿処理手数料の収納率の向上を図る。										
	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月							
1	督促状の発送	○	○	○	○							
2	催告書の発送		○		○							
3	滞納者の抽出及び滞納状況の把握	○	○	○	○							
4	滞納者への電話・訪問催告	○	○	○	○							
5	居住実態調査及び利用者への廃止手続きの周知	○	○	○	○							
6	口座振替制度の啓発	○	○	○	○							
7	その他業務内容の改善等	○	○	○	○							
8												
9												
10												
進捗												
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	4月・7月に督促状を送付。 ・滞納者に対して電話・訪問催告を随時実施。 ・9月の納付書発送時に、新規申込者に対して口座振替依頼書を送付し口座振替を推奨。 ・居住実態調査及び利用者への廃止手続きの周知を随時実施。 ・滞納者の抽出及び滞納状況を把握し対応を検討。								
	進捗・実績											
年度末	成果指標名	し尿処理手数料の収納率の向上					計画値	単位	%	実績値	単位	%
	達成状況【成果】	達成					92.3			94.8		
	進捗状況【活動】	計画どおり					取組項目について積極的に着手し、適当な収納事務及び実態調査により収納率の向上を図り、成果指標の当初計画値を達成できた。 収納率の向上に伴い、長期的な繰越債権の収納が課題となるため、事務の改善及び解決困難事案への事務を継続的に行い、また、長期滞納整理事務処理要領に基づいた対応を進め、更なる収納率の向上を目指したい。					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント								
		計画値	無									
評価	評価者	国井 潔		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする								
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項								
	方向性	継続実施		成果指標、効果額共に計画値を達成しており、取組みの効果がみられる。 引き続き公平性、受益者負担の観点から、収納率向上に向けた取組みを進め、手数料の徴取に取り組んでもらいたい。								

H29		アクションプラン全体計画（平成28～32年度）						
推進項目	22 未収債権対策の強化						重要度	B
番号・取組事業名	22008	公設市場使用料等の未収金の回収			作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31
担当部署	090800	経済産業部 公設市場			責任者	熊井 輝夫	担当者	前田 典彦
取組年度	H28	～	H31					
効果	その他改善							
最終目標	使用料等の未収金を平成31年度までに回収率100%とする。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	遅れている	滞納者に対し、紙面による督促、催告の他、電話及び戸別訪問、ヒアリング等の強い納付指導を行い、1者の完納は受けたが、回収見込みのない事業者もあり目標値に達成しなかった。						
平成29年度	実施	滞納者に対し、紙面による督促、催告の他、電話及び戸別訪問等により早期納付指導を行い60%の回収率に努める。						
平成30年度	実施	滞納者に対し、紙面による督促、催告の他、電話及び戸別訪問等により早期納付指導を行い80%の回収率に努める。						
平成31年度	完了	滞納者に対し、紙面による督促、催告の他、電話及び戸別訪問等により早期納付指導を行い最終目的である回収率100%にする。						
平成32年度								
成果指標	指標名	平成27年度末時点未集金の回収率					単位	%
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		20.0	60.0	80.0	100.0		100.0
	実績値		9.5	17.4				0.0
歳入増加	当初計画額	11,014	2,203	4,406	2,203	2,202		11,014
	変更計画額							0
	実績額		1,049	870				1,919
歳出削減	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
効果額	計	11,014	2,203	4,406	2,203	2,202	0	11,014
	当初計画額		0	0	0	0	0	0
	実績額		1,049	870	0	0	0	1,919
見込まれる その他効果 (金額以外)	・自主財源の 確保 ・負担の公平 性	・自主財源の 確保 ・負担の公平 性	・自主財源の 確保 ・負担の公平 性	・自主財源の 確保 ・負担の公平 性	・自主財源の 確保 ・負担の公平 性	・自主財源の 確保 ・負担の公平 性		

H29		アクションプラン(平成29年度)								
推進項目	22 未収債権対策の強化						重要度	B		
番号・取組事業名	22008	公設市場使用料等の未収金の回収			作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31		
担当部署	090800	経済産業部 公設市場			責任者	熊井 輝夫	担当者	前田 典彦		
	区分	取組内容・目標								
平成29年度	実施	滞納者に対し、紙面による督促、催告の他、電話及び戸別訪問等により早期納付指導を行い60%の回収率に努める。								
		取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月				
1	滞納者の抽出、滞納状況の把握		○	○	○	○				
2	督促状、催告通知書の送付		○	○	○	○				
3	電話による督促、催告			○	○	○				
4	戸別訪問対象者の抽出			○	○	○				
5	滞納ヒアリング等の実施			○	○	○				
6	経営状況の確認、納付相談			○	○	○				
7	保証金からの充当等				○	○				
8	法的措置対応				○	○				
9										
10										
進捗										
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	滞納者3者中、1者については分納計画に基づく納付を受けており、順調に回収している。 1者については分納計画を策定したものの、納付が遅れ気味であり、納付指導を行っていく。 1者については回収見込みがないため、現在、債権管理条例に基づく徴収停止の手続きを行っている。						
進捗・実績										
年度末	成果指標名	平成27年度末時点未集金の回収率					計画値	60.0	実績値	17.4
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	滞納者3者中、1者については分納計画に基づく納付を受けており、順調に回収した。(420千円) ・1者については、保証金を充当するなど、一時的に債権を回収した(450千円)が、引き続き納付指導を行っていく。 ・1者については、債権管理条例に基づく債権放棄および不納欠損処理を行った。(8,443千円) ・年度末の未収金は、調定ベースでは652千円となる。 ・成果指標の実績値が計画値を下回っているが、回収見込みのない債権について適切に放棄を行ったことから、一定の成果があった。						
	進捗状況【活動】	計画どおり								
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
		計画値	無							
評価	評価者	染谷 誠一	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	引き続き納付指導を行い、新たな滞納者が発生しないように努めること。						
	方向性	継続実施								

H29 アクションプラン全体計画（平成28～32年度）										
推進項目	22 未収債権対策の強化							重要度	B	
番号・取組事業名	22009 市営住宅使用料収納対策事業			作成日	H29.4.1		更新日	H30.3.31		
担当部署	140400 都市部 住宅政策課			責任者	小笠原 勝		担当者	市営住宅担当		
取組年度	H28 ~		H32							
効果	歳入増加									
最終目標	市営住宅使用料（現年度）の収納率の向上を図る。収納率98.25%を目指す。									
年度	区分	取組内容・目標								
平成28年度	計画どおり	督促・催告、個別指導を行い、収納率の向上に努めた。								
平成29年度	実施	市営住宅使用料（現年度分）の収納率98.25%を目指す。								
平成30年度	実施	市営住宅使用料（現年度分）の収納率98.25%を目指す。								
平成31年度	実施	市営住宅使用料（現年度分）の収納率98.25%を目指す。								
平成32年度	完了	市営住宅使用料（現年度分）の収納率98.25%を目指す。								
成果指標	指標名	市営住宅使用料（現年度分）の収納率の向上					単位	%		
	年度	平成27年度 当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値		
	当初計画値		98.00	98.25	98.25	98.25	98.25	98.25		
	変更計画値	94.00						0.00		
歳入増加	実績値		97.68	98.10				0.00		
	当初計画額		7,127	7,572	7,572	7,572	7,572	37,415		
	変更計画額	178,169						0		
	実績額		6,556	7,304				13,860		
歳出削減	当初計画額							0		
	変更計画額							0		
	実績額							0		
	計	当初計画額	178,169	7,127	7,572	7,572	7,572	7,572	37,415	
効果額	変更計画額		0	0	0	0	0	0		
	実績額		6,556	7,304	0	0	0	13,860		
見込まれる その他効果 (金額以外)										

H29 アクションプラン（平成29年度）												
推進項目	22 未収債権対策の強化							重要度	B			
番号・取組事業名	22009 市営住宅使用料収納対策事業			作成日	H29.4.1		更新日	H30.3.31				
担当部署	140400 都市部 住宅政策課			責任者	小笠原 勝		担当者	市営住宅担当				
	区分	取組内容・目標										
平成29年度	実施	市営住宅使用料（現年度分）の収納率98.25%を目指す。										
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月					
1	督促状の送付			○	○	○	○					
2	電話催告及び催告書の送付			○	○	○	○					
3	滞納者への支払催告の強化			○	○	○	○					
4	連帯保証人へ「納付指導依頼書」発送			○	○	○	○					
5	呼出による納付指導			○	○	○	○					
6												
7												
8												
9												
10												
進捗												
上半期	進捗状況	計画どおり		コメント								
	上半期は毎月の督促状の発送に加え、現在の連帯保証人に変更が生じているかアンケート調査を実施。下半期に催告書を送付予定であり、保証人の情報更新へとつながった。滞納額が大きい入居者は個別訪問や分納誓約をするなど、対応中。											
進捗・実績												
年度末	成果指標名	市営住宅使用料（現年度分）の収納率の向上					計画値	単位	%	実績値	単位	%
	達成状況【成果】	一部達成		コメント								
	進捗状況【活動】	計画どおり		毎月の督促や電話催告に加え、催告書については、これまで3ヶ月以上の滞納者のみ対象としていたが、1ヶ月以上の未納者も含めて対象者の幅を広げて催告できた。また、明渡しが遅延し家賃が未払いとなっている案件について、明渡しを完了させ、未納分の納付計画を作成したり、また訴訟案件については納付指導を行う等、個別に納付対応できている。								
	計画変更（次年度以後）	取組内容	無		コメント							
計画値		無										
評価	評価者	奥山 勤也		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする								
	総合評価（A・B・C）	B		前年に引き続き、生活保護世帯や過年度滞納者も含めた納付の催告を行ったことに加え、今年度は訴訟による未払い家賃等の請求や明渡し遅延をしている住戸を積極的に明渡し完了させる等で収納率の効果がでている。								
	方向性	継続実施		今後も滞納額が少ないうちに納付指導する等、収納率の向上に努めること。								

H29 アクションプラン全体計画（平成28～32年度）										
推進項目	22 未収債権対策の強化							重要度	B	
番号・取組事業名	22010	下水道使用料収納対策の強化				作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31	
担当部署	120910	土木部 下水道経営課				責任者	藤井 利夫	担当者	収納担当	
取組年度	H28	～	H32							
効果	歳入増加									
最終目標	滞納者へ対する滞納処分の実施及び翌年度への繰越額を削減し下水道使用料の収納率向上を図る。									
年度	区分	取組内容・目標								
平成28年度	計画どおり	徴収委託により電話、文書、訪問催告を強化し滞納額の縮減を図る一方、口座振替を促進し滞納の未然防止に努める。また交付要求により債権確保に努めた。								
平成29年度	実施	徴収委託により電話、文書、訪問催告を強化し滞納額の縮減を図る一方、口座振替を促進し滞納の未然防止に努める。また交付要求により債権確保を実現する。								
平成30年度	実施	徴収委託により電話、文書、訪問催告を強化し滞納額の縮減を図る一方、口座振替を促進し滞納の未然防止に努める。また交付要求により債権確保を実現する。								
平成31年度	実施	徴収委託により電話、文書、訪問催告を強化し滞納額の縮減を図る一方、口座振替を促進し滞納の未然防止に努める。また交付要求により債権確保を実現する。								
平成32年度	完了	徴収委託により電話、文書、訪問催告を強化し滞納額の縮減を図る一方、口座振替を促進し滞納の未然防止に努める。また交付要求により債権確保を実現する。								
成果指標	指標名	収納率の向上					単位	%		
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値		
	当初計画値		98.32	98.45	98.58	98.71	98.84	98.84		
	変更計画値	98.19						0.00		
歳入増加	実績値		98.55	98.38				0.00		
	当初計画額		7,296	14,592	21,888	29,184	36,480	109,440		
	変更計画額	5,612,313						0		
	実績額		21,040	11,250				32,290		
歳出削減	当初計画額							0		
	変更計画額							0		
	実績額							0		
	計	当初計画額	5,612,313	7,296	14,592	21,888	29,184	36,480	109,440	
効果額	変更計画額		0	0	0	0	0	0		
	実績額		21,040	11,250	0	0	0	32,290		
	見込まれる その他効果 (金額以外)									

H29 アクションプラン(平成29年度)												
推進項目	22 未収債権対策の強化							重要度	B			
番号・取組事業名	22010	下水道使用料収納対策の強化				作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31			
担当部署	120910	土木部 下水道経営課				責任者	藤井 利夫	担当者	収納担当			
	区分	取組内容・目標										
平成29年度	実施	徴収委託により電話、文書、訪問催告を強化し滞納額の縮減を図る一方、口座振替を促進し滞納の未然防止に努める。また交付要求により債権確保を実現する。										
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月					
1	督促状の発送		○	○	○	○						
2	催告書の発送			○								
3	訪問集金		○	○	○	○						
4	分納誓約等納付指導			○	○	○						
5	電話催告		○	○	○	○						
6	口座振替制度の啓発		○									
7												
8												
9												
10												
進捗												
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 督促状の発送(4月～9月) 催告状の発送(7月) 給与、預貯金等の照会(給与1件、預金1件) 給与、預貯金等の差押(給与1件) 分納誓約書等の納付指導(分納誓約中15件) 口座振替制度の啓発(4月納付書発送時及び新規分) 								
	進捗・実績											
年度末	成果指標名	収納率の向上					計画値	単位	%	実績値	単位	%
	達成状況【成果】	未達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 督促状の発送(4月～3月) 催告状の発送(7月,12月) 給与、預貯金等の照会(給与2件、預金6件) 給与、預貯金等の差押(給与1件、預金2件) 分納誓約書等の納付指導(分納誓約中19件) 滞納処分停止(1件) 口座振替制度の啓発(4月納付書発送時及び新規分) 								
	進捗状況【活動】	計画どおり										
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント								
		計画値	無									
評価	評価者	君島 昭一	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部長を評価者とする									
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	下水道事業の安定的な経営のため、下水道使用料の収納率向上は不可欠である。各種取り組みを引き続き行うことで、収納率向上に向けて努力すること。								
	方向性	継続実施										

H29 アクションプラン全体計画（平成28～32年度）										
推進項目		22 未収債権対策の強化						重要度	B	
番号・取組事業名	22011	受益者負担金収納対策の強化				作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31	
担当部署	120910	土木部 下水道経営課				責任者	藤井 利夫	担当者	収納担当	
取組年度	H28	～	H32							
効果	歳入増加									
最終目標	滞納者に対する滞納処分の実施及び翌年度への繰越額を削減し受益者負担金収納率の向上を図る。									
年度	区分	取組内容・目標								
平成28年度	計画どおり	翌年度への繰越を防ぐため現年度分(督促状、催告状発送)の収納率を向上させ、過年度分に関しても年2回の催告状を発送するなど、滞納整理マニュアルに沿って滞納整理を進めた。								
平成29年度	実施	翌年度への繰越を防ぐため現年度分(督促状、催告状発送)の収納率を向上させ、過年度分に関しても年2回の催告状を発送するなど、滞納整理マニュアルに沿って滞納整理を進める。								
平成30年度	実施	翌年度への繰越を防ぐため現年度分(督促状、催告状発送)の収納率を向上させ、過年度分に関しても年2回の催告状を発送するなど、滞納整理マニュアルに沿って滞納整理を進める。								
平成31年度	実施	翌年度への繰越を防ぐため現年度分(督促状、催告状発送)の収納率を向上させ、過年度分に関しても年2回の催告状を発送するなど、滞納整理マニュアルに沿って滞納整理を進める。								
平成32年度	完了	翌年度への繰越を防ぐため現年度分(督促状、催告状発送)の収納率を向上させ、過年度分に関しても年2回の催告状を発送するなど、滞納整理マニュアルに沿って滞納整理を進める。								
成果指標	指標名	繰越収納率の向上					単位	%		
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値		
	当初計画値		15.80	16.10	16.40	16.70	17.00	17.00		
	変更計画値	15.50						0.00		
実績値		43.53	46.65				0.00			
歳入増加	当初計画額		15	29	44	59	74	221		
	変更計画額	4,912						0		
	実績額		1,134	893				2,027		
歳出削減	当初計画額							0		
	変更計画額							0		
	実績額							0		
効果額	当初計画額		15	29	44	59	74	221		
	変更計画額	4,912	0	0	0	0	0	0		
	実績額		1,134	893	0	0	0	2,027		
見込まれる その他効果 (金額以外)										

H29 アクションプラン(平成29年度)												
推進項目		22 未収債権対策の強化						重要度	B			
番号・取組事業名	22011	受益者負担金収納対策の強化				作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31			
担当部署	120910	土木部 下水道経営課				責任者	藤井 利夫	担当者	収納担当			
	区分	取組内容・目標										
平成29年度	実施	翌年度への繰越を防ぐため現年度分(督促状、催告状発送)の収納率を向上させ、過年度分に関しても年2回の催告状を発送するなど、滞納整理マニュアルに沿って滞納整理を進める。										
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月					
1	督促状の発送		○	○	○							
2	現年催告状の発送		○	○	○							
3	過年催告状の発送		○		○							
4	給与・預貯金・不動産等の照会			○	○							
5	分納誓約等の納付指導			○	○							
6	差押等の実施				○							
7												
8												
9												
10												
進捗												
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> コンビニ収納の開始(29年度当初納入通知書から) 督促状、催告状の発送(8月,9月) 給与、預貯金、不動産等の照会 分納誓約等の納付指導(分納誓約中1件) 								
	進捗・実績											
年度末	成果指標名	繰越収納率の向上					計画値	単位	%	実績値	単位	%
	達成状況【成果】	達成					16.10		46.65			
	進捗状況【活動】	計画どおり					コメント					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント							
		計画値	無									
評価	評価者	君島 昭一	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする									
	総合評価(A・B・C)	A		コメント 指示事項								
	方向性	継続実施		下水道事業の安定的な経営のため、受益者負担金収納率の向上は不可欠であるが、課題でもある。収納対策強化を引き続き進めること。								

H29 アクションプラン全体計画（平成28～32年度）									
推進項目		22 未収債権対策の強化					重要度		B
番号・取組事業名		22012 水道料金の収納対策の強化			作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31	
担当部署		210300 水道部 給水課			責任者	添田 喜久子	担当者	佐藤 克己	
取組年度		H28	～	H30					
効果		歳入増加	その他改善						
最終目標		収納率 現年度分の年度末(3/31) 90.30%以上 (H26 90.14%) 現年度分の年度翌月末(4/30) 98.30%以上 (H26 98.01%)							
年度		区分	取組内容・目標						
平成28年度		遅れている	口座分割振替制度の導入を実施するため、準備を進めた。						
平成29年度		実施	口座振替分割制度の導入を実施するための準備を進める。						
平成30年度		完了	口座分割振替制度の導入予定。						
平成31年度									
平成32年度									
成果指標		指標名	現年度分の年度末の収納率				単位	%	
		年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
		当初計画値	90.15	90.17	90.20	90.25	90.30	90.30	90.30
		変更計画値							0.00
		実績値		90.31	90.14				0.00
歳入増加		当初計画額	0	1,481	3,713	7,448	11,308	11,446	35,396
		変更計画額							0
		実績額		12,040	△ 616				11,424
歳出削減		当初計画額	0						0
		変更計画額							0
		実績額		0					0
効果額		計	0	1,481	3,713	7,448	11,308	11,446	35,396
		変更計画額		0	0	0	0	0	0
		実績額		12,040	△ 616	0	0	0	11,424
見込まれる その他効果 (金額以外)				口座振替の普及を促進することが期待される。	口座振替の普及を促進することが期待される。	口座振替の普及を促進することが期待される。			

H29 アクションプラン(平成29年度)										
推進項目		22 未収債権対策の強化					重要度		B	
番号・取組事業名		22012 水道料金の収納対策の強化			作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31		
担当部署		210300 水道部 給水課			責任者	添田 喜久子	担当者	佐藤 克己		
		区分	取組内容・目標							
平成29年度		実施	口座振替分割制度の導入を実施するための準備を進める。							
		取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月				
1		口座分割振替の導入に向け検討	○	○	○	○				
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
進捗		上半期	進捗状況	遅れている	コメント	・当課に下水道使用料の徴収業務を委託している下水道経営課と、口座分割振替制度実施における課題を協議した。				
進捗・実績		成果指標名	現年度分の年度末の収納率				計画値	単位	%	実績値
		達成状況【成果】	未達成	コメント	口座分割振替制度の実施について、関係部局、電算システム業者、水道料金収納委託業者と協議を行い、課題を精査した。その結果、水道料金が未収となった場合における口座分割振替制度利用者と未利用者の差異の解決が難しい上、口座分割振替制度の実施を期待する機運が高まっていない現状において多額の投資を行い当該制度を実施することは費用対効果に見合わないものと判断し、その実施を見送ることとした。					
年度末		進捗状況【活動】	その他	そして、口座分割振替制度に代わり、収納率向上を目的として平成30年度より弁護士による水道料金の収納業務委託を実施することとした。						
		計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	水道料金の収納対策強化」という目的を達成するため、社会情勢や施策の効果などを勘案し、収納対策を進めていく。				
			計画値	無						
評価		評価者	吉川 正昭	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
		総合評価(A・B・C)	B	コメント指示事項	口座分割振替制度に代わる新たな施策である弁護士による収納業務委託を活用すると共に、現在行っている水道料金収納に関する取組みについて充実を図ること。					
		方向性	内容見直し							

H29 アクションプラン全体計画（平成28～32年度）										
推進項目		22 未収債権対策の強化					重要度		B	
番号・取組事業名	22013	国民健康保険料収率の向上			作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31		
担当部署	052000	市民生活部 保険年金課			責任者	高橋 秀明	担当者	秋場 利之		
取組年度	H28	～	H32							
効果	歳入増加									
最終目標	公平性の観点と担税力に応じた個別対応を基本に、滞納者に対する滞納処分の実施及び繰越額を削減して、収率の一層の向上を図る。									
年度	区分	取組内容・目標								
平成28年度	計画どおり	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施した。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨や、適用適正化に努めた。								
平成29年度	実施	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨や、適用適正化に努める。								
平成30年度	実施	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨や、適用適正化に努める。								
平成31年度	実施	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨や、適用適正化に努める。								
平成32年度	完了	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨や、適用適正化に努める。								
成果指標	指標名	収率の向上					単位	%		
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値		
	当初計画値		88.99	89.23	89.47	89.71	89.94	89.94		
	変更計画値	88.94						0		
歳入増加	実績値		89.48	89.75				0		
	当初計画額		5,193	29,179	51,655	72,459	91,794	250,280		
	変更計画額	9,590,013						0		
	実績額		55,673	76,737				132,410		
歳出削減	当初計画額							0		
	変更計画額							0		
	実績額							0		
	計	当初計画額	5,193	29,179	51,655	72,459	91,794	250,280		
効果額	変更計画額	0	0	0	0	0	0			
	実績額		55,673	76,737	0	0	132,410			
	見込まれる その他効果 (金額以外)						単位(千円)			

H29 アクションプラン(平成29年度)										
推進項目		22 未収債権対策の強化					重要度		B	
番号・取組事業名	22013	国民健康保険料収率の向上			作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31		
担当部署	052000	市民生活部 保険年金課			責任者	高橋 秀明	担当者	秋場 利之		
	区分	取組内容・目標								
平成29年度	実施	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨や、適用適正化に努める。								
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	滞納者へ督促状発送			○	○	○	○			
2	滞納者へ催告書発送			○	○	○	○			
3	滞納者の不動産・預貯金・生命保険・給与等の滞納処分			○	○	○	○			
4	他保険加入に係る実態調査					○	○			
5	口座振替の勧奨			○	○	○	○			
6	適用適正化			○	○	○	○			
7										
8										
9										
10										
進捗										
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	督促状発送(H29.1～3期(随時分を含む)):35,360件 催告書発送(H29.5月:9,818件,9月:3,315件) 滞納処分(差押2件,参加差押12件,債権差押42件) 口座振替(1,290件 うちペイジー受付505件) 実態調査(9～10月実施予定) 退職被保険者等への切替(26件) 退職振替金額(500,871円) ※H29.9.30現在の実績。今後もし引き続き実施する。						
	進捗状況【活動】	計画どおり	コメント	督促状発送(H29.1～10期(随時分を含む)):112,665件 催告書発送(H29.5月:9,818件,9月:3,315件,12月:12,481件, H29.2月:5,506件) 滞納処分(差押9件,参加差押35件,債権差押73件) 口座振替(2,189件 うちペイジー受付909件) 実態調査(157件中95件職権削除) 退職被保険者等への切替(55件) 退職振替金額(6,467,510円)						
年度末	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	H29年度実績値がH30年度当初計画額を上回ったため、H30年度より、県からH29年12月に公表された目標数値H30年度90.00%を元に、計画変更する。					
		計画値	有							
評価	評価者	篠原 忠良	※重要度A事業は副市長,重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	今年度も計画値を上回る収率と収納額を達成した。来年度以後もさらなる向上を目指してもらいたい。						
	方向性	継続実施								

H29 アクションプラン全体計画（平成28～32年度）										
推進項目	22 未収債権対策の強化							重要度	B	
番号・取組事業名	22014 後期高齢者医療保険料収納率の維持			作成日	H29.4.1		更新日	H30.3.31		
担当部署	052000 市民生活部 保険年金課			責任者	高橋 秀明		担当者	秋場 利之		
取組年度	H28	～	H32							
効果	歳入増加									
最終目標	滞納者に対する滞納処分の実施及び繰越額を削減して、収納率の維持を図る。									
年度	区分	取組内容・目標								
平成28年度	計画どおり	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施した。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨に努めた。								
平成29年度	実施	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨に努める。								
平成30年度	実施	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨に努める。								
平成31年度	実施	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨に努める。								
平成32年度	完了	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨に努める。								
成果指標	指標名	収納率の維持					単位	%		
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値		
	当初計画値		99.31	99.31	99.31	99.31	99.31	99.31		
	変更計画値	99.31						0		
歳入増加	実績値		99.52	99.25				0		
	当初計画額		87	0	0	0	0	87		
	変更計画額	3,314,371						0		
	実績額		7,884	△ 25,482				△ 17,598		
歳出削減	当初計画額							0		
	変更計画額							0		
	実績額							0		
	計	当初計画額	3,314,371	87	0	0	0	0	87	
効果額	変更計画額		0	0	0	0	0	0		
	実績額		7,884	△ 25,482	0	0	0	△ 17,598		
	見込まれる その他効果 (金額以外)							単位(千円)		

H29 アクションプラン(平成29年度)												
推進項目	22 未収債権対策の強化							重要度	B			
番号・取組事業名	22014 後期高齢者医療保険料収納率の維持			作成日	H29.4.1		更新日	H30.3.31				
担当部署	052000 市民生活部 保険年金課			責任者	高橋 秀明		担当者	秋場 利之				
区分	取組内容・目標											
平成29年度	実施	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨に努める。										
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月					
1	滞納者へ督促状発送			○	○	○	○					
2	滞納者へ催告書発送			○	○	○	○					
3	滞納者の不動産・預貯金・生命保険・給与等の滞納処分			○	○	○	○					
4	口座振替の勧奨			○	○	○	○					
5												
6												
7												
8												
9												
10												
進捗												
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	督促状発送(H29.1～2期(随時分を含む):3468件) 催告書発送(H29.5月:778件,9月:265件) 滞納処分(参加差押1件,債権差押6件) 口座振替(537件 うちペイジー受付36件) ※H29.9.30現在の実績。今後も引き続き実施する。								
	進捗・実績											
年度末	成果指標名	収納率の維持					計画値	単位	%	実績値	単位	%
	達成状況【成果】	一部達成							99.31			99.25
	進捗状況【活動】	計画どおり					コメント					
	計画変更(次年度以後)	取組内容		無		コメント						
	計画値		無									
評価	評価者	篠原 忠良		※重要度A事業は副市長,重要度B事業は部長を評価者とする								
	総合評価(A・B・C)	A		コメント 高い収納率を維持できている。 来年度以後も、さらなる向上を目指してもらいたい。								
	方向性	継続実施										

H29		アクションプラン全体計画（平成28～32年度）						
推進項目	22 未収債権対策の強化							
番号・取組事業名	22015	返還金収納対策事業	作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31		
担当部署	062300	保健福祉部 生活支援課	責任者	三富 和法	担当者	松林 学		
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳入増加							
最終目標	生活保護返還金の収納金額の向上を図るためには、まず、事前の段階からのしっかりとしたルール作りが必要である。 新たな生活保護システムを導入したことから、予防・早期発見・早期収納をコンセプトとした新たな事務マニュアルを作成し、収納事務を遂行する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	遅れている	新たな生活保護システムを導入したことから、システム内に債権データをすべて移行するなど債権管理の簡便化を図った。徴収方法についても新たなマニュアルを作成した。						
平成29年度	実施	新たなルールに基づいた債権管理を行い、徴収額の向上に努める。 ルールの不備については適宜見直しを図るものとする。						
平成30年度	実施	新たなルールに基づいた債権管理を行い、徴収額の向上に努める。 ルールの不備については適宜見直しを図るものとする。						
平成31年度	実施	新たなルールに基づいた債権管理を行い、徴収額の向上に努める。 ルールの不備については適宜見直しを図るものとする。						
平成32年度	完了	新たなルールに基づいた債権管理を行い、徴収額の向上に努める。 ルールの不備については適宜見直しを図るものとする。						
成果指標	指標名	生活保護返還金収納率				単位	千円	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	当初計画値		19.96	20.96	21.96	22.96	23.96	
	実績値	18.96					0.00	
歳入増加	当初計画額		2,602	5,205	7,808	10,410	13,013	
	変更計画額	49,353					0	
	実績額		7,343	7,013			14,356	
歳出削減	当初計画額						0	
	変更計画額						0	
	実績額						0	
効果額	当初計画額		2,602	5,205	7,808	10,410	13,013	
	変更計画額	49,353	0	0	0	0	0	
	実績額		7,343	7,013	0	0	14,356	
見込まれる その他効果 (金額以外)	・生活保護制度に対する信頼の回復。	・生活保護制度に対する信頼の回復。	・生活保護制度に対する信頼の回復。	・生活保護制度に対する信頼の回復。	・生活保護制度に対する信頼の回復。	・生活保護制度に対する信頼の回復。		

H29		アクションプラン(平成29年度)																																												
推進項目	22 未収債権対策の強化																																													
番号・取組事業名	22015	返還金収納対策事業	作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31																																								
担当部署	062300	保健福祉部 生活支援課	責任者	三富 和法	担当者	松林 学																																								
区分	取組内容・目標																																													
平成29年度	実施	新たなルールに基づいた債権管理を行い、徴収額の向上に努める。 ルールの不備については適宜見直しを図るものとする。																																												
		取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月																																								
1		マニュアルの周知徹底と評価、再検討	○	○	○	○																																								
2		遠隔地かつ高額滞納者対策の検討	○	○	○	○																																								
3		申告指導の徹底による新規債権発生抑制及び早期回収による現年債権の徴収強化	○	○	○	○																																								
4		督促状及び催告書の送付、訪問催告の強化		○	○	○																																								
5																																														
6																																														
7																																														
8																																														
9																																														
10																																														
進捗																																														
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・昨年度作成した債権管理マニュアルについて、課内で周知徹底するとともに、ポイントとなる事柄については全担当者にメール等でフォローを行うなど理解の向上に努めた。また、新たに相続に特化したマニュアルを作成し債権の徴収強化を図った。 ・訪問催告については、上半期対象者や実施方法等について検討を行った。当初予定では、10/21、12/16、2/17に実施する予定であったが、選挙があったため、10月実施分は11/11に変更した。																																										
	進捗・実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>生活保護返還金収納率</th> <th>計画値</th> <th>単位</th> <th>千円</th> <th>実績値</th> <th>単位</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>達成状況【成果】</td> <td>達成</td> <td>20.96</td> <td></td> <td>21.03</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>進捗状況【活動】</td> <td>計画どおり</td> <td colspan="6">取組み項目1～4を実施し、成果指標を上回る収納率を確保することができた。特に重点強化項目とした現年度の返還金の回収については、平成27年度回収率34.24%、平成28年度回収率37.67%から平成29年度回収率40.43%と回復し、返還金の早期回収について一定の成果を出すことができた。 未収債権対策の更なる強化に向け、設置したマニュアルの適宜変更も含め、来年度以降も継続して取り組みを実施していく。</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">計画変更(次年度以後)</td> <td>取組内容</td> <td>無</td> <td colspan="5">コメント</td> </tr> <tr> <td>計画値</td> <td>無</td> <td colspan="5"></td> </tr> </tbody> </table>							成果指標名	生活保護返還金収納率	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円	達成状況【成果】	達成	20.96		21.03				進捗状況【活動】	計画どおり	取組み項目1～4を実施し、成果指標を上回る収納率を確保することができた。特に重点強化項目とした現年度の返還金の回収については、平成27年度回収率34.24%、平成28年度回収率37.67%から平成29年度回収率40.43%と回復し、返還金の早期回収について一定の成果を出すことができた。 未収債権対策の更なる強化に向け、設置したマニュアルの適宜変更も含め、来年度以降も継続して取り組みを実施していく。						計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					計画値	無				
成果指標名	生活保護返還金収納率	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円																																							
達成状況【成果】	達成	20.96		21.03																																										
進捗状況【活動】	計画どおり	取組み項目1～4を実施し、成果指標を上回る収納率を確保することができた。特に重点強化項目とした現年度の返還金の回収については、平成27年度回収率34.24%、平成28年度回収率37.67%から平成29年度回収率40.43%と回復し、返還金の早期回収について一定の成果を出すことができた。 未収債権対策の更なる強化に向け、設置したマニュアルの適宜変更も含め、来年度以降も継続して取り組みを実施していく。																																												
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント																																											
	計画値	無																																												
評価	評価者	宮島 浩二	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする																																											
	総合評価(A・B・C)	B	コメント	生活保護制度はセーフティネットであると同時に市民の信頼を基に成り立っている制度である。保護費の支給においては各々の事情を十分に斟酌した上で、公正かつ公平な支給を実施することが求められていることを強く認識し、引き続き債権管理マニュアルに基づく対応を徹底すると共に、必要に応じて債権管理室との連携を図りながら返還金の収納率向上を図っていく。																																										
	方向性	取組み強化																																												

H29		アクションプラン全体計画（平成28～32年度）						
推進項目	23 受益者負担の適正化						重要度	A
番号・取組事業名	23002 駐輪場定期利用使用料・利用料金の見直し		作成日	H29.4.1		更新日	H30.3.31	
担当部署	120700 土木部 交通施設課		責任者	君島 昭一		担当者	自転車対策担当	
取組年度	H28	～	H30					
効果	歳入増加 その他改善							
最終目標	駐輪場定期利用料・利用料金の見直しを図ることで、10年後を目安に駐輪場運営について受益者負担率を100%にする。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	遅れている	平成27年度に実施したパブリックコメントや協議会での意見、指定管理者との協議を重ね、受益者負担を意識した具体的な料金体系を検討した。						
平成29年度	実施	駐輪場利用者へのアンケート及び新料金の掲示による意見聴取を行うとともに、協議会での有識者の意見を取り入れ最終的な料金案を詰めていく。						
平成30年度	完了	平成30年度定期利用分より新料金体系導入。						
平成31年度								
平成32年度								
成果指標	指標名	駐輪場使用料および駐輪場管理納付金の増加					単位	千円
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		53,703	88,000	88,000	88,000	88,000	88,000
	変更計画値	56,677		55,069	88,000	88,000	88,000	88,000
歳入増加	実績値		52,138	51,350				0
	当初計画額		△ 2,974	31,323	31,323	31,323	31,323	122,318
	変更計画額	56,677		△ 1,608	31,323	31,323	31,323	89,387
	実績額		△ 4,539	△ 5,327				△ 9,866
効果額	歳出削減							0
	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
見込まれる その他効果 (金額以外)	計	56,677	△ 2,974	31,323	31,323	31,323	31,323	122,318
	当初計画額		0	△ 1,608	31,323	31,323	31,323	89,387
	変更計画額		△ 4,539	△ 5,327	0	0	0	△ 9,866
	実績額							
		各駐輪場ごとの収容率を標準化させる。						

H29		アクションプラン(平成29年度)						
推進項目	23 受益者負担の適正化						重要度	A
番号・取組事業名	23002 駐輪場定期利用使用料・利用料金の見直し		作成日	H29.4.1		更新日	H30.3.31	
担当部署	120700 土木部 交通施設課		責任者	君島 昭一		担当者	自転車対策担当	
	区分	取組内容・目標						
平成29年度	実施	駐輪場利用者へのアンケート及び新料金の掲示による意見聴取を行うとともに、協議会での有識者の意見を取り入れ最終的な料金案を詰めていく。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	自転車等駐車対策協議会			○				
2	条例改正				○			
3	利用者への周知					○	○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	自転車等駐車対策協議会での諮問・答申を経て、9月議会にて条例改正が可決された。今後としては、次年度から開始の新料金について、利用者への周知活動を徹底することとする。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	駐輪場使用料および駐輪場管理納付金の増加			計画値	単位 千円	実績値	単位 千円
						55,069		51,350
	達成状況【成果】	一部達成		コメント	料金改定後、現地駐輪場でのビラ投函や掲示物、柏市ホームページ、広報かしわなどによる周知の徹底により大きな混乱なく、新年度の定期利用受付を行うことができた。なお、北柏や高柳の区画整理および民間駐輪場の増加により、自転車利用者の需要が変化し、利用者数がやや減少した。			
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント				
	計画値	無						
評価	評価者	鬼沢 徹雄		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B		コメント指示事項	今後とも料金改定の周知等の徹底を図り、利用者が混乱しないよう適切に対応されたい。			
	方向性	継続実施						

H29 アクションプラン全体計画（平成28～32年度）								
推進項目	23 受益者負担の適正化						重要度	A
番号・取組事業名	23003	学校体育施設の受益者負担等見直し			作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課			責任者	篠原 忠良	担当者	推進担当
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳入増加							
最終目標	体育施設の利用促進を図るとともに、他制度（目的外使用）との整合性を図ったうえで、学校施設開放対象校全校において受益者負担の導入を行なう。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	目的外使用所管課との協議。他市事例等を参考に検討。						
平成29年度	実施	制度運用の一元化について、学校教育部と協議を重ねる。						
平成30年度	実施	管理・運営方式の見直し後、教育委員会へ議案提出						
平成31年度	実施	施設個別計画策定と受益者負担の検討						
平成32年度	完了	前年度方針を踏まえた運用を開始する						
成果指標	指標名	受益者負担制度導入学校数					単位	校
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		0	0	63	63	63	63
	変更計画値	0		0	0	0	63	63
歳入増加	実績値		0	0				0
	当初計画額							0
	変更計画額							0
歳出削減	実績額							0
	当初計画額							0
	変更計画額							0
効果額	実績額							0
	当初計画額		0	0	0	0	0	0
	変更計画額	0	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	当初計画額							0
	実績額		0	0	0	0	0	0

H29 アクションプラン(平成29年度)								
推進項目	23 受益者負担の適正化						重要度	A
番号・取組事業名	23003	学校体育施設の受益者負担等見直し			作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課			責任者	篠原 忠良	担当者	推進担当
	区分	取組内容・目標						
平成29年度	実施	制度運用の一元化について、学校教育部と協議を重ねる。						
	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	学校開放利用と目的外使用の制度について、目的外使用所管課と協議	○	○	○	○			
2	金額の根拠や徴収方法、団体要件などの制度運用面の検討	○	○	○	○			
3	受益者負担の導入状況について、他自治体へ照会	○	○					
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	学校開放利用と目的外使用の利用内容や目的が類似していることから、制度の一元化を前提とした検討を図るため、新規参入などのルール見直し等を検討した。受益者負担については、平成31年度目途にスポーツ施設個別計画を策定するため、学校体育施設の有効活用と併行して検討していく。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	受益者負担制度導入学校数					計画値	0
	達成状況【成果】	達成	コメント	学校施設開放運営委員会による自主的な管理・運営を強化するため、学校施設開放運営委員会に参加し、状況把握に努めた。また、目的外使用所管課との協議や制度運用面(金額設定や徴収方法等)については、他市事例等を参考に受益者負担のあり方について慎重に検討した。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	学校施設開放については、目的外利用と学校施設開放事業の2方式により運営されており、制度の一元化を前提とした検討を優先しているが、学校施設開放運営委員会の自主的な管理・運営の強化を目的として、平成30年度に見直しを行い、平成31年度に教育委員会へ議案を提出、平成32年度より一元化による制度運用を開始することとした。また、平成30年4月に柏の葉中学校が開校することから、計画値について、1校増加とする。			
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	関係者や関係団体等の協議、調整などは、時間を掛けざるを得ないが、その他の検討や協議については、当初の計画に拘ることなく、スピード感を持って取り組まれた。				
	方向性	取組み強化						

H29		アクションプラン全体計画（平成28～32年度）						
推進項目	23 受益者負担の適正化						重要度	B
番号・取組事業名	23004	手賀沼エコマラソンの経費削減			作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課			責任者	増田 義男	担当者	推進担当
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳出削減							
最終目標	手賀沼浄化啓発、持続可能な市民マラソンとして定着していくため、大会運営に係る経費の削減と参加費とのバランスを調整し、適正な行政負担のあり方を検討していく。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	新コースの設定。参加者（一般枠）の1,000名増員。大会の自主運営についての検討。						
平成29年度	実施	大会参加費500円値上げ(5,000円)大会運営費の精査						
平成30年度	実施	平成29年度と同様。(参加費5,000円)大会運営費の精査						
平成31年度	実施	32年度の参加費増額及び負担金減額について、実行委員の共通理解を図る。						
平成32年度	完了	大会参加費を1,000円値上げする。(参加費6,000円)及び大会負担金の額を決定する。						
成果指標	指標名	開催市負担金の削減					単位	千円
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値	人口一人当たりの 負担金27円	—	4,500	4,500	4,500	1,000	1,000
	変更計画値	11,010千円	—	0	0	0	3,600	3,600
歳入増加	実績値	—	0	0	0	0	0	0
	当初計画額							
	変更計画額							
歳出削減	実績額							
	当初計画額		0	6,500	6,500	6,500	10,000	29,500
	変更計画額	11,010	0	0	0	0	7,410	7,410
効果額	実績額		0	0				
	当初計画額		0	6,500	6,500	6,500	10,000	29,500
	変更計画額	11,010	0	0	0	0	7,410	7,410
実績額		0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H29		アクションプラン(平成29年度)								
推進項目	23 受益者負担の適正化						重要度	B		
番号・取組事業名	23004	手賀沼エコマラソンの経費削減			作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31		
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課			責任者	増田 義男	担当者	推進担当		
	区分	取組内容・目標								
平成29年度	実施	大会参加費500円値上げ(5,000円)大会運営費の精査								
		取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月				
1	大会経費の見直し等(参加者人数、参加費など)や大会委託経費の見直しによる削減		○				○			
2	大会事務局会議及び実行委員会議での協議		○	○	○	○	○			
3	負担金支出の考え方について検討		○	○	○	○	○			
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	第22回大会より新コースになり、安全な大会運営が行えたことや、公認レースとして広く参加を呼びかけるため、今回の大会より参加者を一般枠で1,000名増員した。また、大会参加者による受益者負担と自主運営の支援という観点から、参加費を500円増額した。今回大会の状況を把握した上で、引き続き受益者負担とのバランスを考えながら、負担金の考え方を整理して見直しを図っていく。						
	進捗・実績									
年度末	成果指標名	開催市負担金の削減					計画値	単位 千円	実績値	単位 千円
							0		0	
	達成状況【成果】	達成	コメント	第22回大会のコース変更や第23回大会から日本陸連の公認大会となったことで、より安心安全な大会運営が求められる中、広く参加を呼びかけるため、参加者を一般枠で1,000名増員した。また、受益者負担と自主運営の観点から、大会参加費を500円増額した。今後、負担金の適正化・透明化・具現化を図り、受益者負担とのバランスを考えた額の決定を我孫子市及び実行委員会と協議していく。						
	進捗状況【活動】	計画どおり								
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	適正な受益者負担及び負担金を決定するにあたり、当初の計画より、検証・調整を要するため。						
	計画値	無								
評価	評価者	小貫 省三	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	大会運営に係る経費や受益者負担の金額を精査し、適正な負担金額を算出することを求める。						
	方向性	継続実施								

H29		アクションプラン全体計画（平成28～32年度）						
推進項目	24 市有財産の有効活用							
番号・取組事業名	24001	未利用地の売却及び有償貸付の推進			作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31
担当部署	030300	総務部 資産管理課			責任者	成嶋 正俊	担当者	公共施設マネジメント担当
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳入増加							
最終目標	市有地の中で、当初の利用目的等が無くなり、将来的にも活用予定の無い未利用地については積極的に売却を進め、売却に適さない物件について有償貸付等を推進する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	全庁的な未利用地調査を実施し、未利用地となっている市有地について積極的に売却を行った。売却に問題のある物件については、問題点の解決を図り、売却及び有償貸付等を検討した。						
平成29年度	実施	全庁的な未利用地調査を実施し、未利用地となっている市有地について積極的に売却を進める。売却に問題のある物件については、問題点の解決を図り、売却及び有償貸付等を検討する。						
平成30年度	実施	全庁的な未利用地調査を実施し、未利用地となっている市有地について積極的に売却を進める。売却に問題のある物件については、問題点の解決を図り、売却及び有償貸付等を検討する。						
平成31年度	実施	全庁的な未利用地調査を実施し、未利用地となっている市有地について積極的に売却を進める。売却に問題のある物件については、問題点の解決を図り、売却及び有償貸付等を検討する。						
平成32年度	完了	全庁的な未利用地調査を実施し、未利用地となっている市有地について積極的に売却を進める。売却に問題のある物件については、問題点の解決を図り、売却及び有償貸付等を検討する。						
成果指標	指標名	未利用地の売却額					単位	千円
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		31,549	42,298	—	—	—	0
	変更計画値	49,500						0
歳入増加	実績値		113,390	35,000				0
	当初計画額		△ 17,951	△ 7,202				△ 25,153
	変更計画額	49,500						0
	実績額		63,890	△ 14,500				49,390
効果額	歳出削減	当初計画額						0
	変更計画額							0
	実績額							0
	計	当初計画額	49,500	△ 17,951	△ 7,202	0	0	0
変更計画額		0	0	0	0	0	0	0
実績額		63,890	△ 14,500	0	0	0	0	49,390
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H29		アクションプラン(平成29年度)							
推進項目	24 市有財産の有効活用								
番号・取組事業名	24001	未利用地の売却及び有償貸付の推進			作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31	
担当部署	030300	総務部 資産管理課			責任者	成嶋 正俊	担当者	公共施設マネジメント担当	
区分	取組内容・目標								
平成29年度	実施	全庁的な未利用地調査を実施し、未利用地となっている市有地について積極的に売却を進める。売却に問題のある物件については、問題点の解決を図り、売却及び有償貸付等を検討する。							
		取組項目		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	未利用地調査			○					
2	未利用地の転活用調査				○				
3	未利用地の売却候補地の選定				○				
4	早期に売却できない未利用地の売却、貸付、継続保有の区分けの検討				○				
5	売却の実施					○	○		
6	早期に売却できない未利用地売却の解決策の検討					○	○		
7	売却に適さないもの等の貸付の検討					○	○		
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・28年度に実施した一般競争入札において応札のなかった物件について、先着順による継続募集を実施。 ・継続募集に引き続き、官公庁オークションを活用した入札を実施。 ・7月に公有財産(土地)管理運用検討会を開催し、今年度売却物件を選定。12月から一般競争入札方式で売却募集を実施予定(新規物件:2件、継続物件:2件)					
	進捗・実績								
年度末	成果指標名	未利用地の売却額			計画値	単位 千円	実績値	単位 千円	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	継続募集に引き続き、官公庁オークションによる入札を実施するも、売却には至らなかった。 また、一般競争入札方式で4物件の売却募集を行ったが、1物件の売却(35,000,000円)となり、結果として当初計画値を達成することができなかった。 次年度も引き続き、売却可能な物件を積極的に売却し、売却できない物件は有償貸付等の有効活用を検討するなど、歳入増加に努めたい。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	特になし。				
		計画値	無						
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	次年度以降、売却額の増加に向け、新たな方法による売却、活用方法も検討するなど更なる取組の強化に期待する。					
	方向性	取組み強化							

H29		アクションプラン全体計画（平成28～32年度）					
推進項目	24 市有財産の有効活用						
番号・取組事業名	24002 沼南庁舎の有効活用	作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31		
担当部署	057100 市民生活部 沼南支所総務課	責任者	西村 光彦	担当者	総務担当		
取組年度	H28	～	H29				
効果	歳入増加 其他改善						
最終目標	沼南庁舎の1階ロビー、売店の適正配置の検討及び自動販売機の増設による収入増を目指す。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成28年度	計画どおり	1階ロビー、売店適正配置を検討した。自動販売機の入札を実施した。					
平成29年度	完了 (事業終了)	自動販売機の設置については、平成29年度新規契約時に契約額が大幅に減少し、収入が想定よりも見込めないことから、増設は行わないこととした。売店の再配置については、庁舎の工事の関係から、見直しは保留とした。空きスペースについては、企画展示スペースとしての活用を開始した。					
平成30年度							
平成31年度							
平成32年度							
成果指標	指標名	自動販売機の設置台数				単位	台
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	当初計画値		4	5			
	変更計画値	4					
歳入増加	実績値		4	4			0
	当初計画額						0
	変更計画額						0
歳出削減	実績額						0
	当初計画額						0
	変更計画額						0
効果額	計		0	0	0	0	0
	当初計画額		0	0	0	0	0
	変更計画額		0	0	0	0	0
見込まれる 其他効果 (金額以外)		自動販売機増設により市民ニーズへの対応	自動販売機増設により市民ニーズへの対応				

H29		アクションプラン(平成29年度)					
推進項目	24 市有財産の有効活用						
番号・取組事業名	24002 沼南庁舎の有効活用	作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31		
担当部署	057100 市民生活部 沼南支所総務課	責任者	西村 光彦	担当者	総務担当		
	区分	取組内容・目標					
平成29年度	完了 (事業終了)	自動販売機の設置については、平成29年度新規契約時に契約額が大幅に減少し、収入が想定よりも見込めないことから、増設は行わないこととした。売店の再配置については、庁舎の工事の関係から、見直しは保留とした。空きスペースについては、企画展示スペースとしての活用を開始した。					
	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	自動販売機の増設検討		○				
2	1階ロビー空きスペースの有効活用	○	○	○	○		
3	売店の配置検討		○		○		
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	1階ロビー空きスペースについては、行政系企画展示スペースとして活用を開始した。他2項目については、引き続き検討を行う。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	自動販売機の設置台数				計画値	5
	達成状況【成果】	未達成	コメント	自動販売機の設置については、平成29年度新規契約時に契約額が大幅に減少し、増設による収入が想定よりも見込めないこと、また今年度より職員組合売店で取り扱う飲料の数、種類が増加したことにより、市民ニーズへの対応力が向上したことから、自動販売機の増設は行わないこととした。売店の再配置については、予定していたスペース(地下1階)が、来年度実施される庁舎空調入れ替え工事の際に、資材置き場等で使用される見込みが出てきたため、現在の配置(1階ロビー)を維持する。			
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)	コメント	空きスペースの有効活用については、企画展示スペースとしての活用を開始した。アクションプランとしての取組みは終了するが、今後も公共施設等総合管理計画の方針に沿って、庁舎の有効活用について模索していく。			
計画変更 (次年度以後)	取組内容		コメント				
	計画値						
評価	評価者	大塚 旭	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	公共施設等総合管理計画に基づき、沼南庁舎空きスペースの有効活用を行った実績を考慮し、総合評価を「B」とした。アクションプランとしての取り組みは終了するが、今後も本庁、別館等の執務スペース不足解消に向けた全庁的な協議の中で検討することが必要と考える。			
	方向性	完了 (目的未達成)					

H29		アクションプラン全体計画（平成28～32年度）						
推進項目	24 市有財産の有効活用						重要度	B
番号・取組事業名	24003	太陽光発電設備設置運営事業			作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31
担当部署	080500	環境部 環境政策課		責任者	原田 明廣	担当者	環境政策担当	
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳出削減							
最終目標	市が所有する公共施設の屋根や土地に太陽光発電設備を設置することで、①未利用地の有効活用、②再生可能エネルギー普及促進の啓発、③新たな財源の確保を図る。 実施可能な施設や土地が発生した場合、適宜実施する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	手賀近隣センターに太陽光発電設備を設置した。						
平成29年度	実施	(仮称) 柏の葉新設中学校に太陽光発電設備設置						
平成30年度	実施	太陽光発電設備設置						
平成31年度	実施	太陽光発電設備設置						
平成32年度	完了	太陽光発電設備設置						
成果指標	指標名	太陽光発電設備設置施設数					単位	箇所
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		1	1	—	—	—	2
	実績値	2	1	1				0
歳入増加	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
歳出削減	当初計画額		179	357	2,144	2,144	2,144	6,968
	変更計画額	4,188						0
	実績額		175	402				577
効果額	計	当初計画額	179	357	2,144	2,144	2,144	6,968
	変更計画額	4,188	0	0	0	0	0	0
	実績額		175	402	0	0	0	577
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H29		アクションプラン(平成29年度)								
推進項目	24 市有財産の有効活用						重要度	B		
番号・取組事業名	24003	太陽光発電設備設置運営事業			作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31		
担当部署	080500	環境部 環境政策課		責任者	原田 明廣	担当者	環境政策担当			
	区分	取組内容・目標								
平成29年度	実施	(仮称) 柏の葉新設中学校に太陽光発電設備設置								
	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月					
1	実施可能施設検討	○	○	○	○					
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	(仮称) 柏の葉新設中学校の建設は順調に進んでおり、太陽光発電設備も予定どおり設置される。 また、既に太陽光発電設備が設置されている施設においても、予定どおり運用している。						
進捗・実績										
年度末	成果指標名	太陽光発電設備設置施設数					計画値	単位 箇所 1	実績値	単位 箇所 1
	達成状況【成果】	達成	コメント	計画通り平成29年度に新設した(仮称) 柏の葉新設中学校に100kWの太陽光発電設備を設置した。						
	進捗状況【活動】	計画どおり								
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	実施可能な施設所管部署と協議を図り、次年度以降の設備設置へつなげる。						
	計画値	無								
評価	評価者	國井 潔	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	柏の葉中学校が平成30年3月竣工。100kwhの太陽光発電装置を屋上に設置した他、雨水貯留タンク設置、全室LED照明化、壁面緑化など柏市公共施設等低炭素化指針に基づく環境配慮型の施設となった。 最近の社会情勢を踏まえ、他の公共施設への展開に尽力したい。						
	方向性	継続実施								

H29		アクションプラン全体計画（平成28～32年度）							
推進項目	24 市有財産の有効活用						重要度	B	
番号・取組事業名	24004	ネーミングライツの導入				作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31
担当部署	140800	都市部公園緑政課				責任者	佐藤 誉	担当者	染谷 浩
取組年度	H29	～	H30						
効果	歳入増加								
最終目標	ネーミングライツを導入し、都市公園の維持管理費に対する財源の確保を図る。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度									
平成29年度	実施	事業者の募集及び決定							
平成30年度	完了	前年度に決定した事業者との協定書を施行し、ネーミングライツ料による歳入増加を図る。							
平成31年度									
平成32年度									
成果指標	指標名	ネーミングライツ導入効果額					単位	千円	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値			0	10,200	10,200	10,200	30,600	
	変更計画値							0	
歳入増加	実績値			0				0	
	当初計画値			0	10,200	10,200	10,200	30,600	
	変更計画値							0	
歳出削減	実績値							0	
	当初計画値							0	
	変更計画値							0	
効果額	計			0	10,200	10,200	10,200	30,600	
	当初計画値			0	0	0	0	0	
	変更計画値			0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)				歳入増加だけでなく、地域の活性化等による副次的効果を期待する。	歳入増加だけでなく、地域の活性化等による副次的効果を期待する。	歳入増加だけでなく、地域の活性化等による副次的効果を期待する。			

H29		アクションプラン(平成29年度)								
推進項目	24 市有財産の有効活用						重要度	B		
番号・取組事業名	24004	ネーミングライツの導入				作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31	
担当部署	140800	都市部公園緑政課				責任者	佐藤 誉	担当者	染谷 浩	
	区分	取組内容・目標								
平成29年度	実施	事業者の募集及び決定								
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	手法の検討			○						
2	募集、応募受付				○					
3	選定委員会の実施						○			
4	スポンサーの決定						○			
5	施行						○			
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	予定日より募集開始を行い、今後応募受付、選定委員会を開催し、スポンサーを決定する予定。						
進捗・実績										
年度末	成果指標名	ネーミングライツ導入効果額					計画値	単位 千円	実績値	単位 千円
							0		0	
	達成状況【成果】	達成	コメント	・3公園において、10,200千円のネーミングライツ料を希望額として募集した結果、1公園において5年間で7,500千円となった。 ・ネーミングライツ事業は本市において2例目であり、ネーミングライツ料の市場相場の把握など、ノウハウの蓄積がさらに必要である。						
	進捗状況【活動】	計画どおり								
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	市場の動向を関係部署と連携して把握し、ネーミングライツの導入が適切な公園について検討する。						
	計画値	有								
評価	評価者	南條 洋介	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	今回のネーミングライツ導入においては、1公園5年間で7,500千円の収入につながった。						
	方向性	継続実施								

H29 アクションプラン全体計画（平成28～32年度）										
推進項目	31 職員定数・人件費の適正化							重要度	A	
番号・取組事業名	31001 給与制度の適正化			作成日	H29.4.1		更新日	H30.3.31		
担当部署	030700 総務部 人事課給与厚生室			責任者	成嶋 正俊		担当者	給与担当		
取組年度	H28		～	H30						
効果	歳出削減									
最終目標	① 自宅所有者への住居手当の廃止 ② 給料表の見直し									
年度	区分	取組内容・目標								
平成28年度	計画どおり	自宅所有者への住居手当廃止に向け、支給月額を8,000円から6,000円に引き下げた。								
平成29年度	実施	自宅所有者への住居手当廃止に向け、支給月額を6,000円から3,000円に引き下げる。								
平成30年度	完了	自宅所有者への住居手当の廃止、給与制度の総合的見直しによる給料表引き下げを完了する。								
平成31年度										
平成32年度										
成果指標	指標名	給与制度の適正化による人件費削減					単位	千円		
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値		
	当初計画値		28,000	39,000	117,000	184,000	184,000	184,000		
	変更計画値	184,000						0		
実績値		27,630	36,432				0			
歳入増加	当初計画額							0		
	変更計画額							0		
	実績額							0		
歳出削減	当初計画額	184,000	28,000	39,000	117,000	184,000	184,000	552,000		
	変更計画額							0		
	実績額		27,630	36,432				64,062		
効果額	当初計画額	184,000	28,000	39,000	117,000	184,000	184,000	552,000		
	変更計画額		0	0	0	0	0	0		
	実績額		27,630	36,432	0	0	0	64,062		
見込まれる その他効果 (金額以外)										

H29 アクションプラン(平成29年度)												
推進項目	31 職員定数・人件費の適正化							重要度	A			
番号・取組事業名	31001 給与制度の適正化			作成日	H29.4.1		更新日	H30.3.31				
担当部署	030700 総務部 人事課給与厚生室			責任者	成嶋 正俊		担当者	給与担当				
	区分	取組内容・目標										
平成29年度	実施	自宅所有者への住居手当廃止に向け、支給月額を6,000円から3,000円に引き下げる。										
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月					
1	持家に係る住居手当廃止に向けた経過措置に基づき、手当額を引き下げて支給する。			○	○	○	○					
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
進捗												
上半期	進捗状況	進んでいる		コメント	計画額の見込み 37,728千円 平成29年9月の対象者数1,048人×3,000円×12月分							
進捗・実績												
年度末	成果指標名	給与制度の適正化による人件費削減					計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
	達成状況【成果】	達成		コメント	計画どおりに達成。 当初計画値と比べ、対象者数が変化したことから、実績額が下回ったが、経過措置は計画どおり実施。平成29年度は自宅所有者への住居手当を3,000円減額した。							
	進捗状況【活動】	計画どおり										
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント							
計画値		無										
評価	評価者	鬼沢 徹雄		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする								
	総合評価(A・B・C)	B		コメント	給与制度の総合的な見直しについては、当初計画に拘ることなく、スピード感を持って早急に取り組まれたい。							
	方向性	取組み強化										

H29 アクションプラン全体計画（平成28～32年度）										
推進項目	31 職員定数・人件費の適正化							重要度	A	
番号・取組事業名	31002 総務事務の一元化			作成日	H29.4.1		更新日	H30.3.31		
担当部署	030700 総務部 人事課給与厚生室			責任者	成嶋 正俊		担当者	給与担当		
取組年度	H28		～	H32						
効果	歳出削減									
最終目標	市長部局、教育委員会、消防局、水道部それぞれで実施している給与支給をはじめとした総務事務を一元化する。									
年度	区分	取組内容・目標								
平成28年度	計画どおり	事務一元化の基盤となるシステムの構築を行った。								
平成29年度	実施	事務一元化の基盤となるシステムの運用を軌道に乗せる。								
平成30年度	実施	一元化する事務について、関係機関と整理し、調整を行う。								
平成31年度	実施	一元化する事務について一部の運用を開始する。								
平成32年度	完了	事務一元化を完全実施する。								
成果指標	指標名	任命権者ごとに行っている総務事務の一元化					単位	件		
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値		
	当初計画値		0	0	0	1	3	4		
	変更計画値	0						0		
歳入増加	実績値		0	0				0		
	当初計画額							0		
	変更計画額							0		
歳出削減	実績額							0		
	当初計画額							0		
	変更計画額							0		
効果額	計	0	0	0	0	0	0	0		
	当初計画額							0		
	変更計画額							0		
見込まれる その他効果 (金額以外)										

H29 アクションプラン(平成29年度)												
推進項目	31 職員定数・人件費の適正化							重要度	A			
番号・取組事業名	31002 総務事務の一元化			作成日	H29.4.1		更新日	H30.3.31				
担当部署	030700 総務部 人事課給与厚生室			責任者	成嶋 正俊		担当者	給与担当				
	区分	取組内容・目標										
平成29年度	実施	事務一元化の基盤となるシステムの運用を軌道に乗せる。										
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月					
1	給与支給システムを仮運用する。			○	○							
2	給与システムを本稼動する。					○	○					
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
進捗												
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成29年10月にバッチ処理とシステム処理での結果を突合せ、その結果によりシステム処理一本化を図る。(予定:11月処理より)								
進捗・実績												
年度末	成果指標名	任命権者ごとに行っている総務事務の一元化					計画値	単位	件	実績値	単位	件
	達成状況【成果】	達成					0			0		
	進捗状況【活動】	進んでいる					コメント					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント							
		計画値	無									
評価	評価者	鬼沢 徹雄		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする								
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項								
	方向性	取組み強化		当初計画に拘ることなく、スピード感を持って事務の一元化の完全実施に向けて取り組まれたい。								

H29 アクションプラン全体計画（平成28～32年度）									
推進項目		31 職員定数・人件費の適正化			重要度		A		
番号・取組事業名		31003 職員定数の適正化		作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31		
担当部署		020200 企画部 行政改革推進課		責任者	飯田 晃一		担当者 行政改革推進担当		
取組年度		H28 ～ H32							
効果		歳出削減							
最終目標		<p>現行の職員数を維持(増員は抑制)</p> <p>地方分権改革による権限移譲に加え、市民ニーズの多様化・複雑化により、市の役割が拡大する一方、今後の社会保障費の増大、市税収入の伸び悩みによる財政の硬直化は確実である。こうした将来を見据えれば、人件費を抑制は避けられない。行政サービスの安定的な提供と経費の抑制を両立する上では、増員ではなく、業務の合理化(アウトソーシング)の推進、類似・重複業務の集約により、余剰人員を生み出し、その人的資源を重点分野に再分配を行うことで、現行の職員数を維持していく必要がある。</p> <p>再任用職員や任期付職員、臨時職員等の積極的活用や、部局内の調整や弾力的運用といった柔軟な人材活用と合わせ、職員の適正配置により、組織力を維持していく。</p> <p>※今後の法改正・制度改革等は加味していない。</p>							
年度		区分		取組内容・目標					
平成28年度		計画どおり		<ul style="list-style-type: none"> 各部署毎へのヒアリングを基に各課における業務量を把握し、適正な配置を行った。 類似・重複業務の集約化、外部化が可能な領域の洗い出しを行った。 					
平成29年度		実施		<ul style="list-style-type: none"> 各部署毎へのヒアリングを基に各課における業務量を把握し、適正な配置を行う。 類似・重複業務の集約化、外部化が可能な領域の洗い出しを行う。 					
平成30年度		実施		<ul style="list-style-type: none"> 各部署毎へのヒアリングを基に各課における業務量を把握し、適正な配置を行う。 類似・重複業務の集約化、外部化が可能な領域の洗い出しを行う。 					
平成31年度		実施		<ul style="list-style-type: none"> 各部署毎へのヒアリングを基に各課における業務量を把握し、適正な配置を行う。 類似・重複業務の集約化、外部化が可能な領域の洗い出しを行う。 					
平成32年度		完了		<ul style="list-style-type: none"> 各部署毎へのヒアリングを基に各課における業務量を把握し、適正な配置を行う。 類似・重複業務の集約化、外部化が可能な領域の洗い出しを行う。 					
成果指標		指標名		単位		人			
		定数内職員数(正規職員による代替措置対象者、公益的法人等派遣分・消防学校研修派遣分を除く)		単位		人			
		平成27年度 当初予算(基準)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
		当初計画値							
		変更計画値		2,545	2,550	2,545	2,532	2,533	2,533
		実績値		2,547	2,581				0
歳入増加		当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
歳出削減		当初計画額		38,500	0	38,500	138,600	130,900	346,500
		変更計画額		19,635,000					0
		実績額		23,100	△ 238,700				△ 215,600
効果額		当初計画額		38,500	0	38,500	138,600	130,900	346,500
		変更計画額		19,635,000	0	0	0	0	0
		実績額		23,100	△ 238,700	0	0	0	△ 215,600
見込まれる その他効果 (金額以外)				人件費を抑制しつつも、職員の適正配置や民間活力の導入等により市民サービスの維持・向上が可能となる。	人件費を抑制しつつも、職員の適正配置や民間活力の導入等により市民サービスの維持・向上が可能となる。	人件費を抑制しつつも、職員の適正配置や民間活力の導入等により市民サービスの維持・向上が可能となる。	人件費を抑制しつつも、職員の適正配置や民間活力の導入等により市民サービスの維持・向上が可能となる。	人件費を抑制しつつも、職員の適正配置や民間活力の導入等により市民サービスの維持・向上が可能となる。	

H29 アクションプラン(平成29年度)									
推進項目		31 職員定数・人件費の適正化			重要度		A		
番号・取組事業名		31003 職員定数の適正化		作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31		
担当部署		020200 企画部 行政改革推進課		責任者	飯田 晃一		担当者 行政改革推進担当		
区分		取組内容・目標							
平成29年度		実施		<ul style="list-style-type: none"> 各部署毎へのヒアリングを基に各課における業務量を把握し、適正な配置を行う。 類似・重複業務の集約化、外部化が可能な領域の洗い出しを行う。 					
取組項目		4～6月		7～9月		10～12月		1～3月	
1 各部署ごとに組織・定員に関するヒアリングを実施		○							
2 各部署との調整				○		○			
3 次年度における職員定数の確定								○	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期		進捗状況		計画どおり		コメント		年度当初に実施した組織・定員調査に基づき、7月上旬迄に各部署に対するヒアリングを実施した。その後、必要に応じ、各部署との個別の協議を行い、次年度の定数について試算を作成したところ。業務増や育休取得者の増加による手当が必要となる部署が多く、12月議会で定数条例の改正を行う必要が生じている。そのため、11月頃には、次年度の定数について仮内示を行う予定	
進捗・実績									
成果指標名		定数内職員数(正規職員による代替措置対象者、公益的法人等派遣分・消防学校研修派遣分を除く)		計画値		実績値		単位 人	
				2,550		2,581		単位 人	
達成状況【成果】		一部達成		コメント		引き続き第五次総合計画における重点事業に対し、必要な体制の維持・改善を行うための職員配置を行った。特に、高齢化の進展に伴う介護予防等の強化や認可保育園の入園保留者の解消等、児童相談所の設置検討といった市民生活に密着した喫急の課題や将来に向けた課題に対応するための必要な体制強化を行った。一方で、任期付職員の活用や窓口委託の実施やその準備等により、組織運営の効率化を並行して進め、過度な増員の抑制にも努めた。			
進捗状況【活動】		計画どおり		コメント		認可保育園の入園保留者の解消や児童相談所の設置検討並びに政府が推進する「働き方改革」への対応や職員のワークライフバランスの実現に向けた職場環境の改善に起因した増員により、これらの要素を想定せずに作成した当初の計画値との間で大幅な乖離が生じたことから、今後の計画値について再考が必要と判断した。			
計画変更(次年度以後)		取組内容		有		コメント			
		計画値		有					
評価者		鬼沢 徹雄		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部長を評価者とする					
総合評価(A・B・C)		B		コメント		行政需要の増加や制度改革等への対応など、人件費増加要因が見込まれる中、持続可能な執行体制の構築に向け、職員数の適正化に向けた取組を強化されたい。			
方向性		取組み強化							

H29		アクションプラン全体計画（平成28～32年度）						
推進項目	31 職員定数・人件費の適正化						重要度	B
番号・取組事業名	31004	選挙事務への派遣職員の活用			作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31
担当部署	230000	選挙管理委員会事務局			責任者	長妻 敏浩	担当者	選挙担当
取組年度	H28	～	H32					
効果	その他改善							
最終目標	選挙事務従事者については、これまで市職員を充ててきたところであるが、市内在住職員の減少、職員個々の業務の多様化などによって、選挙事務従事者の確保が年々困難になってきている。そこで、確実に人員を確保するため、派遣職員を活用していくこととする。 派遣職員を積極的に活用することによって、人員の確保はもとより、相乗効果として人件費の削減が期待できる。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	参議選(7月)の投・開票事務及び知事選(3月)の投票事務に派遣職員を活用することによって、選挙事務に必要な人員を安定的に確保することができた。						
平成29年度	実施	市長選(11月)の投票事務に派遣職員を活用することによって、選挙事務に必要な人員を安定的に確保する。						
平成30年度	実施	衆議選(12月)の投・開票事務に派遣職員を活用することによって、選挙事務に必要な人員を安定的に確保する。						
平成31年度	実施	県議選(4月)、参議選(7月)及び市議選(8月)の投・開票事務に派遣職員を活用することによって、選挙事務に必要な人員を安定的に確保する。						
平成32年度	完了	知事選(3月)の投票事務に派遣職員を活用することによって、選挙事務に必要な人員を安定的に確保する。						
成果指標	指標名	派遣職員の数					単位	人
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		241	178	494	369	178	178
	変更計画値	404		110	210	410	110	110
歳入増加	実績値		242	278				0
	当初計画額							0
	変更計画額							0
歳出削減	実績額							0
	当初計画額							0
	変更計画額							0
効果額	実績額							0
	当初計画額		0	0	0	0	0	0
	変更計画額	0	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	実績額		安定的な人員 の確保	安定的な人員 の確保	安定的な人員 の確保	安定的な人員 の確保	安定的な人員 の確保	
	当初計画額							

H29		アクションプラン(平成29年度)										
推進項目	31 職員定数・人件費の適正化						重要度	B				
番号・取組事業名	31004	選挙事務への派遣職員の活用			作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31				
担当部署	230000	選挙管理委員会事務局			責任者	長妻 敏浩	担当者	選挙担当				
	区分	取組内容・目標										
平成29年度	実施	市長選(11月)の投票事務に派遣職員を活用することによって、選挙事務に必要な人員を安定的に確保する。										
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月					
1	市長選の投票事務における派遣職員の活用					○						
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
進捗												
上半期	進捗状況	その他	コメント	選挙が行われるのは下半期のため、上半期の計画は特になし。								
進捗・実績												
年度末	成果指標名	派遣職員の数					計画値	単位	人	実績値	単位	人
	達成状況【成果】	達成	コメント	10月に市長選と衆議選を同日に執行し、投開票事務の補助として派遣職員の活用を行い、計画値を概ね達成することができた。 なお、当初市長選のみの実施予定であり、計画値110名を想定していたが、衆議選と同日に実施したため実績値は278名となっている。								
	進捗状況【活動】	進んでいる										
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	本年度に衆議選を市長選と同日に実施したため、平成30年度の計画値は210人から0人とする。 なお、次期衆議選は平成33年度に任期満了のため、当該年度の実施を想定する。							
	計画値	有										
評価	評価者	有賀 浩一	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部長を評価者とする									
	総合評価(A・B・C)	B	コメント	本年度は、10月に衆議院議員総選挙及び市長選挙の同日選挙を実施したため、投開票事務の補助的な業務に多くの派遣職員を活用した。 次年度は予定された選挙はないが、平成31年度には県議選、参議選、市議選の3つの選挙が控えている。 今後も補助的な業務において派遣職員を積極的に活用することにより、選挙事務に必要な人員の安定的な確保を図っていく。								
	方向性	継続実施										

H29		アクションプラン全体計画（平成28～32年度）						
推進項目	32 公債費の抑制					重要度	A	
番号・取組事業名	32001 公債費の適正管理			作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31	
担当部署	040100 財政部 財政課		責任者	鈴木 輝夫	担当者	財政担当		
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳出削減							
最終目標	・借入条件の見直し(据置期間、償還期間の短縮)による、利子負担の削減 ただし、単年度の公債費負担は増えるため、毎年の収支や将来への影響を十分に把握し実施							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	収支状況を見ながら、借入条件の見直し(据置期間、償還期間の短縮)を実施 約53億円分を実施						
平成29年度	実施	収支状況を見ながら、借入条件の見直し(据置期間、償還期間の短縮)を実施 15～20億円分の実施を目標						
平成30年度	実施	収支状況を見ながら、借入条件の見直し(据置期間、償還期間の短縮)を実施 15～20億円分の実施を目標						
平成31年度	実施	収支状況を見ながら、借入条件の見直し(据置期間、償還期間の短縮)を実施 15～20億円分の実施を目標						
平成32年度	完了	収支状況を見ながら、借入条件の見直し(据置期間、償還期間の短縮)を実施 15～20億円分の実施を目標						
成果指標	指標名	借入条件の見直し実施額					単位	千円
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
	変更計画値	1,500,000						0
歳入増加	実績値		5,327,900	4,109,100				0
	当初計画額							0
	変更計画額							0
歳出削減	実績額							0
	当初計画額		9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	45,000
	変更計画額							0
効果額	実績額		13,221	10,671				23,892
	当初計画額		9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	45,000
	変更計画額	0	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	実績額		13,221	10,671	0	0	0	23,892
			利子負担の削減	利子負担の削減	利子負担の削減	利子負担の削減	利子負担の削減	

H29		アクションプラン(平成29年度)						
推進項目	32 公債費の抑制					重要度	A	
番号・取組事業名	32001 公債費の適正管理			作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31	
担当部署	040100 財政部 財政課		責任者	鈴木 輝夫	担当者	財政担当		
	区分	取組内容・目標						
平成29年度	実施	収支状況を見ながら、借入条件の見直し(据置期間、償還期間の短縮)を実施 15～20億円分の実施を目標						
	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	財政推計(市債償還)の実施		○					
2	借入見込み額の精査、借入条件の検討、借入の実施					○		
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	取組項目1は9月に財政推計を実施し、市債の償還及び残高等の将来推計を行った。今後、収支状況を見ながら、借入条件の見直し(据置期間、償還期間の短縮)を実施していく。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	借入条件の見直し実施額			計画値	単位 千円	実績値	単位 千円
					1,500,000		4,109,100	
	達成状況【成果】	達成	コメント	借入条件見直しの実施額を計画値より増やしたため、利子負担の削減効果額は当初計画より上回った。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更 (次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	計画どおり達成しており、今後とも継続されたい。				
	方向性	継続実施						

H29		アクションプラン全体計画（平成28～32年度）							
推進項目	33 社会保障費の抑制						重要度	B	
番号・取組事業名	33002 後発医薬品の使用促進		作成日	H29.4.1		更新日	H30.3.31		
担当部署	062300 保健福祉部 生活支援課		責任者	三富 和法		担当者	松林 学		
取組年度	H28 ~ H32								
効果	歳出削減								
最終目標	後発医薬品の利用促進を図り、毎年度後発医薬品使用割合75パーセントを達成・維持してゆく。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	生活保護受給者に対し、服薬指導を含む健康管理の一環として、後発医薬品の使用について説明・指導を行った。後発医薬品使用割合75パーセントを達成した。							
平成29年度	実施	生活保護受給者に対し、服薬指導を含む健康管理の一環として、後発医薬品の使用について説明・指導を行う。後発医薬品使用割合75パーセント達成・維持を目指す。							
平成30年度	実施	生活保護受給者に対し、服薬指導を含む健康管理の一環として、後発医薬品の使用について説明・指導を行う。後発医薬品使用割合75パーセント達成・維持を目指す。							
平成31年度	実施	生活保護受給者に対し、服薬指導を含む健康管理の一環として、後発医薬品の使用について説明・指導を行う。後発医薬品使用割合75パーセント達成・維持を目指す。							
平成32年度	完了	生活保護受給者に対し、服薬指導を含む健康管理の一環として、後発医薬品の使用について説明・指導を行う。後発医薬品使用割合75パーセント達成・維持を目指す。							
成果指標	指標名	後発医薬品割合					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		75	75	75	75	75	75	
	変更計画値	75						0	
歳入増加	実績値		78	75				0	
	当初計画額							0	
	変更計画額							0	
歳出削減	実績額							0	
	当初計画額							0	
	変更計画額							0	
効果額	計	0	0	0	0	0	0	0	
	当初計画額							0	
	変更計画額							0	
実績額		0	0	0	0	0	0		
見込まれる その他効果 (金額以外)									

H29		アクションプラン(平成29年度)								
推進項目	33 社会保障費の抑制						重要度	B		
番号・取組事業名	33002 後発医薬品の使用促進		作成日	H29.4.1		更新日	H30.3.31			
担当部署	062300 保健福祉部 生活支援課		責任者	三富 和法		担当者	松林 学			
区分	取組内容・目標									
平成29年度	実施	生活保護受給者に対し、服薬指導を含む健康管理の一環として、後発医薬品の使用について説明・指導を行う。後発医薬品使用割合75パーセント達成・維持を目指す。								
		取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月				
1	生活保護受給者に対し、後発医薬品の使用について説明・指導を行う。		○	○	○	○				
2	生活保護法指定医療機関に対し、後発医薬品の使用についての啓発活動を行う。				○	○				
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	4月期の保護決定通知の送付にあわせて、後発医薬品の使用に関する文書を送付。生活保護受給者に対して、後発医薬品についての説明及び指導を行った。 ・薬局に対して後発医薬品の使用促進に関する啓発文書を送付するために、柏市薬剤師会と調整を図った。文書については、10月に送付する予定。						
進捗・実績										
年度末	成果指標名	後発医薬品割合					計画値	75	実績値	75
	達成状況【成果】	達成	コメント	生活保護法指定医療機関及び生活保護受給者世帯に対し、後発医薬品の使用を促すリーフレットの送付や、調剤薬局からの情報に基づいた生活保護受給者に対する服薬指導の成果が実績値となって現れた。						
	進捗状況【活動】	計画どおり	コメント	国は、平成30年度中に後発医薬品の使用を原則化する方向で動いている。そのため、生活保護受給者に対する十分な周知を行い、後発医薬品の更なる使用促進に努めていく。						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無							
		計画値	無							
評価	評価者	宮島 浩二 ※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部長を評価者とする								
	総合評価(A・B・C)	B								
	方向性	継続実施								
	コメント 指示事項	生活保護法指定医療機関や生活保護受給者世帯に対する後発医薬品の使用を促すリーフレットの送付や、調剤薬局からの情報に基づいた生活保護受給者に対する服薬指導の成果が現れているが、後発医薬品の使用は強制できないため、引き続き趣旨の理解に務めながら目標の着実な達成に努めていく。								

H29		アクションプラン全体計画（平成28～32年度）						
推進項目	34 特別会計繰出金の抑制						重要度	A
番号・取組事業名	34001 特別会計・企業会計への基準外繰出金等の抑制		作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31		
担当部署	040100 財政部 財政課		責任者	鈴木 輝夫	担当者	財政担当		
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳出削減							
最終目標	・国民健康保険事業特別会計・下水道事業会計への基準外繰出金等の約10%を5ヶ年で削減							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	・国民健康保険事業特別会計・下水道事業会計への基準外繰出金等を27年度予算額から226,347千円減 ・各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化等)						
平成29年度	実施	・国民健康保険事業特別会計・下水道事業会計への基準外繰出金等を27年度予算額から100,000千円減 ・各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化等)						
平成30年度	実施	・国民健康保険事業特別会計・下水道事業会計への基準外繰出金等を27年度予算額から200,000千円減 ・各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化等)						
平成31年度	実施	・国民健康保険事業特別会計・下水道事業会計への基準外繰出金等を27年度予算額から200,000千円減 ・各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化等)						
平成32年度	完了	・国民健康保険事業特別会計・下水道事業会計への基準外繰出金等を27年度予算額から300,000千円減 ・各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化等)						
成果指標	指標名	一般会計から特別会計・企業会計への基準外繰出金等					単位	千円
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		2,900,000	2,900,000	2,800,000	2,800,000	2,700,000	2,700,000
	変更計画値	3,000,000						0
実績値		2,773,653	1,803,714				0	
歳入増加	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
歳出削減	当初計画額		100,000	100,000	200,000	200,000	300,000	900,000
	変更計画額	3,000,000						0
	実績額		226,347	1,196,286				1,422,633
効果額	当初計画額		100,000	100,000	200,000	200,000	300,000	900,000
	変更計画額	3,000,000	0	0	0	0	0	0
	実績額		226,347	1,196,286	0	0	0	1,422,633
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H29		アクションプラン(平成29年度)						
推進項目	34 特別会計繰出金の抑制						重要度	A
番号・取組事業名	34001 特別会計・企業会計への基準外繰出金等の抑制		作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31		
担当部署	040100 財政部 財政課		責任者	鈴木 輝夫	担当者	財政担当		
	区分	取組内容・目標						
平成29年度	実施	・国民健康保険事業特別会計・下水道事業会計への基準外繰出金等を27年度予算額から100,000千円減 ・各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化等)						
	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	特別会計・企業会計への基準外繰出金等を削減				○			
2	各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化等)		○	○	○			
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	取組項目2は9月に予算編成事務処理要領に基本的な考え方を示した。10月以降も予算査定の中で実施する。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	一般会計から特別会計・企業会計への基準外繰出金等			計画値	単位 千円	実績値	単位 千円
					2,900,000		1,803,714	
	達成状況【成果】	達成		コメント	国民健康保険料の適切な設定や収納率の向上、柏市下水道事業中長期経営計画に基づく取組等により、基準外繰出額を削減した。また、当初予算編成において、基準外繰出金を前年度以下に抑制した。			
	進捗状況【活動】	進んでいる						
計画変更 (次年度以後)	取組内容	無		コメント	国民健康保険事業特別会計については、基準外繰出を実施しないこととしたため、次年度より計画値を変更する。 繰出実施額(最終計画値) 2,700,000千円 → 1,700,000千円 削減効果額(最終計画値) 300,000千円 → 1,300,000千円			
	計画値	有						
評価	評価者	鬼沢 徹雄		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	計画どおりに達成しており、今後とも継続されたい。			
	方向性	継続実施						

H29		アクションプラン全体計画（平成28～32年度）						
推進項目	35 補助金の見直し						重要度	A
番号・取組事業名	35001 補助金の見直し			作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31	
担当部署	40100 財政部 財政課			責任者	鈴木 輝夫	担当者	財政担当	
取組年度	H28	～	H29					
効果	歳出削減							
最終目標	・一般会計における恒常的な補助金(法令等により支出が義務付けられているもの、国・県の負担金等により100%充当されるもの等を除く)の予算額について、全体額の5%を削減							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	・各所属で見直し計画を作成。「廃止」「見直しして継続」の補助金の一部は、平成29年度予算に先行して反映						
平成29年度	完了 (事業終了)	・計画に基づき、翌年度予算(平成30年度)に反映した						
平成30年度								
平成31年度								
平成32年度								
成果指標	指標名	恒常的な補助金の当初予算額(一般財源ベース)				単位	千円	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	当初計画値			1,483,915	1,416,415	1,416,415	1,416,415	
	変更計画値	1,491,415						
歳入増加	当初計画額						0	
	変更計画額						0	
	実績額						0	
	実績額						0	
歳出削減	当初計画額			7,500	75,000	75,000	232,500	
	変更計画額						0	
	実績額			334,600			334,600	
	実績額			334,600			334,600	
効果額	当初計画額		0	7,500	75,000	75,000	232,500	
	変更計画額		0	0	0	0	0	
	実績額		0	334,600	0	0	334,600	
	実績額		0	334,600	0	0	334,600	
見込まれる その他効果 (金額以外)		平成28年度に作成する計画を平成29年度以降の当初予算に反映させるため、計画値は記載なし						

H29		アクションプラン(平成29年度)						
推進項目	35 補助金の見直し						重要度	A
番号・取組事業名	35001 補助金の見直し			作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31	
担当部署	40100 財政部 財政課			責任者	鈴木 輝夫	担当者	財政担当	
	区分	取組内容・目標						
平成29年度	完了 (事業終了)	・計画に基づき、翌年度予算(平成30年度)に反映した						
		取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	削減目標の提示		○					
2	平成29年度作成した見直し計画の進捗を確認			○	○			
3	計画及び進捗確認の結果を、平成30年度予算に反映				○	○		
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成28年度に各課から提出された「補助金見直し計画」に基づき、9月にヒアリングを実施した。今後は、平成30年度予算編成にその結果を反映させる予定である。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	恒常的な補助金の当初予算額(一般財源ベース)			計画値	単位 千円	実績値	単位 千円
					1,483,915		1,156,815	
	達成状況【成果】	達成	コメント	【平成29年度予算への反映】平成28年度に各課で作成した「補助金見直し計画(平成30年度まで)」の中で、見直しの方向性を「廃止」「見直しして継続」とした補助金について、先行できるものを平成29年度予算に反映させた。(実績値に含む)				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)	コメント	【平成30年度予算への反映】平成29年度のヒアリング結果や、担当課による見直しの結果を平成30年度予算に反映させた。				
計画変更 (次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値		コメント					
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	平成29年度において事業終了となるが、補助金の適正化には、今後とも継続して取り組まれない。				
	方向性	完了 (目的達成)						

H29		アクションプラン全体計画（平成28～32年度）					
推進項目	35 補助金の見直し						
番号・取組事業名	35002 沼南まつり補助金の見直し	作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31		
担当部署	057100 市民生活部 沼南支所総務課	責任者	西村 光彦	担当者	総務担当		
取組年度	H28	～	H29				
効果	歳出削減						
最終目標	地域環境の変化に伴い、沼南まつりのあり方も変革の時期を迎えている。平成28年度からは「沼南まつり実行委員会」において、今後の沼南まつりのあり方の検討に着手することが想定される。その内容、規模を勘案し、適正な支援を行う必要がある。補助金は3年ごとに見直ししており、検討内容に併せた見直しを行う。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成28年度	計画どおり	地域環境の変化に伴うまつりのあり方を検討した。沼南支所総務課のまつり参加人数を2名から4名に増加した。					
平成29年度	完了 (事業終了)	補助金額について見直しを検討したが、会場の変更等から規模も拡大しており、安定的に沼南まつりを運営していくために金額については現状維持との結論に至った。					
平成30年度							
平成31年度							
平成32年度							
成果指標	指標名	沼南支所総務課のまつり参加人数				単位	人
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	当初計画値		3	3			0
	変更計画値	2					0
歳入増加	当初計画額						0
	変更計画額						0
	実績額		4	2			0
	実績額						0
歳出削減	当初計画額						0
	変更計画額						0
	実績額						0
	実績額						0
効果額	当初計画額		0	0	0	0	0
	変更計画額	0	0	0	0	0	0
	実績額		0	0	0	0	0
	実績額		0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)		沼南まつりに積極的に参加し、人的な支援も行う。	沼南まつりに積極的に参加し、人的な支援も行う。				

H29		アクションプラン(平成29年度)					
推進項目	35 補助金の見直し						
番号・取組事業名	35002 沼南まつり補助金の見直し	作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31		
担当部署	057100 市民生活部 沼南支所総務課	責任者	西村 光彦	担当者	総務担当		
区分	取組内容・目標						
平成29年度	完了 (事業終了)	補助金額について見直しを検討したが、会場の変更等から規模も拡大しており、安定的に沼南まつりを運営していくために金額については現状維持との結論に至った。					
取組項目		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	前年度の検討を受けて、補助金額の増減を検討する。	○	○	○	○		
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成24年2月に策定された「補助金の適正化ガイドライン」の主旨に沿って、補助金見直しの検討を継続する。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	沼南支所総務課のまつり参加人数			計画値	単位	人
					3	実績値	2
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	平成28年度から会場を沼南体育館からアリオ柏に変更したことに伴い、事業費について削減できたものもある一方で、会場設営費等は増加しており、結果として事業費に大きな変動はない。しかし、まつりへの参加団体及び来場者は格段に増加しており、より賑わいのある沼南まつりを開催することができた。補助金額について検討を行った結果、事業規模が拡大しており、補助金交付の効果は高まっている。そのため、今後も沼南まつりを安定的に運営するためには、現在の補助金額は必要と判断した。			
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)	コメント	市職員の参加人数については、平成28年度は会場変更後初の開催であったことから、不測の事態に備え多めの人数を配置していた。平成29年度は計画値を下回ったものの、前年度の運営状況を考慮した結果であり、適切な参加人数だったと考える。アクションプランとしては終了するが、今後も人的支援として実行委員会と協議しながら市職員が参加し、まつりの活性化に取組んでいく。また、補助金の適正化ガイドラインに従い、状況の変化に応じて随時検討を行っていく。			
計画変更 (次年度以後)	取組内容	無	コメント				
	計画値	無	コメント				
評価	評価者	大塚 旭	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント	28年度に続き29年度もアリオ柏での開催を実現させ、多くの方が訪れたことで、活気のあるまつりとなったことを考慮し、総合評価を「B」とした。また、成果指標である、「総務課のまつり参加人数」については、今後も開催内容、規模等を踏まえ、沼南まつり実行委員会との調整を経た上で、適切な参加職員数の確保が必要と考える。			
	方向性	完了 (目的未達成)	指示事項				

H29		アクションプラン全体計画（平成28～32年度）						
推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進						重要度	A
番号・取組事業名	41001 公用車の一元管理	作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31			
担当部署	030300 総務部 資産管理課	責任者	成嶋 正俊	担当者	庁舎・車両管理担当			
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳出削減 その他改善							
最終目標	公用車の一元管理を行い、効率的に車両を管理及び利用することで、維持管理経費の抑制と所有台数の削減を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	委託化により効率的に事務を進めた。H29年度の委託事業の見直しも図った。（委託項目の追加）						
平成29年度	実施	委託化できる範囲を選別し効率的に事務を配分する。また、効率的な車両管理を行い、維持管理経費を抑制する						
平成30年度	実施	委託化できる範囲を選別し効率的に事務を配分する。また、効率的な車両管理を行い、維持管理経費を抑制する						
平成31年度	実施	可能な限り公用車の一元管理を図る。また、効率的な車両管理を行い、維持管理経費を抑制する						
平成32年度	完了	委託化による最適な事務配分と効率的な車両管理の実現						
成果指標	指標名	車両の管理にかかる人的管理経費					単位	千円
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		12,640	12,000	11,400	10,830	10,289	10,289
	変更計画値	30,800						0
歳入増加	実績値		12,485	12,200				0
	当初計画額							0
	変更計画額							0
歳出削減	実績額							0
	当初計画額							0
	変更計画額							0
効果額	実績額							0
	当初計画額		0	0	0	0	0	0
	変更計画額	0	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	実績額		0	0	0	0	0	0
	当初計画額							
			スケールメリットによる事務の効率化、公用車台数の削減、車両の稼働率の向上 人件費の削減効果は、別事業の定員管理に計上	スケールメリットによる事務の効率化、公用車台数の削減、車両の稼働率の向上 人件費の削減効果は、別事業の定員管理に計上	スケールメリットによる事務の効率化、公用車台数の削減、車両の稼働率の向上 人件費の削減効果は、別事業の定員管理に計上	スケールメリットによる事務の効率化、公用車台数の削減、車両の稼働率の向上 人件費の削減効果は、別事業の定員管理に計上	スケールメリットによる事務の効率化、公用車台数の削減、車両の稼働率の向上 人件費の削減効果は、別事業の定員管理に計上	スケールメリットによる事務の効率化、公用車台数の削減、車両の稼働率の向上 人件費の削減効果は、別事業の定員管理に計上

H29		アクションプラン(平成29年度)								
推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進						重要度	A		
番号・取組事業名	41001 公用車の一元管理	作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31					
担当部署	030300 総務部 資産管理課	責任者	成嶋 正俊	担当者	庁舎・車両管理担当					
	区分	取組内容・目標								
平成29年度	実施	委託化できる範囲を選別し効率的に事務を配分する。また、効率的な車両管理を行い、維持管理経費を抑制する								
		取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月				
1	車両管理業務の委託		○	○	○	○				
2	委託業務範囲の検討			○						
3	効率的な車両管理のため、各課とのヒアリングの実施				○					
4	共用車、長期貸出車両の決定、体制整備						○			
5	次年度の委託範囲・事務手続き						○			
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・車両一元管理委託を実施し、車検・法延点検手続きの効率化を図っている。 ・また、運転日誌の分析により、公用車の稼働率等を把握し、適正な配置について検討している。 						
進捗・実績										
年度末	成果指標名	車両の管理にかかる人的管理経費					計画値	単位 千円 12,000	実績値	単位 千円 12,200
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・車両一元管理が庁内に浸透し、車検や点検等のための事務に効率化が見られている。また、車両購入におけるスケールメリットも図られた。 ・事務の効率化や経費の削減、公用車の適正配置(稼働率の向上、共用車化の推進など)について、引き続き取り組んでいく。 						
	進捗状況【活動】	計画どおり								
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・事務の効率化、経費の削減、事務自体の質の向上など、引き続き取り組んでいく ・計画値よりも実績値が高くなってしまった理由は、委託の人員費(委託料)が入札の結果下がったにも関わらず、職員の人件費を前年同額としたため。職員の人件費の精査を詳細に行うとともに、削減(職員の事務量の削減)ができないか工夫をしていく。 					
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	事務の効率化及び経費の削減、さらには公用車の適正配置については、今後とも継続して取り組まれたい。						
	方向性	継続実施								

H29		アクションプラン全体計画（平成28～32年度）						
推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進						重要度	B
番号・取組事業名	41002	市主催事業運営にかかるマイクロバスの委託化			作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31
担当部署	030300	総務部 資産管理課			責任者	有賀 浩一	担当者	庁舎・車両管理担当
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳出削減							
最終目標	市主催事業運営にかかるマイクロバス(2台)について、直営方式から段階的に委託化を図り、平成32年度までに完全委託化を目指す。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	一部委託(賃貸借)を実施した。完全委託化については、費用対効果を検討して進めることとする。						
平成29年度	実施	一部委託を図りながら、事業の本質的な必要性を精査していく						
平成30年度	実施	一部委託を図りながら、事業の本質的な必要性を精査していく						
平成31年度	実施	事業を精査した上で、委託事業への配分を削減する						
平成32年度	完了	完全委託化						
成果指標	指標名	事業にかかる経費総額					単位	千円
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		14,717	14,137	13,557	12,977	12,000	12,000
	変更計画値	15,170						0
歳入増加	実績値		14,510	13,422				0
	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
歳出削減	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0
効果額	変更計画額	0	0	0	0	0	0	0
	実績額	0	0	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)		プロドライバーによる安全運行 人件費の削減効果については、別事業の定員管理シートに計上	プロドライバーによる安全運行 人件費の削減効果については、別事業の定員管理シートに計上	プロドライバーによる安全運行 人件費の削減効果については、別事業の定員管理シートに計上	プロドライバーによる安全運行 人件費の削減効果については、別事業の定員管理シートに計上	プロドライバーによる安全運行 人件費の削減効果については、別事業の定員管理シートに計上	プロドライバーによる安全運行 人件費の削減効果については、別事業の定員管理シートに計上

H29		アクションプラン(平成29年度)								
推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進						重要度	B		
番号・取組事業名	41002	市主催事業運営にかかるマイクロバスの委託化			作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31		
担当部署	030300	総務部 資産管理課			責任者	有賀 浩一	担当者	庁舎・車両管理担当		
	区分	取組内容・目標								
平成29年度	実施	一部委託を図りながら、事業の本質的な必要性を精査していく								
		取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月				
1	マイクロバス1台分の委託化		○	○	○	○				
2	直営事業分の稼働率(活用率)の向上と委託事業の精査				○					
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・マイクロバスの委託(年間契約)により、毎月数件の運行を実施している。 ・効率的且つ正確・確実な運行の依頼方法について、委託業者との間で検討している。						
進捗・実績										
年度末	成果指標名	事業にかかる経費総額					計画値	単位 千円	実績値	単位 千円
	達成状況【成果】	達成	コメント	・平成28年度に引き続き、直営バス1台の運行と業者バスの併用を実施し、さらに業者バスについては中型・大型バスの運行を開始した。 ・業者バスについて、事業課の申込から日程の調整、運行、代金の請求まで、特に問題なく進めることができているが、効率的且つ正確・確実な依頼方法、実施の確認の有無や方法については改善の余地はあると思われる。						
	進捗状況【活動】	計画どおり								
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
		計画値	無							
評価	評価者	成嶋 正俊	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	・入札時において、安全運行のために「貸切バス事業者安全性評価認定制度」を採用していることは評価できる。 ・直営バスと業者バス(委託事業者)について、使い勝手や緊急時(職員不在、事故、故障など)の対応などの観点から比較し、このまま委託化を進めるかどうか検討を進められたい。						
	方向性	継続実施								

H29		アクションプラン全体計画（平成28～32年度）						
推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進					重要度	B	
番号・取組事業名	41003	弁護士や裁判所の活用による争点のある事案解決事業			作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31
担当部署	040600	財政部 債権管理室			責任者	谷口 隆一	担当者	債権管理担当
取組年度	H28	～	H32					
効果	その他改善							
最終目標	<p>・債権の存否に争いのある事案等について、市の主張と債務者の主張のどちらが正しいかを裁判所に判断してもらうほか、債務の存在は認めているが生活困窮等を理由に全部または一部の支払を拒否している事案について、和解交渉を弁護士に委任し、合意した内容について裁判手続による和解の債務名義を取得することを目的とする。</p> <p>・債権の存否に争いのある事案等については、弁護士が仲介に入ったことで裁判所の活用に至らず任意合意で解決する場合もあることから、任意合意等の件数と裁判所の判決等が出た件数の両方を含めた件数を目標として設定する。</p> <p>・生活困窮者については裁判所の債務名義を得た上で地方自治法施行令の規定により10年間の管理の後に債務を免除するほか、債権の存否について争い、債権の不存在が裁判で確定した案件についても、適正な債権管理を行う観点からは目的を達成したといえる（徴収を行わないことが正しい。）ため、徴収額の大きさは目標として設定しない。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	遅れている	私債権関係の弁護士委任は10件行い、弁護士委任以外（職員対応）でも数件の裁判手続を実施した。公債権で争いのある事案については全件弁護士委任を行い、件数は予算の範囲内で調整しながら（成功報酬もあるため）随時委任契約を行った。						
平成29年度	実施	私債権関係の弁護士委任は10件、弁護士委任以外（職員対応）でも数件を予定。公債権で争いのある事案については全件弁護士委任とし、件数は予算の範囲内で調整しながら（成功報酬もあるため）随時委任契約を行う。						
平成30年度	実施	私債権関係の弁護士委任は10件、弁護士委任以外（職員対応）でも数件を予定。公債権で争いのある事案については全件弁護士委任とし、件数は予算の範囲内で調整しながら（成功報酬もあるため）随時委任契約を行う。						
平成31年度	実施	私債権関係の弁護士委任は10件、弁護士委任以外（職員対応）でも数件を予定。公債権で争いのある事案については全件弁護士委任とし、件数は予算の範囲内で調整しながら（成功報酬もあるため）随時委任契約を行う。						
平成32年度	完了	私債権関係の弁護士委任は10件、弁護士委任以外（職員対応）でも数件を予定。公債権で争いのある事案については全件弁護士委任とし、件数は予算の範囲内で調整しながら（成功報酬もあるため）随時委任契約を行う。						
成果指標	指標名	事案解決（任意合意、裁判所の債務名義取得、免除や債権不存在確定など）件数の合計					単位	件
	年度	平成27年度 当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
歳入増加	当初計画値		40	40	40	40	40	40
	実績値		34	34				0
歳出削減	当初計画値							0
	実績値							0
効果額	当初計画額		0	0	0	0	0	0
	実績額		0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	当初計画額							
	実績額							
		債権の存否、徴収か免除か等の方向性の確定。市営住宅使用料に関しては明渡に関する方向性の確定を含む。	債権の存否、徴収か免除か等の方向性の確定。市営住宅使用料に関しては明渡に関する方向性の確定を含む。	債権の存否、徴収か免除か等の方向性の確定。市営住宅使用料に関しては明渡に関する方向性の確定を含む。	債権の存否、徴収か免除か等の方向性の確定。市営住宅使用料に関しては明渡に関する方向性の確定を含む。	債権の存否、徴収か免除か等の方向性の確定。市営住宅使用料に関しては明渡に関する方向性の確定を含む。	債権の存否、徴収か免除か等の方向性の確定。市営住宅使用料に関しては明渡に関する方向性の確定を含む。	

H29		アクションプラン（平成29年度）						
推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進					重要度	B	
番号・取組事業名	41003	弁護士や裁判所の活用による争点のある事案解決事業			作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31
担当部署	040600	財政部 債権管理室			責任者	谷口 隆一	担当者	債権管理担当
区分	取組内容・目標							
平成29年度	実施	私債権関係の弁護士委任は10件、弁護士委任以外（職員対応）でも数件を予定。公債権で争いのある事案については全件弁護士委任とし、件数は予算の範囲内で調整しながら（成功報酬もあるため）随時委任契約を行う。						
取組項目		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	強制徴収公債権で争点のある事案（給与や過払い金差押取立訴訟等）の弁護士委任による解決	○	○	○	○			
2	私債権・非強制徴収公債権で職員対応事案に関する移管・納付交渉・訴訟提起等	○	○	○	○			
3	私債権・非強制徴収公債権で弁護士委任事案（賃料滞納による建物明渡条件の即決和解等）の解決	○	○	○	○			
4	次年度の弁護士との契約に関する事務手続（一者随意契約）					○		
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント		取立業務弁護士委任の前年度継続案件について、取立訴訟を1件継続している他、第三債務者との分納合意を1件継続している。また、新たに分納合意を1件結んでいる他、取立訴訟を1件予定している。新規案件については1件完納している。私債権等回収業務弁護士委任の前年度継続案件について、分納合意を2件継続しており、うち1件について完納した。新規案件については、公正証書を3件作成している他、分納合意を3件結んでいる。また、公正証書手続きを3件、即決和解手続きを1件進めている。私債権の職員対応事案については、4～7月で1,980,693円回収している。			
	進捗・実績							
年度末	成果指標名	事案解決（任意合意、裁判所の債務名義取得、免除や債権不存在確定など）件数の合計	計画値	40	実績値	34		
	達成状況【成果】	未達成	コメント		取立業務弁護士委任について、2件の全部勝訴、1件の一部勝訴判決を得た。第三債務者との任意交渉においては、一括納付が2件、新規分納合意が1件あったほか、従前の分納履行管理を行った結果として完納案件が2件となった。回収額は平成29年4月～平成30年3月で9,256,334円。私債権等回収業務弁護士委任については即決和解で債務名義を1件、公正証書の債務名義を4件取得している他、分納合意を2件、完納が2件となっている。回収額は平成29年4月～平成30年3月で4,309,960円。私債権の職員対応事案については、平成29年4月～平成30年3月で4,634,988円回収している他、支払督促（通常訴訟へ移行）を1件実施し債務名義を取得した。回収額のうち、完納に至った案件は、47件中16件。			
進捗状況【活動】	遅れている							
	計画変更（次年度以後）	取組内容	無	コメント				
	計画値	無						
評価	評価者	高橋 秀明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価（A・B・C）	C	コメント 指示事項		弁護士への委任によっても解決が困難な案件が存在している。弁護士検討会の開催等により、困難案件解決への道筋を探ること。			
方向性	取組み強化							

H29 アクションプラン全体計画（平成28～32年度）								
推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進						重要度	B
番号・取組事業名	41004 強制徴収公債権納付相談の弁護士委任事業	作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31			
担当部署	040600 財政部 債権管理室	責任者	谷口 隆一	担当者	債権管理担当			
取組年度	H28	～	H32					
効果	その他改善							
最終目標	<p>・本事業は他の地方自治体等において前例がない事業であるため、アクションプランの5年間で事業の形づくりを行い、適正な委任料の算出方式や納付相談の実施手法等、業務の遂行に最適な手法を完成させることを目標とする。</p> <p>・事業自体の効果としては、弁護士が納付相談を行うことにより、職員では困難な助言（借金に対する民事再生・破産・過払い金の発見など債務整理に関する）のほか、弁護士の有する広範な知識を活用し、助成が受けられる制度の存在を本人に伝えることや家計の収支の見直し、適正な確定申告の記入方法に関する助言等を行うことで、市民の生活改善を行い、改善によって生じた余力により滞納市税等の納付に回す支出を増やしてもらう効果がある。</p> <p>・弁護士の力を活用することにより、滞納者の生活改善と市税等の納付を両立させた納付相談を行う仕組みを作ることが最終目標となる。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	進んでいる	平成27年度中に実施した研究会での内容を踏まえて事業を開始し、納付相談の件数・委任料算出方法・実施手法・生活改善効果の評価方法等に関して、最適な実施手法を模索した。						
平成29年度	実施	平成28年度の改善点・修正点を踏まえ、納付相談の件数・委任料算出方法・実施手法・生活改善効果の評価方法等の見直しを行い、最適な実施手法を模索していく。						
平成30年度	実施	平成29年度の改善点・修正点を踏まえ、納付相談の件数・委任料算出方法・実施手法・生活改善効果の評価方法等の見直しを行い、最適な実施手法を模索していく。						
平成31年度	実施	平成30年度の改善点・修正点を踏まえ、納付相談の件数・委任料算出方法・実施手法・生活改善効果の評価方法等の見直しを行い、最適な実施手法を模索していく。						
平成32年度	完了	本事業の形態を完成させる。5年間の取り組み結果を踏まえ、高い効果があることが確認できれば、平成33年度以降も継続するほか、本事業の効果の高さを他の地方自治体に対し周知し、全国的な実施を図っていく。						
成果指標	指標名	委任成果確認表における総合評価の平均点(2点満点。標準点は1点)					単位	点
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
当年初計画額	当初計画額		1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	
	変更計画額						0	
	実績値		1.2	1.3			0	
歳入増加	当初計画額		25,000	25,000	25,000	25,000	125,000	
	変更計画額						0	
	実績額		82,489	79,999			162,488	
歳出削減	当初計画額						0	
	変更計画額						0	
	実績額						0	
効果額	当初計画額		25,000	25,000	25,000	25,000	125,000	
	変更計画額		0	0	0	0	0	
	実績額		82,489	79,999	0	0	162,488	
見込まれる その他効果 (金額以外)		弁護士の助言を受けたことによる市民の生活改善効果	弁護士の助言を受けたことによる市民の生活改善効果	弁護士の助言を受けたことによる市民の生活改善効果	弁護士の助言を受けたことによる市民の生活改善効果	弁護士の助言を受けたことによる市民の生活改善効果		

H29 アクションプラン(平成29年度)																																													
推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進						重要度	B																																					
番号・取組事業名	41004 強制徴収公債権納付相談の弁護士委任事業	作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31																																								
担当部署	040600 財政部 債権管理室	責任者	谷口 隆一	担当者	債権管理担当																																								
取組年度	H28	～	H32																																										
効果	その他改善																																												
最終目標	<p>・本事業は他の地方自治体等において前例がない事業であるため、アクションプランの5年間で事業の形づくりを行い、適正な委任料の算出方式や納付相談の実施手法等、業務の遂行に最適な手法を完成させることを目標とする。</p> <p>・事業自体の効果としては、弁護士が納付相談を行うことにより、職員では困難な助言（借金に対する民事再生・破産・過払い金の発見など債務整理に関する）のほか、弁護士の有する広範な知識を活用し、助成が受けられる制度の存在を本人に伝えることや家計の収支の見直し、適正な確定申告の記入方法に関する助言等を行うことで、市民の生活改善を行い、改善によって生じた余力により滞納市税等の納付に回す支出を増やしてもらう効果がある。</p> <p>・弁護士の力を活用することにより、滞納者の生活改善と市税等の納付を両立させた納付相談を行う仕組みを作ることが最終目標となる。</p>																																												
年度	区分	取組内容・目標																																											
平成29年度	実施	平成28年度の改善点・修正点を踏まえ、納付相談の件数・委任料算出方法・実施手法・生活改善効果の評価方法等の見直しを行い、最適な実施手法を模索していく。																																											
取組項目																																													
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月																																								
1	前期委任案件の抽出、委任契約の締結、滞納者への通知発送	○																																											
2	前期委任案件の弁護士相談の実施	○	○																																										
3	後期委任案件の抽出、委任契約の締結、滞納者への通知発送		○	○																																									
4	後期委任案件の弁護士相談の実施			○	○																																								
5	翌年度委任案件の抽出、翌年度契約準備等					○																																							
6	柏市・弁護士会合同検討会の開催(実施手法、評価方法、翌年度委任料算出方法等)	○	○	○	○																																								
7																																													
8																																													
9																																													
10																																													
進捗																																													
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	新規案件167件、継続案件80件の納付相談業務を弁護士に委任。5月13日～17日の5日間及び9月24日～28日の5日間に納付相談会を開催。弁護士特有の相談手法として次のような案件があったほか、通常の納付相談においても、弁護士の助言だからこそ滞納者が家計の収支見直しに耳を傾けるものと思われる。 ・自己破産により借金を消滅させることで納付資力を生み出す手法 ・確定申告の指導による節税、家族を含む借金過払い金の確認等																																									
	進捗・実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標名</th> <th>委任成果確認表における総合評価の平均点(2点満点。標準点は1点)</th> <th>計画値</th> <th>単位</th> <th>点</th> <th>実績値</th> <th>単位</th> <th>点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>達成状況【成果】</td> <td>達成</td> <td></td> <td></td> <td>1.2</td> <td></td> <td></td> <td>1.3</td> </tr> <tr> <td>進捗状況【活動】</td> <td>進んでいる</td> <td colspan="6">新規案件167件、継続案件80件の納付相談業務を弁護士に委任。5月13日～17日の5日間及び9月24日～28日の5日間に納付相談会を開催。弁護士特有の相談手法として次のような案件があったほか、通常の納付相談においても、弁護士の助言だからこそ滞納者が家計の収支見直しに耳を傾けるものと思われる。 ・自己破産により借金を消滅させることで納付資力を生み出す手法 ・確定申告の指導による節税、家族を含む借金過払い金の確認等年間79,999,688円を回収した。</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">計画変更(次年度以後)</td> <td>取組内容</td> <td>無</td> <td colspan="5">コメント</td> </tr> <tr> <td>計画値</td> <td>無</td> <td colspan="5"></td> </tr> </tbody> </table>						成果指標名	委任成果確認表における総合評価の平均点(2点満点。標準点は1点)	計画値	単位	点	実績値	単位	点	達成状況【成果】	達成			1.2			1.3	進捗状況【活動】	進んでいる	新規案件167件、継続案件80件の納付相談業務を弁護士に委任。5月13日～17日の5日間及び9月24日～28日の5日間に納付相談会を開催。弁護士特有の相談手法として次のような案件があったほか、通常の納付相談においても、弁護士の助言だからこそ滞納者が家計の収支見直しに耳を傾けるものと思われる。 ・自己破産により借金を消滅させることで納付資力を生み出す手法 ・確定申告の指導による節税、家族を含む借金過払い金の確認等年間79,999,688円を回収した。						計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					計画値	無				
成果指標名	委任成果確認表における総合評価の平均点(2点満点。標準点は1点)	計画値	単位	点	実績値	単位	点																																						
達成状況【成果】	達成			1.2			1.3																																						
進捗状況【活動】	進んでいる	新規案件167件、継続案件80件の納付相談業務を弁護士に委任。5月13日～17日の5日間及び9月24日～28日の5日間に納付相談会を開催。弁護士特有の相談手法として次のような案件があったほか、通常の納付相談においても、弁護士の助言だからこそ滞納者が家計の収支見直しに耳を傾けるものと思われる。 ・自己破産により借金を消滅させることで納付資力を生み出す手法 ・確定申告の指導による節税、家族を含む借金過払い金の確認等年間79,999,688円を回収した。																																											
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント																																										
	計画値	無																																											
評価	評価者	高橋 秀明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする																																										
	総合評価(A・B・C)	A	コメント	指示事項 弁護士への納付相談により、滞納者の担税力が向上した他、投入額を大きく超える額を回収しており、継続して事業に取り組み適切な債権回収を進めていく必要がある。																																									
	方向性	継続実施																																											

H29		アクションプラン全体計画（平成28～32年度）						
推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進					重要度	B	
番号・取組事業名	41007 包括業務委託の対象業務拡大の検討		作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31		
担当部署	071100 こども部 こども福祉課		責任者	高木 綱代	担当者	森 英樹		
取組年度	H28	～	H31					
効果	歳出削減	その他改善						
最終目標	平成28年度から包括業務委託を開始する児童手当及び子ども医療費助成制度に加え、ひとり親医療費助成制度、遺児手当や児童扶養手当や母子父子寡婦福祉資金の貸付の受付等のひとり親支援事業についても委託化を検討する。 検討の結果、委託化を拡大する場合、正規職員の業務は、制度管理、内部管理事務及びDV等特殊事例に係る業務に絞り人員を削減するとともに、その他の担当の正職員も子どもの貧困など喫緊の政策的課題に専念できる体制を構築し、併せて人員体制を強化する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	遅れている	児童手当・子ども医療費助成業務の包括業務委託の管理						
平成29年度	実施	ひとり親支援事業における委託化の検討						
平成30年度	実施	（平成29年度の検討により委託化を決定した場合）受託事業者の選定						
平成31年度	完了	（平成29年度の検討により委託化を決定した場合）包括業務委託開始						
平成32年度								
成果指標	指標名	包括業務委託を実施した事業数					単位	事業
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		2	2	4			4
	変更計画値	0			2		4	4
歳入増加	実績値		2	2			0	0
	当初計画額							0
	変更計画額							0
歳出削減	実績額							0
	当初計画額							0
	変更計画額							0
効果額	計	0	0	0	0	0	0	0
	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額		0	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H29		アクションプラン(平成29年度)						
推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進					重要度	B	
番号・取組事業名	41007 包括業務委託の対象業務拡大の検討		作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31		
担当部署	071100 こども部 こども福祉課		責任者	高木 綱代	担当者	森 英樹		
	区分	取組内容・目標						
平成29年度	実施	ひとり親支援事業における委託化の検討						
	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	児童扶養手当・ひとり親医療費助成業務等の委託化に向けた業務の整理	○	○					
2	児童扶養手当・ひとり親医療費助成業務等の委託化の検討		○	○	○			
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント		5月末までに児童扶養手当に関する業務の委託可能範囲を特定するための資料を作成したが、決定や判断を要する業務が多く見られるため、民間委託に適しているとは言えない状況であることが判明した。 今後も先進市の動向を注視するとともに、受託の可能性が見込まれる業者へ参考見積書を依頼する等の検討を行う。			
進捗・実績								
年度末	成果指標名	包括業務委託を実施した事業数					計画値	単位 事業 2
	達成状況【成果】	その他	コメント		包括業務委託の対象業務に、ひとり親支援事業を拡大することを検討していたが、28年度末に策定した「柏市子どもの貧困対策推進計画」において、全国のひとり親の半数が貧困にあり、その支援が重要であることが明記された。児童扶養手当等の業務は、ひとり親の現状や課題を認識し、取り組みの評価を行う上でも重要な施策であることが再確認され、現時点において、職員による児童扶養手当等のひとり親支援事業の評価、見直し等は不可欠な状況にある。			
	進捗状況【活動】	その他						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	上記に加え、ひとり親施策の包括業務委託は全国においても例がなく、現在児童手当等の委託先においても受託困難との回答を得ている。総合的に考慮し、当初委託対象と検討していた児童扶養手当の委託については白紙とし、その他のひとり親対象事業である医療費助成制度や福祉資金貸付に係る手続き等の委託の可能性について模索するものとする。				
評価	評価者	高木 綱代	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項		・児童扶養手当は、単なる手当の支給にと留まらず、相談業務の性質もあり、現時点において児童扶養手当の委託化は適当ではないと考える。			
	方向性	内容見直し	・その他の事業において委託の可能性を検討してください。					

H29 アクションプラン全体計画（平成28～32年度）											
推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進							重要度	B		
番号・取組事業名	41009 公園・街路事業の管理軽減事業			作成日	H29.4.1		更新日	H30.3.31			
担当部署	140900 都市部 公園管理課			責任者	柳本 哲也		担当者	総務担当			
取組年度	H28 ~ H32										
効果	歳出削減		その他改善								
最終目標	緑地協働事業の実施により、公園内の清掃及び除草、遊具・施設等の安全確認やみどりの活用などをNPOや町会・自治会等に業務委託することにより、公園利用者サービス向上と維持管理費の節減と効率化を図っていく。また、地域における公園維持管理活動への参画意識が高まることで活動が充実し、公園の有効利用促進効果も期待できる。										
年度	区分	取組内容・目標									
平成28年度	遅れている	公園・街路事業の管理軽減事業に着手して、歳出削減した。									
平成29年度	実施	平成30年度に向けた事業手法の検討									
平成30年度	実施	公園・街路事業の管理軽減事業									
平成31年度	実施	公園・街路事業の管理軽減事業									
平成32年度	完了	公園・街路事業の管理軽減事業									
成果指標	指標名	緑地協働事業（町会・市民団体公募）で管理する公園数					単位	公園数			
	年度	平成27年度 当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値			
	当初計画値		62	65	68	71	74	74			
	変更計画値	59						0			
歳入増加	実績値		54	59				0			
	当初計画額							0			
	変更計画額							0			
	実績額							0			
歳出削減	当初計画額		2,829	2,966	3,103	3,239	3,376	15,513			
	変更計画額	2,692						0			
	実績額		3,733	2,061				5,794			
	計	当初計画額	2,692	2,829	2,966	2,166	3,239	3,376	14,576		
効果額	変更計画額		0	0	0	0	0	0			
	実績額		3,733	2,061	0	0	0	5,794			
	見込まれる その他効果 (金額以外)	公園に対する愛着心の醸成・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与									
		公園に対する愛着心の醸成・地域社会の活性化と住み良い地域社会への寄与									

H29 アクションプラン（平成29年度）										
推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進							重要度	B	
番号・取組事業名	41009 公園・街路事業の管理軽減事業			作成日	H29.4.1		更新日	H30.3.31		
担当部署	140900 都市部 公園管理課			責任者	柳本 哲也		担当者	総務担当		
	区分	取組内容・目標								
平成29年度	実施	平成30年度に向けた事業手法の検討								
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	市民との協働事業について他自治体の状況把握			○	○					
2	緑地協働事業の事業手法の変更を含めて方針の検討				○					
3	新事業手法の協定案の検討（事業手法変更の場合）				○					
4	広報、HP等による新事業手法の周知（事業手法変更の場合）				○	○				
5	NPO、町会、自治会等との協定業務（事業手法変更の場合）						○			
6	広報、HP等による業務受託団体の募集及び候補者選考（事業手法を変更しない場合）				○	○				
7	NPO、町会、自治会等との契約業務（事業手法を変更しない場合）						○			
8										
9										
10										
進捗										
上半期	進捗状況	計画どおり		コメント		「1」について、近隣自治体の状況把握の結果、ほぼ全ての自治体で類似する市民協働事業を公園管理業務に取り入れていた。「1」の結果、他自治体には、協働者（地縁団体・市民団体等）と単価契約により協定を締結している場合が確認できたが、本市では現行のとおり公共事業として競争入札による契約方式を維持することとした。				
	進捗・実績	成果指標名	緑地協働事業（町会・市民団体公募）で管理する公園数			計画値	単位	公園数	実績値	単位
年度末	達成状況【成果】	一部達成		コメント		65		59		
	進捗状況【活動】	遅れている		コメント		5ヶ年計画では、毎年3公園づつ増加することとしている。平成29年度は、前年度に比べて5公園増加している。しかし、平成28年度の実績数が計画数よりも8公園少なかったことから、計画値よりも実績値が下回る結果となった。				
	計画変更（次年度以後）	取組内容	無		コメント		平成28年度に示した効果額は、同じ規模の公園が年々3公園増加すると仮定したものであるが、公園規模は大小様々であることから算出方法の精度が劣る。このため、平成29年度の実績額及び平成30年度計画値からは算出方法の見直しを行い、公園の規模に応じた効果額を積算する。			
		計画値	有							
評価	評価者	南條 洋介		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部長を評価者とする						
	総合評価（A・B・C）	B		コメント		平成29年度は59公園を緑地協働事業により公園管理を実施した。その事により、2,061千円の管理費が軽減できた。管理内容を確認しつつ、今後も緑地協働事業による管理公園数を増加させていく。				
	方向性	継続実施								

H29		アクションプラン全体計画（平成28～32年度）						
推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進						重要度	B
番号・取組事業名	41010 駐輪場管理及び街頭巡回指導業務等包括委託		作成日	H29.4.1		更新日	H30.3.31	
担当部署	120700 土木部 交通施設課		責任者	小川 靖史		担当者	自転車対策担当	
取組年度	H28 ~ H32							
効果	その他改善							
最終目標	柏駅以外の駐輪場において、駐輪場管理、街頭巡回指導、その他修繕業務等を柏市シルバー人材センターに包括して委託することにより、効率的な運営を図り、自転車利用者を駐輪場へ誘導し、放置自転車の削減を図り、併せて、高齢者雇用の確保を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	駐輪場管理、街頭巡回指導、その他修繕業務等を包括して柏市シルバー人材センターへ委託した。						
平成29年度	実施	駐輪場管理、街頭巡回指導、その他修繕業務等を包括して柏市シルバー人材センターへ委託。						
平成30年度	実施	駐輪場管理、街頭巡回指導、その他修繕業務等を包括して柏市シルバー人材センターへ委託。						
平成31年度	実施	駐輪場管理、街頭巡回指導、その他修繕業務等を包括して柏市シルバー人材センターへ委託。						
平成32年度	完了	駐輪場管理、街頭巡回指導、その他修繕業務等を包括して柏市シルバー人材センターへ委託。						
成果指標	指標名	放置自転車台数(日平均:午後3時時点)					単位	台
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		76	72	68	64	60	60
	変更計画値	80						0
歳入増加	実績値		69	52				0
	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
歳出削減	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
	効果額							0
効果額	当初計画額		0	0	0	0	0	0
	変更計画額		0	0	0	0	0	0
	実績額		0	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)	・放置自転車の減少 ・高齢者雇用の確保	・放置自転車の減少 ・高齢者雇用の確保	・放置自転車の減少 ・高齢者雇用の確保	・放置自転車の減少 ・高齢者雇用の確保	・放置自転車の減少 ・高齢者雇用の確保	・放置自転車の減少 ・高齢者雇用の確保	・放置自転車の減少 ・高齢者雇用の確保

H29		アクションプラン(平成29年度)								
推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進						重要度	B		
番号・取組事業名	41010 駐輪場管理及び街頭巡回指導業務等包括委託		作成日	H29.4.1		更新日	H30.3.31			
担当部署	120700 土木部 交通施設課		責任者	小川 靖史		担当者	自転車対策担当			
	区分	取組内容・目標								
平成29年度	実施	駐輪場管理、街頭巡回指導、その他修繕業務等を包括して柏市シルバー人材センターへ委託。								
	取組項目	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月					
1	柏市シルバー人材センターによる包括委託業務の実施	○	○	○	○					
2	委託者との管理運営調整	○	○	○	○					
3	次年度仕様書作成、見積り合わせ等					○				
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	本事業により、受託者と管理・運営等について綿密な協議を行うようになったことで、駐輪場利用者にとって利便性が以前と比較して向上したと思われる。また、放置自転車についても減少の傾向にある。						
進捗・実績										
年度末	成果指標名	放置自転車台数(日平均:午後3時時点)			計画値	単位	台	実績値	単位	台
					72			52		
	達成状況【成果】	達成	コメント	成果指標となる放置自転車台数については概ね計画どおりの数字となった。また、シルバー人材センターとの密な協議により、駐輪場係員による事務手続きのミスやトラブルが減少したことで職員の事務量の軽減が図られている。次年度以降についても、より業務の効率化や利用者へのサービスなどの改善を試みるため、検討・協議を進めていく。						
	進捗状況【活動】	計画どおり								
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント							
	計画値	無								
評価	評価者	君島 昭一 ※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部長を評価者とする								
	総合評価(A・B・C)	B								
	方向性	継続実施								
	コメント指示事項	今後もシルバー人材センターと連絡を密にし、放置自転車対策に取り組むとともに駐輪場利用者の需要に柔軟に対応することで、利便性の向上を目指していくこと。								

H29		アクションプラン全体計画（平成28～32年度）						
推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進						重要度	B
番号・取組事業名	41011 申請受付事務の改善		作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31		
担当部署	210300 水道部 給水課		責任者	添田 喜久子	担当者	給水担当		
取組年度	H28	～	H32					
効果	その他改善							
最終目標	給水担当窓口の受付業務の委託化 【参考】平成26年度受付件数 新規受付件数 3,205件 改造受付件数 1,303件 合計 4,508件							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	平成28年度に業務量調査を開始した。						
平成29年度	実施	民間委託の活用の検討						
平成30年度	実施	民間委託の活用の検討						
平成31年度	実施	民間委託の活用の検討						
平成32年度	完了	民間委託の活用の実施						
成果指標	指標名	当該業務に係る職員数					単位	人
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		7	7	7	7	6	6
	変更計画値	7						0
実績値		7	7				0	
歳入増加	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
歳出削減	当初計画額		0	0	0	0		0
	変更計画額							0
	実績額							0
効果額	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0
	変更計画額		0	0	0	0	0	0
	実績額		0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	申請受付事務の委託を検討し業務の改善を図る。 業務量調査を開始した。今後の委託の方向性や委託の人員配置を含めたプロポーザルの検討を進めていく。 業務量調査を継続していくと共に申請受付事務を含めたプロポーザルの検討を進めていく。 業務量調査を継続していくと共に申請受付事務を含めたプロポーザルの検討を進めていく。							

H29		アクションプラン(平成29年度)								
推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進						重要度	B		
番号・取組事業名	41011 申請受付事務の改善		作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31				
担当部署	210300 水道部 給水課		責任者	添田 喜久子	担当者	給水担当				
	区分	取組内容・目標								
平成29年度	実施	民間委託の活用の検討								
		取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月				
1	業務量調査		○	○	○	○				
2	申請受付業務の委託検討		○	○	○	○				
3	申請受付業務の発注方法の検討		○	○	○	○				
4	仕様書、水準書の作成		○	○	○	○				
5	委託業者からの見積書の提出		○	○	○	○				
6	下水道との組織統合の打ち合わせ				○	○				
7										
8										
9										
10										
進捗										
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	次回のプロポーザルに向けて、委託業務の仕様書、水準書を作成し、委託業者候補の3社より見積書を受領した。下半期は、下水道と組織統合の打ち合わせをし、事業の擦り合わせを行い、上下水道を合わせた申請受付事務の委託を目指していく。						
進捗・実績										
年度末	成果指標名	当該業務に係る職員数					計画値	7	実績値	7
	達成状況【成果】	達成	コメント	上半期は、次回のプロポーザルに向けて、委託業務の仕様書、水準書を作成し、委託業者候補の3社より見積書を受領した。下半期は、下水道と組織統合の打ち合わせを行った。次年度も引き続き事業の擦り合わせを行い、上下水道を合わせた申請受付事務の委託を目指していく。						
	進捗状況【活動】	計画どおり	コメント							
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	上下水道の合併等が予定されており、今後、組織の統合、改編が予想されるため、職員数については調整が必要となる。					
	計画値	無								
評価	評価者	吉川 正昭	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	B	コメント	上下水道の合併に向け、早急に両部局で委託業務範囲・必要人数等を整理する必要がある。また、庁舎建替時に委託業者のスペースを確保し、業務区分の共通認識を図り、円滑な業務を行って欲しい。						
	方向性	継続実施	指示事項							

H29		アクションプラン全体計画（平成28～32年度）						
推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進						重要度	B
番号・取組事業名	41012	小学校給食調理業務委託の推進			作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31
担当部署	270200	学校教育部 学校保健課			責任者	藤田 一郎太	担当者	北川 美穂
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳出削減							
最終目標	市内小学校の給食調理業務について、直接職員を雇用して調理業務を行う直営方式から、退職者を補充せず、ノウハウを有する民間事業者等に調理業務を委託する方式に段階的に移行することで、給食調理業務を効率的に運営する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	定年退職者及び任用替者を補充せず、1校を民間委託方式に変更した。また、新年度に向けて退職者及び任用替を予定している職員数に合わせて新規2校委託の準備を行った。						
平成29年度	実施	定年退職者を補充せず、民間委託方式を推進する。						
平成30年度	実施	定年退職者と再任用制度等の希望者の動向を踏まえ、民間委託を判断する。						
平成31年度	実施	定年退職者と再任用制度等の希望者の動向を踏まえ、民間委託を判断する。						
平成32年度	完了	定年退職者を補充せず、民間委託方式を推進する。						
成果指標	指標名	民間委託化した学校数					単位	校
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		31	31	32	32	33	33
	変更計画値	30		33	33	34	34	34
実績値		31	33				0	
歳入増加	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
歳出削減	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
効果額	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0
	変更計画額		0	0	0	0	0	0
	実績額		0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)		退職者不補充 による人件費 の減	退職者不補充 による人件費 の減	退職者不補充 による人件費 の減	退職者不補充 による人件費 の減	退職者不補充 による人件費 の減	退職者不補充 による人件費 の減	退職者不補充 による人件費 の減

H29		アクションプラン(平成29年度)								
推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進						重要度	B		
番号・取組事業名	41012	小学校給食調理業務委託の推進			作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31		
担当部署	270200	学校教育部 学校保健課			責任者	藤田 一郎太	担当者	北川 美穂		
	区分	取組内容・目標								
平成29年度	実施	定年退職者を補充せず、民間委託方式を推進する。								
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	新規委託の必要性を検討、食数推計、委託額積算				○					
2	債務負担行為の補正予算計上					○				
3	事業者選定						○			
4	委託業者との引継ぎ						○			
5										
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	任用替え希望者が予定より多くなったため、委託の推進が図られた。						
進捗・実績										
年度末	成果指標名	民間委託化した学校数					計画値	33	実績値	33
	達成状況【成果】	達成	コメント	31年度全校委託を目指し協議を行った。30年度をもって直営終了の方針が決定した。						
	進捗状況【活動】	進んでいる	コメント							
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	29年度中に30年度をもって直営終了の方針が決定した。したがって、31年度全校委託となり、計画は完了する。					
	計画値	有								
評価	評価者	山口 秀明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	30年度をもって直営が終了し、全校委託化が翌年度から始まる。現調理員の意向を汲み取って、任用替えに向けての研修等、関係課と調整しながら遺漏のないように行ってほしい。						
	方向性	継続実施								

H29		アクションプラン全体計画（平成28～32年度）						
推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進						重要度	B
番号・取組事業名	41013	ICTアドバイザー業務委託			作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31
担当部署	20800	企画部 情報政策課			責任者	沖本 雅樹	担当者	白川 英征
取組年度	H28	～	H29					
効果	歳出削減 その他改善							
最終目標	電算予算要求時において、担当部署からの予算要求額に関して精査を行い、事業費用の適正化を図るとともに、情報セキュリティ全般に対する幅広い助言を受けることで情報セキュリティの一層の向上を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	遅れている	自治体セキュリティ強化対策事業による庁内情報ネットワーク整備状況や庁内情報ネットワークで発生したセキュリティ事故の内容を踏まえ、次年度において早期に業務を開始できるよう計画を作成した。						
平成29年度	完了 (事業終了)	電算予算の査定及び査定マニュアルの作成支援を受け、ICTコストの適正化を図った。また、情報セキュリティに関する啓発資料の作成や研修を実施する等、情報セキュリティの向上を図った。						
平成30年度								
平成31年度								
平成32年度								
成果指標	指標名	予算査定金額の適正化					単位	千円
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		5,000	5,000				10,000
	実績値	10,000						0
歳入増加	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
歳出削減	当初計画額		5,000	5,000				10,000
	変更計画額	4,671						0
	実績額		0	19,429				19,429
効果額	当初計画額		5,000	5,000				10,000
	変更計画額	4,671		0				0
	実績額		0	19,429				19,429
見込まれる その他効果 (金額以外)	ICT発注時の仕様書の作成方法や査定時のマニュアルを策定することで、今後恒久的に発注の適正化(必要な項目の精査)が期待できる。							

H29		アクションプラン(平成29年度)								
推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進						重要度	B		
番号・取組事業名	41013	ICTアドバイザー業務委託			作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31		
担当部署	20800	企画部 情報政策課			責任者	沖本 雅樹	担当者	白川 英征		
	区分	取組内容・目標								
平成29年度	完了 (事業終了)	電算予算の査定及び査定マニュアルの作成支援を受け、ICTコストの適正化を図った。また、情報セキュリティに関する啓発資料の作成や研修を実施する等、情報セキュリティの向上を図った。								
	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月					
1	平成30年度電算予算査定支援			○						
2	システム導入支援		○	○						
3	情報セキュリティ監査支援			○	○					
4	情報政策課査定マニュアル策定内容の見直し			○	○					
5										
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	8月にプロポーザル方式により業者を選定し、9月に契約を締結した。現在、2週間に1回を目途に協議を行い、システムの導入支援及び年間のスケジュール調整を行っている。今後は、各所属からの電算計画の提出後に電算予算査定支援を受けるとともに、情報セキュリティ監査支援及び査定マニュアルの作成支援を予定している。						
進捗・実績										
年度末	成果指標名	予算査定金額の適正化					計画値	単位 千円	実績値	単位 千円
							5,000		19,429	
	達成状況【成果】	達成	情報セキュリティ監査やセキュリティ研修の実施、本市の状況を踏まえた啓発資料等、情報セキュリティの向上を図った。また、システム調達の手続きの資料作成の支援や電算予算の査定支援、査定マニュアル作成を行い、ICTコストの適正化を図った。							
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)	これまでの取組みにより一定の効果が得られたため、アクションプランは平成29年度で終了とする。なお、査定マニュアルの作成により、次年度以降についても継続してICTコストの適正化を図っていく。次年度は、情報化計画策定やシステム導入の支援について委託予定である。							
計画変更 (次年度以後)	取組内容	無	コメント							
	計画値	無								
評価	評価者	飯田 晃一 ※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部長を評価者とする								
	総合評価(A・B・C)	B	システム調達の部分では、仕様書の精査に専門知識を活用したことで、オプションの削減が図られ、調達コストの削減に大きく効果がでており、今後はこの経験を活かし、詳細な仕様書の作成やベンダー等が示す見積もりを精査するスキルの上昇に繋げていく。							
	方向性	完了 (目的達成)	コメント 指示事項							

H29		アクションプラン全体計画（平成28～32年度）						
推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進					重要度	B	
番号・取組事業名	41014 乗合ジャンボタクシー運行補助事業		作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31		
担当部署	121000 土木部 交通政策課		責任者	内田 勝範	担当者	大山祥司		
取組年度	H28	～	H32					
効果	その他改善							
最終目標	利用者数の現状維持（公共交通空白地域（南部、沼南地域）の解消）							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	運行計画見直し検討の基礎資料とすべく、アンケートを行い市民の意向等を確認した。						
平成29年度	実施	運行計画の見直し検討結果を踏まえた地域公共交通網形成計画への反映						
平成30年度	実施	運行計画の見直し協議						
平成31年度	実施	運行計画見直しの具体的対応（認可手続きなど）						
平成32年度	完了	運行計画見直し後の検証						
成果指標	指標名	利用者数					単位	人
	年度	平成27年度 当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		41,350	41,350	41,350	41,350	41,350	41,350
	変更計画値	41,350						0
歳入増加	実績値		42,891	41,135				0
	当初計画額							0
	変更計画額							0
歳出削減	実績額							0
	当初計画額							0
	変更計画額							0
効果額	実績額							0
	当初計画額		0	0	0	0	0	0
	変更計画額		0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)			公共交通空白 不便地域(南部 及び沼南)の解 消	公共交通空白 不便地域(南部 及び沼南)の解 消	公共交通空白 不便地域(南部 及び沼南)の解 消	公共交通空白 不便地域(南部 及び沼南)の解 消	公共交通空白 不便地域(南部 及び沼南)の解 消	公共交通空白 不便地域(南部 及び沼南)の解 消

H29		アクションプラン(平成29年度)								
推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進					重要度	B			
番号・取組事業名	41014 乗合ジャンボタクシー運行補助事業		作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31				
担当部署	121000 土木部 交通政策課		責任者	内田 勝範	担当者	大山祥司				
	区分	取組内容・目標								
平成29年度	実施	運行計画の見直し検討結果を踏まえた地域公共交通網形成計画への反映								
	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月					
1	当該交通利用者意見の確認	○	○	○	○					
2	運行計画見直しの検討	○	○	○	○					
3	交通事業者との協議	○	○	○	○					
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	乗合ジャンボタクシーの利用状況や地域毎駅勢圏データ等を踏まえ、予約型相乗りタクシー「カシワニクル」との再編統合あるいは一部コースの見直しを検討するとともに、このことに関して交通事業者及び関係機関と協議し、地域公共交通網形成計画への位置付けに向けた取組みを進めている。						
進捗・実績										
年度末	成果指標名	利用者数			計画値	単位	人	実績値	単位	人
					41,350			41,135		
	達成状況【成果】	未達成	コメント	利用者数が全体的に減少した。運行計画見直しについて具体的な対応を進めるとともに、利用者数増加に向けて、車内への意見箱設置による利用者意見の収集や、時刻表の改善等や周知方法を検討する。						
進捗状況【活動】	計画どおり	コメント								
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	運行計画見直しの検討結果を踏まえた地域公共交通網形成計画への反映を平成29年度の計画としていたが、計画策定が完了していないことから、次年度に先送りする。						
	計画値	無	コメント							
評価	評価者	奥山 勤也	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	B	コメント	効率の良い運行に向け、予約型相乗りタクシー「カシワニクル」との再編統合や一部コースの見直しについて検討を進めることができた。地域公共交通網形成計画策定後、計画に基づき具体的な対応を順次進め、利用者の意見収集や周知活動に努め利用者数の増加を図る必要がある。						
	方向性	取組み強化	指示事項							

H29		アクションプラン全体計画（平成28～32年度）						
推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進						重要度	A
番号・取組事業名	41015 窓口業務及び内部事務の一部業務委託		作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31		
担当部署	O60400 保健福祉部 介護保険課		責任者	宮島 浩二	担当者	虻川純子		
取組年度	H29	～	H32					
効果	歳出削減 歳入増加 その他改善							
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の増加に伴い、介護保険課の業務が増大することが予想されるため、職員数の増員が必要となるが、業務の一部を民間委託することにより、定数の増員を抑制する。 ・職員が介護認定及び介護保険給付の適正化事務の推進や介護保険料の徴収対策及び過誤納付の適正化を行うことにより、介護保険制度の持続性を担保するとともに、市民が適切な介護サービスを受けることができる環境を確保する。 ・民間企業のスキルを導入することにより、市民サービスの向上及び業務効率の改善を図る。 							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度								
平成29年度	実施	委託事業者の選定、人材派遣による業務分析の開始						
平成30年度	実施	人材派遣による業務分析、業務委託開始						
平成31年度	実施	業務委託						
平成32年度	完了	業務委託						
成果指標	指標名	当該業務に従事する正規職員数					単位	人
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値			28	28	25	25	25
	変更計画値	28						
歳入増加	実績値		28					
	当初計画額					11,000	11,000	22,000
	変更計画額	683,623						0
	実績額			0				0
歳出削減	当初計画額				4,300	4,300	8,600	
	変更計画額	5,005						0
	実績額		0					0
	効果計	当初計画額		0	0	15,300	15,300	30,600
効果額	変更計画額		0	0	0	0	0	0
	実績額		0	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)		人材派遣による業務分析を行うため、人件費に係る削減効果はない。	窓口業務及び内部事務の一部委託に伴う市民サービスの向上	窓口業務及び内部事務の一部委託に伴う市民サービスの向上	窓口業務及び内部事務の一部委託に伴う市民サービスの向上	窓口業務及び内部事務の一部委託に伴う市民サービスの向上	

H29		アクションプラン(平成29年度)							
推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進						重要度	A	
番号・取組事業名	41015 窓口業務及び内部事務の一部業務委託		作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31			
担当部署	O60400 保健福祉部 介護保険課		責任者	宮島 浩二	担当者	虻川純子			
	区分	取組内容・目標							
平成29年度	実施	委託事業者の選定、人材派遣による業務分析の開始							
		取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	委託する業務の洗い出し		○	○					
2	委託事業者選定(プロポーザル方式による選定)			○					
3	人材派遣による業務分析							○	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント		<ul style="list-style-type: none"> ・業務委託に係る要領及び仕様書を作成し、公募型プロポーザル方式による事業者選定を行った。 ・10月3日に最優秀候補者が決定したため、10月中に契約締結し、平成30年1月より準備作業を開始する予定である。 				
	進捗・実績								
年度末	成果指標名	当該業務に従事する正規職員数					計画値	単位	人
	達成状況【成果】	一部達成	コメント		平成30年1月より、人材派遣(受託者によるもの)により、準備作業(業務分析、マニュアル作成作業等)が開始された。				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
		計画値	無						
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項		最終目標に掲げる効果、成果が上げられるかを踏まえながら、今後ともスピード感を持って取組を継続されたい。				
	方向性	継続実施							

H29		アクションプラン全体計画（平成28～32年度）						
推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進					重要度	A	
番号・取組事業名	41016	窓口業務及び内部事務の一部委託化			作成日	H29.1.19	更新日	H30.3.31
担当部署	051000	市民生活部 市民課			責任者	平塚知彦	担当者	内藤友博
取組年度	H29	～	H31					
効果	歳出削減 其他改善							
最終目標	委託業務の業務量は、証明書発行で年間11万件、住民票の異動で4万5千件、来庁者数では約8万名分の事務処理を行っている。またこの申請に対して待ち時間の合計が年間27000時間、平均一人18分となり、繁忙期は住民票の発行1件でも住民票の異動を伴うと1時間以上の待ち時間となっている。繁忙期の配置人員の調整等民間活力の導入による業務効率の向上及び定数削減による業務費用の削減並びに待ち時間の短縮が可能となり市民サービスの向上が期待できる。また、臨時職員から委託職員に移行することで配置職員の安定が図れる。更に、委託化することで業務の棚卸しやマニュアルを構築する必要があるため業務の効率化や適正性につながる。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度								
平成29年度	実施	業者選定、契約、6月から9月まで仮稼働、業務マニュアルの構築後10月から本稼働						
平成30年度	実施	業務マニュアルの更新並びに別発注のマイナンバー業務の本業務への取り込みを図る。						
平成31年度	完了	31年9月で完了となるため業者選定を実施する。なお、委託業務範囲の拡大を図る。						
平成32年度								
成果指標	指標名	職員数の削減					単位	人
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
成果指標	当初計画値			22	20	18		18
	変更計画値	22						
	実績値			21				
歳入増加	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
歳出削減	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
効果額	計			0	0	0	0	0
	当初計画額			0	0	0	0	0
	変更計画額			0	0	0	0	0
	実績額			0	0	0	0	0
	見込まれる 其他効果 (金額以外)							随意契約している他業務(マイナンバー)を取り込み事務所を1とすることで業務効率を図ることができる。

H29		アクションプラン(平成29年度)						
推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進					重要度	A	
番号・取組事業名	41016	窓口業務及び内部事務の一部委託化			作成日	H29.1.19	更新日	H30.3.31
担当部署	051000	市民生活部 市民課			責任者	平塚知彦	担当者	内藤友博
		区分	取組内容・目標					
平成29年度	実施	業者選定、契約、6月から9月まで仮稼働、業務マニュアルの構築後10月から本稼働						
		取組項目		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	契約仕様書の策定			○				
2	選定業者との契約締結			○				
3	受託業者と6月から本稼働のマイナンバーの関連業務マニュアルの調整			○				
4	6月の仮稼働に向けた事務室の配置変更			○				
5	マイナンバー関連業務について6月から本稼働			○				
6	仮稼働期間に受託会社と業務実施体制の構築				○			
7	仮稼働期間に受託会社と業務共通マニュアルの作成				○			
8	委託業務の本稼働					○	○	
9	受託会社と稼働後のマニュアルの調整会議(定期)					○	○	
10	委託業務についての効果検証						○	
進捗		上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	委託は10月から施行している。しかしながら、証明発行、住民異動の受付時に形式的な窓口での不備が多いのが課題で、審査時に指摘している。		
進捗・実績		年度末	成果指標名	職員数の削減	計画値	22	実績値	21
	達成状況【成果】		達成	コメント	コールセンター及びフロアマネージャーによる案内業務は、職員が実施していたレベルに近く一定の委託の効果が見られるが、窓口業務におけるスキル不足が顕著であり、サービスの質の維持向上が図られておらず、職員への負担につながっている。市側の引継ぎ準備不足という観点も否めないが、委託業者の研修体制の不十分さに問題があることから、スキル向上に向けた研修指導を推進させ、委託効果を上げていく。			
	進捗状況【活動】		計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	委託後6ヶ月が経過し安定稼働に入ることが想定されるため、平成30年度以降は正規職員15名体制とする。			
		計画値	有					
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント	目標に掲げる効果、成果が上げられているかなどの検証を行い、その検証を踏まながら今後とも継続されたい。				
	方向性	継続実施						

H29 アクションプラン全体計画（平成28～32年度）										
推進項目	51 行政サービスの電子化の推進							重要度	B	
番号・取組事業名	51001 コンビニエンスストア等における証明書等の自動交付			作成日	H29.4.1		更新日	H30.3.31		
担当部署	051000 市民生活部 市民課			責任者	小貫 省三		担当者	内藤 友博		
取組年度	H28		～	H30						
効果	その他改善									
最終目標	個人番号カードの普及に伴い、コンビニエンスストア等での証明書等の自動交付事業の推進は市民サービスの向上につながり、将来的には本庁と駅前行政サービスセンターに設置してある自動交付機の廃止を検討する。									
年度	区分	取組内容・目標								
平成28年度	計画どおり	平成28年11月から証明書のコンビニ交付を開始した。								
平成29年度	実施	コンビニ交付の円滑な運用及び利用率向上のための市民への啓発を図る。								
平成30年度	完了	コンビニ交付の円滑な運用及び利用率向上のため市民への啓発を図る。自動交付機の廃止を予定。								
平成31年度										
平成32年度										
成果指標	指標名	証明書交付全体に対する、コンビニエンスストア等における自動交付利用率					単位	%		
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値		
	当初計画値		5	10				10		
	変更計画値			1	2	2	2	2		
歳入増加	実績値	1	1					0		
	当初計画額							0		
	変更計画額							0		
歳出削減	実績額							0		
	当初計画額							0		
	変更計画額							0		
効果額	計	0	0	0	0	0	0	0		
	当初計画額							0		
	変更計画額							0		
見込まれる その他効果 (金額以外)		窓口の混雑緩和と待ち時間の短縮が図られる。休日夜間の証明書交付が可能となる。		窓口の混雑緩和と待ち時間の短縮が図られる。休日夜間の証明書交付が可能となる。						

H29 アクションプラン(平成29年度)										
推進項目	51 行政サービスの電子化の推進							重要度	B	
番号・取組事業名	51001 コンビニエンスストア等における証明書等の自動交付			作成日	H29.4.1		更新日	H30.3.31		
担当部署	051000 市民生活部 市民課			責任者	小貫 省三		担当者	内藤 友博		
	区分	取組内容・目標								
平成29年度	実施	コンビニ交付の円滑な運用及び利用率向上のための市民への啓発を図る。								
	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月					
1	個人番号カード取得者への利用案内	○	○	○	○					
2	窓口での証明書発行者への利用案内	○	○	○	○					
3	郵送請求での証明書発行者への利用案内	○	○	○	○					
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	当初の計画交付数の年間6200枚(月平均517枚)と想定したものの、本年度は月平均(448枚)となっているため、更なる利用率の向上にむけ取り組みなければならない。向上策としては、企業訪問で従業員のマイナンバーカードの促進や窓口におけるコンビニ交付ツールの活用を考えている。						
進捗・実績										
年度末	成果指標名	証明書交付全体に対する、コンビニエンスストア等における自動交付利用率			計画値	単位	%	実績値	単位	%
	達成状況【成果】	達成		コメント	徐々に交付率が上昇してきている。3月末時点での交付枚数は6,375枚であり、年間の想定交付枚数を達成した。また、企業訪問を2社に対して実施し、従業員のマイナンバーカードの交付促進を行った。今後も、積極的に周知活動を行っていく。					
	進捗状況【活動】	計画どおり								
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有		コメント	H30年1月から税証明も交付対象となったため、今後交付率の向上が望める。また、マイナンバーカードの普及率が想定以下となったため、自動交付機の廃止を1年延伸し、廃止時期を平成31年9月とした。				
評価	評価者	篠原 忠良		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B		コメント	事業として費用対効果が十分であるとはまだまだ言えない交付率である。マイナンバーカードの交付率アップが、コンビニ交付率の前提であり、市全体でマイナンバーカード利用の検討を進める必要がある。					
	方向性	取組み強化								

H29		アクションプラン全体計画（平成28～32年度）						
推進項目	51 行政サービスの電子化の推進					重要度	B	
番号・取組事業名	51002 白バラ便りの見直し		作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31		
担当部署	230000 選挙管理委員会事務局		責任者	長妻 敏浩	担当者	庶務担当		
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳出削減	その他改善						
最終目標	選挙情報紙「白ばらかしわ」は、選挙時における啓発活動の重要な手段の一つとして、市民ボランティア団体である柏市明るい選挙推進協議会との協働編集により作成し、年1回発行してきた（新聞折り込みによる全戸配付。主要市施設への配備による補完措置あり。） 平成29年度より、経費削減の観点から、新聞折り込みの方法による発行形態を廃止、市ホームページへの掲載を主軸としながら、市内の主要な施設（市施設、駅頭、市内業者）への備え置き方法に移行。なお、情報の周知度を向上させるには、様々な媒体によることが効果的であるので、「広報かしわ」による選挙情報をより充実させ、SNS等の積極的活用など、多角的な啓発活動を展開していく。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	7月（参議選を特集）に市ホームページへ掲載・近隣センターへ配付を行った。3月（知事選を特集）の発行した印刷部数136,000部 新聞折り込み134,553部						
平成29年度	実施	10月（市長選を特集）に発行印刷部数1,000部、（各所配備（市施設、駅頭、市内事業所など）※新聞折り込みによる全戸配付を廃止、市ホームページへの掲載、広報かしわの2回掲載、SNSの活用。						
平成30年度	実施	11月（衆議選を特集）又は3月（県議選を特集）に発行印刷部数1,000部、（各所配備（市施設、駅頭、市内事業所など）、市ホームページへの掲載、広報かしわの2回掲載、SNSの活用						
平成31年度	実施	7月（市議選を特集）に発行印刷部数1,000部、（各所配備（市施設、駅頭、市内事業所など）、市ホームページへの掲載、広報かしわの3回掲載、SNSの活用、動画の配信						
平成32年度	完了	3月（知事選を特集）に発行印刷部数1,000部、（各所配備（市施設、駅頭、市内事業所など）、市ホームページへの掲載、広報かしわの3回（うち1回は1面）掲載、SNSの活用、動画の配信						
成果指標	指標名	印刷部数					単位	部
	年度	平成27年度 当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		138,000	118,000	100,000	85,000	73,000	73,000
	変更計画値	138,000		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
実績値		136,000	10,000				0	
歳入増加	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
歳出削減	当初計画額		0	549	537	523	501	2,110
	変更計画額	1,245		1,137	1,139	1,141	1,141	4,558
	実績額		183	1,106				1,289
効果額	当初計画額		0	549	537	523	501	2,110
	変更計画額	1,245		1,137	1,139	1,141	1,141	4,558
	実績額		183	1,106	0	0	0	1,289
見込まれる その他効果 (金額以外)			「白ばらかしわ」の周知度及び情報の伝達度を計るため、市民アンケートを実施	「白ばらかしわ」の周知度及び情報の伝達度を計るため、市民アンケートを実施	「白ばらかしわ」の周知度及び情報の伝達度を計るため、市民アンケートを実施	「白ばらかしわ」の周知度及び情報の伝達度を計るため、市民アンケートを実施	「白ばらかしわ」の周知度及び情報の伝達度を計るため、市民アンケートを実施	

H29		アクションプラン（平成29年度）						
推進項目	51 行政サービスの電子化の推進					重要度	B	
番号・取組事業名	51002 白バラ便りの見直し		作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31		
担当部署	230000 選挙管理委員会事務局		責任者	長妻 敏浩	担当者	庶務担当		
取組年度	平成29年度							
区分	取組内容・目標							
平成29年度	実施	10月（市長選を特集）に発行印刷部数1,000部、（各所配備（市施設、駅頭、市内事業所など）※新聞折り込みによる全戸配付を廃止、市ホームページへの掲載、広報かしわの2回掲載、SNSの活用。						
取組項目		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	10月（市長選を特集）に発行印刷部数1,000部、（各所配備（市施設、駅頭、市内事業所など）			○				
2	市ホームページへの掲載、SNSの活用			○				
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	その他	コメント	選挙が行われるのは下半期のため、上半期の計画は特になし。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	印刷部数	計画値	単位	部	実績値	単位	部
	達成状況【成果】	一部達成		1,000		10,000		
	進捗状況【活動】	計画どおり	コメント	計画値（1,000部）と実績値（10,000部）が異なるのは、予算とほぼ同額の金額で10,000部を印刷することができると判明したためである。多くの部数を配布することによって、有権者に投票の意識を喚起させ、啓発の意識を向上できると考えられる。既に印刷済の「白ばらかしわ」を、新年度に柏市内の高校3年生全員に配布する予定。				
	計画変更（次年度以後）	取組内容	有	コメント	配布先を柏市内の高校3年生を対象とする。			
評価	評価者	有賀 浩一	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部長を評価者とする					
	総合評価（A・B・C）	B	コメント	指示事項 柏市明るい選挙推進協議会と柏市選挙管理委員会が「白ばらかしわ」を作成しているが、啓発の一環として有効であると思われる。しかし、従来のように漫然と新聞折り込みで配布するのではなく、ターゲットを絞り、費用対効果の高い啓発方法を考えていく必要がある。				
	方向性	継続実施						

H29		アクションプラン全体計画（平成28～32年度）						
推進項目	51 行政サービスの電子化の推進					重要度	B	
番号・取組事業名	51003 郷土資料のデジタル化		作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31		
担当部署	284000 生涯学習部 図書館		責任者	小池 久美子	担当者	千田 雅之		
取組年度	H28	～	H32					
効果	その他改善							
最終目標	地域の課題解決に役立つ資料として郷土資料を収集し、市民が情報検索しやすくなるために、デジタル化を行う。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	進んでいる	郷土資料を45点デジタル化した						
平成29年度	実施	郷土資料のデジタル化						
平成30年度	実施	郷土資料のデジタル化						
平成31年度	実施	郷土資料のデジタル化						
平成32年度	完了	郷土資料のデジタル化						
成果指標	指標名	郷土資料のデジタル化					単位	冊
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		2	4	6	8	10	10
	変更計画値	0		47	49	51	53	53
実績値		45	47				0	
歳入増加	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
歳出削減	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
効果額	計	0	0	0	0	0	0	0
	当初計画額		0	0	0	0	0	0
	変更計画額	0	0	0	0	0	0	0
実績額		0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)			前年度デジタル化した資料をインターネットで公開することで、図書館の開館時間に制限されることがなく資料参照できるようになる。	前年度デジタル化した資料をインターネットで公開することで、図書館の開館時間に制限されることがなく資料参照できるようになる。	前年度デジタル化した資料をインターネットで公開することで、図書館の開館時間に制限されることがなく資料参照できるようになる。	前年度デジタル化した資料をインターネットで公開することで、図書館の開館時間に制限されることがなく資料参照できるようになる。	前年度デジタル化した資料をインターネットで公開することで、図書館の開館時間に制限されることがなく資料参照できるようになる。	

H29		アクションプラン(平成29年度)								
推進項目	51 行政サービスの電子化の推進					重要度	B			
番号・取組事業名	51003 郷土資料のデジタル化		作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31				
担当部署	284000 生涯学習部 図書館		責任者	小池 久美子	担当者	千田 雅之				
	区分	取組内容・目標								
平成29年度	実施	郷土資料のデジタル化								
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	郷土資料のデジタル化作業			○	○	○	○			
2	公開準備			○	○	○	○			
3	公開					○				
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	インターネット公開の準備と、デジタル化する資料の選定を行っている。						
進捗・実績										
年度末	成果指標名	郷土資料のデジタル化			計画値	単位	冊	実績値	単位	冊
					47			47		
	達成状況【成果】	達成		コメント	平成28年度中に電子化した資料のうち、2点を図書館ホームページにおいて公開するとともに、各部署が過去に作成した柏市のガイドマップやパンフレット類2点をデジタル化した。					
進捗状況【活動】	計画どおり		コメント							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント						
	計画値	無		コメント						
評価	評価者	小貫 省三		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B		コメント	公開した資料の利用状況を把握できるようにすると、効果も具体的に把握できるようになると考えられるので、検討してもらいたい。					
	方向性	継続実施								

H29		アクションプラン全体計画（平成28～32年度）						
推進項目	52 業務のシステム化推進					重要度	B	
番号・取組事業名	52001	バッチ処理コストの適正化			作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31
担当部署	020800	企画部 情報政策課			責任者	沖本 雅樹	担当者	情報政策・セキュリティ担当
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳出削減							
最終目標	市全体の情報化に係る予算規模の適正化を図ることを目的に、年々増加するバッチ処理に係る経費について見直しを行う。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	現行システムの処理方法から、汎用的かつ効率的な処理を行えるようシステムの見直しを行い、電算予算にかかる経費の削減を図った。						
平成29年度	実施	処理方法の見直し、担当者の査定等によりサービスの質を維持した上でのコスト削減を図る。						
平成30年度	実施	処理方法の見直し、担当者の査定等によりサービスの質を維持した上でのコスト削減を図る。						
平成31年度	実施	処理方法の見直し、担当者の査定等によりサービスの質を維持した上でのコスト削減を図る。						
平成32年度	完了	処理方法の見直し、担当者の査定等によりサービスの質を維持した上でのコスト削減を図る。						
成果指標	指標名	バッチ処理に係る経費				単位	千円	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		248,799	261,238	274,299	288,014	302,415	302,415
	変更計画値	270,781						0
歳入増加	実績値		253,325	252,599				0
	当初計画額							0
	変更計画額							0
歳出削減	実績額							0
	当初計画額		21,982	9,543	△ 3,518	△ 17,233	△ 31,634	△ 20,860
	変更計画額	270,781						0
効果額	実績額		17,456	18,182				35,638
	当初計画額		21,982	9,543	△ 3,518	△ 17,233	△ 31,634	△ 20,860
	変更計画額	270,781	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	実績額		17,456	18,182	0	0	0	35,638

H29		アクションプラン(平成29年度)						
推進項目	52 業務のシステム化推進					重要度	B	
番号・取組事業名	52001	バッチ処理コストの適正化			作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31
担当部署	020800	企画部 情報政策課			責任者	沖本 雅樹	担当者	情報政策・セキュリティ担当
	区分	取組内容・目標						
平成29年度	実施	処理方法の見直し、担当者の査定等によりサービスの質を維持した上でのコスト削減を図る。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	処理方法の見直し、担当者の査定等					○		
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	その他	コメント	10月以降に実施予定。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	バッチ処理に係る経費			計画値	単位 千円	実績値	単位 千円
						261,238	252,599	
	達成状況【成果】	達成	コメント	現行システムの処理方法から、汎用的かつ効率的な処理を行えるようシステムの見直しを行い、電算予算にかかる経費の削減を図った。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更 (次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	飯田 晃一	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	働き方改革や職員の負担軽減への対応策として、業務のシステム化推進は今後、益々、重要性を増していくことから、バッチと汎用性のあるシステムの使い分けを更に進めて行くものとする。				
	方向性	継続実施						

H29		アクションプラン全体計画（平成28～32年度）						
推進項目	52 業務のシステム化推進					重要度	B	
番号・取組事業名	52003	救急救命ネットワーク事業			作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31
担当部署	400400	消防局 救急課			責任者	伊藤 政則	担当者	救急担当
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳出削減							
最終目標	・市内公共施設に設置されているAEDを、一括リースに変更することによる経費削減。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	リース契約している公共施設のAED117台継続して設置。						
平成29年度	実施	リース契約している公共施設のAED117台継続して設置。						
平成30年度	実施	リース契約している公共施設のAED117台継続して設置。						
平成31年度	実施	公共施設で更新予定のAED81台を、新たに一括リースで契約入札。合計198台の一括リース。						
平成32年度	完了	公共施設で更新予定のAED27台を、新たに一括リースで契約入札。合計225台の一括リース。						
成果指標	指標名	公共施設AEDのリース契約割合					単位	%
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		52	52	52	88	100	100
	変更計画値	52						0
歳入増加	実績値		52	52				0
	当初計画額							0
	変更計画額							0
歳出削減	実績額							0
	当初計画額		0	0	0	17,452	5,817	23,269
	変更計画額	2,540						0
効果額	実績額		0	0	0	17,452	5,817	23,269
	当初計画額		0	0	0	0	0	0
	変更計画額	2,540						0
見込まれる その他効果 (金額以外)	リース契約は、 バッテリー、電 極パッド等の消 耗品費も含ま れる。	同左	同左	同左	同左	同左		

H29		アクションプラン(平成29年度)								
推進項目	52 業務のシステム化推進					重要度	B			
番号・取組事業名	52003	救急救命ネットワーク事業			作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31		
担当部署	400400	消防局 救急課			責任者	伊藤 政則	担当者	救急担当		
区分	取組内容・目標									
平成29年度	実施	リース契約している公共施設のAED117台継続して設置。								
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	リース契約継続		○	○	○	○				
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・今年度の取り組みは、一括リースによるAED117台の契約継続をした。						
進捗・実績										
年度末	成果指標名	公共施設AEDのリース契約割合			計画値	単位	%	実績値	単位	%
	達成状況【成果】	達成				52		52		
	進捗状況【活動】	計画どおり			コメント	リース契約している公共施設のAED117台継続して設置(3年目)				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
		計画値	無							
評価	評価者	村井 浩	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	AEDの一括リース化は、経費の削減と事務管理の一元化となるため、継続的に実施していくことが望ましい。 また、平成31年度の新たな台数増のリース契約が円滑に進められるよう、関係部署と調整しながら準備しておくこと。					
	方向性	継続実施								

H29		アクションプラン全体計画（平成28～32年度）					
推進項目	61 研修等を通じた人材育成						
番号・取組事業名	61001 職員研修に関する事業		作成日	H29.4.1		更新日	H30.3.31
担当部署	030200 総務部 人事課		責任者	成嶋 正俊		担当者	人材育成担当
取組年度	H28	～	H32				
効果	その他改善						
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> ・複雑・多様化する行政需要に的確に対応していくため、職員の能力開発を図る。 ・ベテラン職員の大量退職に伴う世代交代に対応するため、次世代を担う人材や実務に精通した人材を育成する。 						
年度	区分	取組内容・目標					
平成28年度	計画どおり	期待役割を担うことができる能力を修得するために実施してきた階層別研修については、人事制度上不可欠なものを基本研修として、不可欠とまではいえないが必要と思われるものを能力開発研修として実施した。また、高度化・多様化する行政需要に対応できる知識や能力を身に付けることを目的とした特別研修や、外部教育機関等への派遣研修を実施した。					
平成29年度	実施	期待役割を担うことができる能力を修得するための階層別研修の実施。高度化・多様化する行政需要に対応できる知識や能力を身に付けることを目的とした特別研修や、外部教育機関等への派遣研修の実施。					
平成30年度	実施	期待役割を担うことができる能力を修得するための階層別研修の実施。高度化・多様化する行政需要に対応できる知識や能力を身に付けることを目的とした特別研修や、外部教育機関等への派遣研修の実施。					
平成31年度	実施	期待役割を担うことができる能力を修得するための階層別研修の実施。高度化・多様化する行政需要に対応できる知識や能力を身に付けることを目的とした特別研修や、外部教育機関等への派遣研修の実施。					
平成32年度	完了	期待役割を担うことができる能力を修得するための階層別研修の実施。高度化・多様化する行政需要に対応できる知識や能力を身に付けることを目的とした特別研修や、外部教育機関等への派遣研修の実施。					
成果指標	指標名	研修受講報告書において、受講内容は今後に活用できると回答した者の割合				単位	%
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	当初計画値		88.0	88.0	90.0	90.0	90.0
	変更計画値	85.6					
歳入増加	当初計画額						0
	変更計画額						0
	実績額						0
	実績値	93.4	93.7				0.0
歳出削減	当初計画額						0
	変更計画額						0
	実績額						0
	実績値						0
効果額	計	0	0	0	0	0	0
	当初計画額						0
	変更計画額						0
	実績額						0
見込まれる その他効果 (金額以外)	取組や事業の効率的・効果的な実施。 行政サービスの向上。						

H29		アクションプラン(平成29年度)						
推進項目	61 研修等を通じた人材育成							
番号・取組事業名	61001 職員研修に関する事業		作成日	H29.4.1		更新日	H30.3.31	
担当部署	030200 総務部 人事課		責任者	成嶋 正俊		担当者	人材育成担当	
	区分	取組内容・目標						
平成29年度	実施	期待役割を担うことができる能力を修得するための階層別研修の実施。高度化・多様化する行政需要に対応できる知識や能力を身に付けることを目的とした特別研修や、外部教育機関等への派遣研修の実施。						
		取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1		基本研修(階層別研修)、能力開発研修、特別研修の実施	○	○	○			
2		外部教育機関等への派遣研修の実施	○	○	○	○		
3		先進都市派遣研修の実施	○	○	○			
4		技術職の育成に係る関係課との協議、意見交換の実施	○		○			
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント					
	平成28年度に研修体系を一部見直しし、能力開発研修を実施したが、その内容の見直しと充実化として、民間企業や市職員から講師を招く等工夫を凝らし、より多くの職員が参加しやすく、且つ、効率よく習得できるように実施している。 外部教育機関や先進都市への派遣研修については、概ね計画通り実施している。							
進捗・実績								
年度末	成果指標名	研修受講報告書において、受講内容は今後に活用できると回答した者の割合			計画値	88.0	実績値	93.7
	達成状況【成果】	達成	コメント					
	進捗状況【活動】	計画どおり	能力開発研修の内容見直しと充実化により、指標値の向上につながったと思われる。 今後は新たな研修メニューの検討や研修スケジュールの再検討により受講生がより活用しやすいと感じることのできるよう検討したい。 外部教育機関や先進都市への派遣研修については、概ね計画通り実施した。					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
計画値		無						
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項					
	方向性	取組み強化	現状の職員構成、職務執行体制においての問題、課題等を把握、分析して、どのような人材育成が本市にとって必要かとの視点に立ち、今後の研修等の強化に鋭意取り組まされたい。					

H29 アクションプラン全体計画（平成28～32年度）										
推進項目	61 研修等を通じた人材育成						重要度	B		
番号・取組事業名	61002 研修及び共同滞納整理事業				作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31		
担当部署	040600 財政部 債権管理室				責任者	谷口 隆一		担当者 債権管理担当		
取組年度	H28	～	H32							
効果	その他改善									
最終目標	<p>・徴収以外の業務が主要な業務であるが徴収も業務の一つとしている部署に関して、研修の実施等により徴収に関する知識やスキルを身につけてもらうことを目的とする（職員の能力向上）。</p> <p>・債権管理室の職員が作成した催告書や差押調書等を用いて各債権所管課が徴収事務を行う「共同滞納整理」を行うことにより、徴収専門部署の職員が有するスキルが所管課の職員にも伝わるように努める。</p>									
年度	区分	取組内容・目標								
平成28年度	遅れている	研修を3回開催した。（公債権管理研修を1回、滞納整理初任者研修を1回、私債権管理・法的措置研修を1回）共同滞納整理は1,000件を目標としたが、達成していない。								
平成29年度	実施	研修を3回開催した。（公債権管理研修を1回、滞納整理初任者研修を1回、私債権管理・法的措置研修を1回）共同滞納整理は1,000件を目標とする。								
平成30年度	実施	研修を3回開催する（公債権管理研修を1回、滞納整理初任者研修を1回、私債権管理・法的措置研修を1回）共同滞納整理は1,000件を目標とする。								
平成31年度	実施	研修を3回開催する（公債権管理研修を1回、滞納整理初任者研修を1回、私債権管理・法的措置研修を1回）共同滞納整理は1,000件を目標とする。								
平成32年度	完了	研修を3回開催する（公債権管理研修を1回、滞納整理初任者研修を1回、私債権管理・法的措置研修を1回）共同滞納整理は1,000件を目標とする。								
成果指標	指標名	共同滞納整理の実施件数					単位	件		
	年度	平成27年度 当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値		
	当初計画値		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
	実績値	1,000						0		
歳入増加	当初計画額							0		
	変更計画額							0		
	実績額							0		
歳出削減	当初計画額							0		
	変更計画額							0		
	実績額							0		
効果額	当初計画額		0	0	0	0	0	0		
	変更計画額		0	0	0	0	0	0		
	実績額		0	0	0	0	0	0		
見込まれる その他効果 (金額以外)			債権管理及び滞納整理に関する職員の知識・スキルの向上	債権管理及び滞納整理に関する職員の知識・スキルの向上	債権管理及び滞納整理に関する職員の知識・スキルの向上	債権管理及び滞納整理に関する職員の知識・スキルの向上	債権管理及び滞納整理に関する職員の知識・スキルの向上			

H29 アクションプラン（平成29年度）										
推進項目	61 研修等を通じた人材育成						重要度	B		
番号・取組事業名	61002 研修及び共同滞納整理事業				作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31		
担当部署	040600 財政部 債権管理室				責任者	谷口 隆一		担当者 債権管理担当		
	区分	取組内容・目標								
平成29年度	実施	研修を3回開催した。（公債権管理研修を1回、滞納整理初任者研修を1回、私債権管理・法的措置研修を1回）共同滞納整理は1,000件を目標とする。								
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	滞納整理初任者研修の開催			○						
2	公債権管理研修の開催					○				
3	私債権管理・法的措置研修の開催			○						
4	共同滞納整理による催告書・差押調書等の作成			○	○	○	○			
5										
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
上半期	進捗状況	計画どおり		コメント	4～7月に共同滞納整理を244件実施した。4月に滞納整理初任者研修(受講者10人)、6月に私債権等管理研修(受講者10人)を行った。					
	進捗・実績	成果指標名 共同滞納整理の実施件数			計画値	単位	件	実績値	単位	件
年度末	達成状況【成果】	未達成		コメント	平成29年4月～平成30年3月に共同滞納整理を559件実施した。4月に滞納整理初任者研修(受講者10人)、6月に私債権等管理研修(受講者10人)、11月と1月に公債権管理研修(受講者18人)を行った。					
	進捗状況【活動】	遅れている		コメント						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
		計画値	無							
評価	評価者	高橋 秀明		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	C		コメント 指示事項	債権所管課の徴収スキルのレベルアップを図ることは、市全体の未収債権削減にとり最も基本的かつ重要な事業である。研修等によって所管課の債権管理担当者の知識習得を促し、共同滞納整理によって経験を積ませることが重要であり、今後も人材育成の一環として注力すること。					
	方向性	取組み強化								

H29 アクションプラン全体計画（平成28～32年度）										
推進項目	71 組織の見直し							重要度	A	
番号・取組事業名	71001 組織構造の見直し			作成日	H29.4.1		更新日	H30.3.31		
担当部署	020200 企画部 行政改革推進課			責任者	飯田 晃一		担当者	行政改革推進担当		
取組年度	H28 ~ H32									
効果	その他改善									
最終目標	現状における担当制を含め、職の設置及び職制等について、給与構造の改革と合わせ、組織の規模や職員の年齢構成等を踏まえた適正なものに見直す。職層ごとの権限と責任を明確にすることにより、簡素で効率的な組織運営を進める。									
年度	区分	取組内容・目標								
平成28年度	計画どおり	・見直しに係る情報収集、研究、検討、庁内調整 ・見直し事項の具体化								
平成29年度	実施	職員への意向調査、職員組合との協議、合意								
平成30年度	実施	導入後の検証								
平成31年度	実施	導入後の検証								
平成32年度	完了	導入後の検証								
成果指標	指標名	職層名、職務名の見直し					単位	職層の数		
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値		
	当初計画値		9	7	7	7	7	7		
	変更計画値	9		9	7	7	7	7		
実績値		9	9				0			
歳入増加	当初計画額						0			
	変更計画額						0			
	実績額						0			
歳出削減	当初計画額						0			
	変更計画額						0			
	実績額						0			
効果額	当初計画額		0	0	0	0	0			
	変更計画額	0	0	0	0	0	0			
	実績額		0	0	0	0	0			
見込まれる その他効果 (金額以外)		組織のスリム化・フラット化による意思決定・実行の迅速化 職責と処遇の一致、職制の簡素化、意思決定手続の簡素化・効率化 職責と処遇の一致、職制の簡素化、意思決定手続の簡素化・効率化 職責と処遇の一致、職制の簡素化、意思決定手続の簡素化・効率化 職責と処遇の一致、職制の簡素化、意思決定手続の簡素化・効率化								

H29 アクションプラン(平成29年度)												
推進項目	71 組織の見直し							重要度	A			
番号・取組事業名	71001 組織構造の見直し			作成日	H29.4.1		更新日	H30.3.31				
担当部署	020200 企画部 行政改革推進課			責任者	飯田 晃一		担当者	行政改革推進担当				
	区分	取組内容・目標										
平成29年度	実施	職員への意向調査、職員組合との協議、合意										
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月					
1	職員へのアンケート調査			○	○							
2	職員組合との勉強会開催				○	○						
3	職員組合との合意						○					
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
進捗												
上半期	進捗状況	遅れている		コメント	人事課、給与厚生室及び当課で、職制・給与制度の見直しについて協議を重ね、10月末にその最終案を確定させる予定。その後、副市長、市長に説明後、取組項目に着手することとした。							
進捗・実績												
年度末	成果指標名	職層名、職務名の見直し					計画値	単位	職層の数	実績値	単位	職層の数
	達成状況【成果】	未達成		コメント	人事課、給与厚生室及び当課で、職制・給与制度の見直しについて協議を重ね、方向性についての一致は見られたが、制度変更に伴う人件費への影響等について改めて整理・検討を行うがあるとの認識に至り、副市長・市長への説明は平成30年度に入ってから実施することとした。							
	進捗状況【活動】	遅れている										
計画変更(次年度以後)	取組内容	有		コメント	取組が当初想定より遅れていることから、取組内容及び成果指標を修正							
	計画値	有										
評価	評価者	鬼沢 徹雄		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする								
	総合評価(A・B・C)	C		コメント 指示事項	現状の問題、課題等を鑑みて、スピード感を持って、早期実現に向けて取り組まれたたい。							
	方向性	取組み強化										

H29		アクションプラン全体計画（平成28～32年度）						
推進項目	71 組織の見直し						重要度	B
番号・取組事業名	71002	パスポートセンター開設事業			作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31
担当部署	051000	市民生活部 市民課			責任者	小貫 省三	担当者	内藤 友博
取組年度	H28	～	H30					
効果	その他改善							
最終目標	平成18年3月20日の旅券法改正に伴い、県から市町村への旅券事務に関する権限移譲が可能になった。「市民サービスの向上」という観点から、平成30年度中にパスポートセンターを開設し、旅券事務を開始する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	先行実施自治体の旅券事務所を視察するなど、パスポートセンター開設準備を開始した。						
平成29年度	実施	開設に向けた必要事務を行うとともに、協議に向けて県との調整を行う。						
平成30年度	完了	県との協議、要綱等の制定、研修会の開催、必要機器の調達及び窓口整備を行い、パスポートセンターを開設し、旅券事務を開始する。						
平成31年度								
平成32年度								
成果指標	指標名	パスポートセンターの開設に係る進捗率				単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		0	0	100			0
	実績値	0	10	30				0
歳入増加	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
歳出削減	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
効果額	計	0	0	0	0	0	0	0
	当初計画額							0
	変更計画額							0
実績額		0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)				市内でのパスポート申請及び交付が可能になる。				

H29		アクションプラン(平成29年度)						
推進項目	71 組織の見直し						重要度	B
番号・取組事業名	71002	パスポートセンター開設事業			作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31
担当部署	051000	市民生活部 市民課			責任者	小貫 省三	担当者	内藤 友博
	区分	取組内容・目標						
平成29年度	実施	開設に向けた必要事務を行うとともに、協議に向けて県との調整を行う。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	千葉県との調整			○	○	○	○	
2	旅券事務所設置場所の検討及び決定			○	○	○	○	
3	経費確認及び予算要求			○	○	○	○	
4	業務量確認及び人員確保調整			○	○	○	○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成30年度の旅券事務所開設に向け、関係各所と調整を進めている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	パスポートセンターの開設に係る進捗率			計画値	0	実績値	30
	達成状況【成果】	達成		コメント	財政部門、定数部門と協議調整し、平成30年度予算要求、新組織設置要請を行った。			
	進捗状況【活動】	計画どおり		コメント				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント			
計画値		無		コメント				
評価	評価者	篠原 忠良		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	C		コメント 指示事項	○次の3点について実現されたい。 1 ワンストップサービスの実施 (手続きに必要な書類・写真を同フロアで取得可能とする) 2 印紙等の収納事務の委託化 (審査・交付の適正化に専念するため附帯業務を委託化) 3 セキュリティの強化 (施設では個人情報等を取り扱うため施設の安全性強化)			
	方向性	取組み強化						

H29		アクションプラン全体計画（平成28～32年度）						
推進項目	71 組織の見直し						重要度	B
番号・取組事業名	71003 障害福祉就労支援センター事業の評価・見直し		作成日	H29.4.1		更新日	H30.3.31	
担当部署	062200 保健福祉部 障害福祉就労支援センター		責任者	宮本 大		担当者	野村 聡	
取組年度	H28	～	H30					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	H27年度に就労支援事業の評価・見直しを行い、「就労支援事業推進計画」を策定し、官民のすみ分けによる就労支援事業のスリム化及び効率化を図った。 今後、生活訓練事業について、利用者のニーズの多様化や必要性についても再検討し、事業のあり方を打ち出す予定である。再検討にあたっては、H30・H31年度に予定している教育福祉会館の建物改修に合わせ、「障害福祉就労支援センター」の課(室)への再編を含めた検討を行い、体制のスリム化を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	H30年度以降におけるセンター事業の見直しを協議し、方向性について各部署と調整を進めた。						
平成29年度	実施	H28年度の決定事項をもとに、H30年度以降の実施事業に関する準備を進める。						
平成30年度	完了	教育福祉会館耐震改修工事の実施に伴い、障害福祉課もしくは障害者相談支援室へ組織を再編するとともに、業務の引継ぎを実施する。						
平成31年度								
平成32年度								
成果指標	指標名	障害福祉就労支援センター事業の組織改編の進捗率					単位	%
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		30	60	100			0
	実績値	0	30	60				0
歳入増加	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
歳出削減	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
効果額	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
見込まれる その他効果 (金額以外)		平成28年度より事業の一部を民間委託したことに伴い、正職員1名及び臨時職員2名を削減。事業のスリム化を図った。	生活訓練事業及び就労支援事業については事業の見直しを進め、施策や市民ニーズ等に応じた組織改編を推進した。	業務量及び職員数の削減。 個別支援事業を民間に委託することで、労政・福祉・企業との連携強化に注力することができる。				

H29		アクションプラン(平成29年度)						
推進項目	71 組織の見直し						重要度	B
番号・取組事業名	71003 障害福祉就労支援センター事業の評価・見直し		作成日	H29.4.1		更新日	H30.3.31	
担当部署	062200 保健福祉部 障害福祉就労支援センター		責任者	宮本 大		担当者	野村 聡	
	区分	取組内容・目標						
平成29年度	実施	H28年度の決定事項をもとに、H30年度以降の実施事業に関する準備を進める。						
		取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	事業及び組織のあり方に関する方向性の最終決定		○	○				
2	教育福祉会館耐震改修工事に向けた準備		○	○	○	○		
3	組織改編に伴う準備			○	○	○		
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成30年度実施予定の就労支援事業における個別支援の委託化は、予定通りに実施する方向で準備を進めている。 ・組織改編については、10月から11月にかけて障害福祉課内で担当業務の振り分け及び見直しを検討予定。 ・生活訓練事業についても、組織改編に併せて事業を縮小する方向で準備を進めている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	障害福祉就労支援センター事業の組織改編の進捗率	計画値	60	実績値	60		
	達成状況【成果】	達成	コメント	平成30年度より、障害者個々の就労支援は完全委託化を実施。 ・就労支援事業の見直し・再編により、就労支援事業及び生活訓練事業は、障害福祉課及び障害者相談支援室へ整理・統合を図る。 ・生活訓練事業はニーズの変化を考慮し、教育福祉会館耐震改修工事に合わせ、事業の整理・見直しによりスリム化を図る。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	・就労支援事業及び生活訓練事業については、障害福祉課及び障害者相談支援室への整理・統合を実施。 ・教育福祉会館耐震改修工事の延期に伴い、次年度は生活訓練事業の整理・見直しの検討を進め、スリム化を図る。			
評価	評価者	宮島 浩二	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	進捗・実績欄に記載の通り。 生活訓練事業については利用者ニーズ等を踏まえて再検討していく。				
	方向性	継続実施						

H29		アクションプラン全体計画（平成28～32年度）							
推進項目	72 人事制度等の見直し						重要度	B	
番号・取組事業名	72001	人事評価制度の適正な運用				作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31
担当部署	30200	総務部人事課				責任者	三枝 裕之	担当者	人事・人材育成担当
取組年度	H28	～	H32						
効果	その他改善								
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公務員法改正に対応した人事評価制度の構築（職員に求められる能力と評価項目・評価基準との連携／評価精度の向上／公平性・公正性の確保） ・人材育成施策と連動した人事評価制度の運用の確立（評価結果を活用した能力開発研修の実施） 								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	遅れている	評価者・被評価者研修の実施							
平成29年度	実施	人事評価制度の規程の整備、人事評価システムの整備、評価者・被評価者研修の実施							
平成30年度	実施	評価者・被評価者研修の実施、能力開発研修の実施							
平成31年度	実施	評価者・被評価者研修の実施、能力開発研修の実施							
平成32年度	完了	評価者・被評価者研修の実施、能力開発研修の実施							
成果指標	指標名	人事評価制度研修（評価者研修）受講者の累計（H28～H32）					単位	人	
	年度	平成27年度 当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値	86	80	160	240	320	400	400	
	変更計画値	(H27単年度)						0	
歳入増加	実績値	95	207					0	
	当初計画額							0	
	変更計画額							0	
	実績額							0	
歳出削減	当初計画額							0	
	変更計画額							0	
	実績額							0	
	効果額							0	
見込まれる その他効果 (金額以外)	当初計画額		0	0	0	0	0	0	
	変更計画額		0	0	0	0	0	0	
	実績額		0	0	0	0	0	0	
	説明		制度理解・評価精度の向上→制度への信頼度・評価への納得度の高まり→人事評価制度を活用した人事管理・人材育成の推進	制度理解・評価精度の向上→制度への信頼度・評価への納得度の高まり→人事評価制度を活用した人事管理・人材育成の推進	制度理解・評価精度の向上→制度への信頼度・評価への納得度の高まり→人事評価制度を活用した人事管理・人材育成の推進	制度理解・評価精度の向上→制度への信頼度・評価への納得度の高まり→人事評価制度を活用した人事管理・人材育成の推進	制度理解・評価精度の向上→制度への信頼度・評価への納得度の高まり→人事評価制度を活用した人事管理・人材育成の推進	制度理解・評価精度の向上→制度への信頼度・評価への納得度の高まり→人事評価制度を活用した人事管理・人材育成の推進	

H29		アクションプラン（平成29年度）								
推進項目	72 人事制度等の見直し						重要度	B		
番号・取組事業名	72001	人事評価制度の適正な運用				作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31	
担当部署	30200	総務部人事課				責任者	三枝 裕之	担当者	人事・人材育成担当	
	区分	取組内容・目標								
平成29年度	実施	人事評価制度の規程の整備、人事評価システムの整備、評価者・被評価者研修の実施								
	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月					
1	人事評価制度に係る規程の整備	○	○							
2	人事評価システムの見直し	○	○							
3	評価者研修（課題設定・面談・評価）の実施	○								
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・規程の整備のほか、評価者及び被評価者を対象とした研修などを計画通り実施している。						
進捗・実績										
年度末	成果指標名	人事評価制度研修（評価者研修）受講者の累計（H28～H32）			計画値	単位	人	実績値	単位	人
	達成状況【成果】	達成			160		207			
	進捗状況【活動】	進んでいる			コメント 評価者研修について、例年どおり、新任所属長及び新任担当リーダーを対象に実施したことに加えて、今年度は、副園長を対象とした研修を実施した。次年度以降は、新任の副園長も新任担当リーダー研修の対象に加えることも含めて、引き続き、評価者のスキルアップに向け、継続して取り組んでまいります。					
	計画変更（次年度以後）	取組内容	無	コメント						
	計画値	無								
評価	評価者	成嶋 正俊	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部長を評価者とする							
	総合評価（A・B・C）	B	コメント 指示事項	評価者研修について、制度の再認識を目的として過去に研修を受講した者への再受講なども検討し、評価者のスキルアップに向け、継続して取り組むよう指示した。						
	方向性	継続実施								

H29 アクションプラン全体計画（平成28～32年度）											
推進項目	81 公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理							重要度	A		
番号・取組事業名	81001 公共施設等総合管理計画の推進			作成日	H29.4.1		更新日	H30.3.31			
担当部署	030300 総務部 資産管理課			責任者	成嶋 正俊		担当者	公共施設マネジメント担当			
取組年度	H28		～		H32						
効果	その他改善										
最終目標	<p>公共施設等の老朽化対策の推進により、「財政負担の軽減・平準化」及び「公共施設の最適な配置」を実現するため、公共施設等総合管理計画「基本方針編」に基づく取組みを進める。成果指標については、「基本方針編」の数値目標※を踏まえ、公共施設の総量とする。なお、市の総人口は今後10年程度増加傾向が続くものと見込まれており、「基本方針編」では、財政負担の抑制を図りつつ、必要に応じて施設の再整備や新規整備等も行いながら、行政サービス機能の確保に努めることとしている。このため、計画値については、平成26年度末時点の数値を目安として設定する。</p> <p>※計画における数値目標：建築別系施設の施設総量（延床面積）の縮減について、将来推計人口を踏まえて段階的な取組を進め、今後40年間で13%縮減することとしている。</p>										
年度	区分	取組内容・目標									
平成28年度	計画どおり	柏市公共施設等総合管理計画「基本方針編」を策定した。									
平成29年度	実施	柏市公共施設等総合管理計画「基本方針編」に基づく取組みを進める。									
平成30年度	実施	柏市公共施設等総合管理計画「基本方針編」に基づく取組みを進める。									
平成31年度	実施	柏市公共施設等総合管理計画「基本方針編」に基づく取組みを進める。									
平成32年度	完了	柏市公共施設等総合管理計画「基本方針編」に基づく取組みを進める。									
成果指標	指標名	前年度末における公共施設の総量（基準年度の数値を目安に総量抑制を図る）					単位	㎡			
	年度	平成27年度 当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値			
	当初計画値		788.067	788.067	788.067	788.067	788.067	788.067			
	変更計画値	788.067						0			
実績値		786.111	787.003				0				
歳入増加	当初計画額						0				
	変更計画額						0				
	実績額						0				
歳出削減	当初計画額						0				
	変更計画額						0				
	実績額						0				
効果額	当初計画額		0	0	0	0	0				
	変更計画額	0	0	0	0	0	0				
	実績額		0	0	0	0	0				
見込まれる その他効果 (金額以外)		公共施設等の安全性確保と市民ニーズに合わせた行政サービスの提供									

H29 アクションプラン（平成29年度）												
推進項目	81 公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理							重要度	A			
番号・取組事業名	81001 公共施設等総合管理計画の推進			作成日	H29.4.1		更新日	H30.3.31				
担当部署	030300 総務部 資産管理課			責任者	成嶋 正俊		担当者	公共施設マネジメント担当				
	区分	取組内容・目標										
平成29年度	実施	柏市公共施設等総合管理計画「基本方針編」に基づく取組みを進める。										
	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月							
1	公共施設マネジメント推進会議の運営	○	○	○	○							
2	モデル事業の検討・推進	○	○	○	○							
3	「施設白書編」の更新	○	○	○								
4	個別施設計画の策定支援		○	○	○							
5	計画の進捗管理		○	○	○							
6												
7												
8												
9												
10												
進捗												
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 個別施設計画の策定に向け、現時点における今後の施設の方向性を整理するため、施設評価を実施。 9月に公共施設マネジメント関係課からなる公共施設マネジメント推進会議を設置。平成29年9月27日に第1回検討会を開催。 「施設白書編」の更新に向け、柏市公共建築物保全情報システムによる各施設単位の情報収集が可能となるようシステムの改修や機能の改良を実施。 								
進捗・実績												
年度末	成果指標名	前年度末における公共施設の総量（基準年度の数値を目安に総量抑制を図る）					計画値	単位	㎡	実績値	単位	㎡
	達成状況【成果】	達成					788.067		787.003			
	進捗状況【活動】	計画どおり					<p>上半期に実施した施設評価や、公共施設マネジメント推進会議における議論を経て、個別施設計画の全体計画（骨格部分）を担う個別施設再編方針の素案を作成。次年度の行政改革推進委員会からの意見聴取に向け、担当課との協議や素案の微調整を図った。また、柏市公共建築物保全情報システムによる各施設単位の情報収集を実施し、施設カルテとして整理した。</p>					
	計画変更（次年度以後）	取組内容	無		コメント							
		計画値	無									
評価	評価者	鬼沢 徹雄		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部長を評価者とする								
	総合評価（A・B・C）	B		コメント 指示事項		目標の達成に向けて、今後ともスピード感を持って取り組まれない。						
	方向性	継続実施										

H29		アクションプラン全体計画（平成28～32年度）						
推進項目	81 公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理						重要度	A
番号・取組事業名	81002 市有建築物保全事業	作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31			
担当部署	030800 総務部 資産管理課 営繕管理室	責任者	成嶋 正俊	担当者	常務担当建築保全担当			
取組年度	H28	～	H32					
効果	その他改善							
最終目標	公共建築物を安全で快適に利用できる状態を維持するとともに、将来的な保全工事費の把握と施設の長寿命化を図る等財政負担の平準化を目的として、建築物の用途・規模等から予防保全とすべき対象施設と部位を選定し、「中長期保全計画」を策定した上で計画的に保全工事を実施していく。あわせて「中長期保全計画」は、今後「公共施設等総合管理計画」の建築物の計画策定に反映していくもの。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	「中長期保全計画」の策定、予防保全工事を実施した。						
平成29年度	実施	「中長期保全計画」に沿った計画的予防保全工事の実施						
平成30年度	実施	「中長期保全計画」に沿った計画的予防保全工事の実施						
平成31年度	実施	「中長期保全計画」に沿った計画的予防保全工事の実施						
平成32年度	完了	「中長期保全計画」に沿った計画的予防保全工事の実施						
成果指標	指標名	予防保全工事の実施件数					単位	件
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		13	23				0
	実績値	7	12	22				0
歳入増加	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
歳出削減	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
効果額	当初計画額	0	0	0	0	0	0	0
	変更計画額	0	0	0	0	0	0	0
	実績額	0	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	計画的な予防保全工事の実施により、突発的な施設の使用障害や事故を避ける		計画的な予防保全工事の実施により、突発的な施設の使用障害や事故を避ける		計画的な予防保全工事の実施により、突発的な施設の使用障害や事故を避ける			

H29		アクションプラン(平成29年度)								
推進項目	81 公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理						重要度	A		
番号・取組事業名	81002 市有建築物保全事業	作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31					
担当部署	030800 総務部 資産管理課 営繕管理室	責任者	成嶋 正俊	担当者	常務担当建築保全担当					
取組年度	H28	～	H32							
効果	その他改善									
最終目標	公共建築物を安全で快適に利用できる状態を維持するとともに、将来的な保全工事費の把握と施設の長寿命化を図る等財政負担の平準化を目的として、建築物の用途・規模等から予防保全とすべき対象施設と部位を選定し、「中長期保全計画」を策定した上で計画的に保全工事を実施していく。あわせて「中長期保全計画」は、今後「公共施設等総合管理計画」の建築物の計画策定に反映していくもの。									
年度	区分	取組内容・目標								
平成29年度	実施	「中長期保全計画」に沿った計画的予防保全工事の実施								
取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月						
1	中長期保全計画及び保全方針等について関係部署との協議	○	○	○	○					
2	保全情報システム及び公共施設等総合管理計画について調整	○	○	○	○					
3	保全情報システム入力データの収集及び整理	○	○							
4	施設所管課へ日常・定期点検実施依頼及び結果取りまとめ	○			○					
5	市有建築物現地調査	○	○							
6	施設所管課及び財政等関係部署との調整、次年度工事選定		○	○						
7	予防保全工事の設計	○	○	○	○					
8	予防保全工事の実施	○	○	○	○					
9										
10										
進捗										
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期保全計画の関係部署との協議は随時行われている。 ・保全情報システムへの情報収集は、上半期及び下半期も行っていく。 ・現地調査は予定の施設の調査は、ほぼ終えている。 ・施設所管課及び財政等関係部署との調整は現在進行中である。 ・予防保全工事に係る設計及び工事は計画通り進行中である。 						
進捗・実績										
年度末	成果指標名	予防保全工事の実施件数					計画値	23	実績値	22
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・予定していた予防保全工事は、1件が平成30年度に延期したものの概ね計画通り行われた。 ・各取組項目は、概ね計画通り実施することができた。 						
	進捗状況【活動】	計画どおり								
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント							
	計画値	無								
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	目標とする「中期保全計画」の計画に沿った予防保全工事が実施できるよう、今後はスピード感を持って鋭意取り組まれたい。						
	方向性	取組み強化								

H29		アクションプラン全体計画（平成28～32年度）						
推進項目	81 公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理						重要度	A
番号・取組事業名	81003	アミュゼ柏及び市民文化会館の設備修繕計画			作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31
担当部署	160400	地域づくり推進部 地域支援課		責任者	高橋 直資	担当者	山本 常正	
取組年度	H28	～	H32					
効果	その他改善 歳出削減							
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> ・アミュゼ柏クリスタルホール、プラザの舞台照明、音響設備の改修 ・市民文化会館の空調設備改修工事、舞台床修繕 ・上記修繕工事を適切に履行するため、次期指定管理者への募集に対し、工事対応のための休館など一定程度の運営条件を策定する。（次期指定管理者選定時に、契約期間中の施設休館に対する歳入の減少並びに（人件費）支出抑制への対応策の提案を募集する。） 							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	次期指定管理者募集の方針を定め、老朽化等を踏まえた修繕計画を作成した。						
平成29年度	実施	次期指定管理者選定、設計委託（アミュゼ、市民文化会館）、工事予算要求						
平成30年度	実施	工事						
平成31年度	実施	工事						
平成32年度	完了	文化施設利用者に対し、予防保全的改修により安定的なサービスの提供を図る						
成果指標	指標名	設計・工事進捗率				単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		0	33	66	99	100	100
	変更計画値	0		16	66	99	100	100
歳入増加	実績値		0	16				0
	当初計画額							0
	変更計画額							0
歳出削減	実績額							0
	当初計画額							0
	変更計画額							0
効果額	実績額							0
	当初計画額		0	0	0	0	0	0
	変更計画額	0		0	0	0	0	0
実績額		0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)		指定管理者 募集の市側意 思決定	指定管理者 事業提案(募 集条件)への 反映	指定管理料 の調整(人件 費)	指定管理料 の調整(人件 費)	後期:アミュゼ 空調改修計画 等への反映	休館期間の 短縮	休館期間の 短縮

H29		アクションプラン(平成29年度)						
推進項目	81 公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理						重要度	A
番号・取組事業名	81003	アミュゼ柏及び市民文化会館の設備修繕			作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31
担当部署	160400	地域づくり推進部 地域支援課		責任者	高橋 直資	担当者	山本 常正	
	区分	取組内容・目標						
平成29年度	実施	次期指定管理者選定、設計委託（アミュゼ、市民文化会館）、工事予算要求						
		取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	指定管理者の選定		○	○	○	○		
2	文化会館工事設計委託				○	○		
3	利用者に工事休館の周知				○	○		
4	文化施設のあり方検討、方針決定		○	○	○			
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	指定管理者の選定事務については、スケジュールどおり進んでいる。文化会館の修繕は、空調機及び舞台床の設計委託を下半期に実施する予定である。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	設計・工事進捗率			計画値	単位	%	実績値
					16			16
	達成状況【成果】	達成	コメント	平成30年度以降の指定管理者選定は予定どおり進め、議会の承認を得た。文化施設の修繕は、市民文化会館の空調等改修工事の設計委託を実施し、次年度に改修工事を実施する予定である。工事に伴う休館については、工期が定まった時点で速やかに市民に周知した。アミュゼ柏については、平成31年度の改修工事に向けた設計委託の予算要求を行った。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更 (次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	今後とも施設利用者への周知をはじめ、関係団体及び関係者との協議、調整など、適切な対応を図りながら、改修工事等を実施されたい。				
	方向性	継続実施						

H29		アクションプラン全体計画（平成28～32年度）						
推進項目	81 公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理						重要度	B
番号・取組事業名	81005 老朽管の更新	作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31			
担当部署	210400 水道部 配水課	責任者	長妻 克典	担当者	工務担当			
取組年度	H28	～	H32	その他改善				
効果	歳出削減							
最終目標	人口急増期に多数布設した管路が、今後急激に更新時期を向かえることから、法定耐用年数(40年)による更新ではなく、より実態に近い更新基準年数の70年とし年間整備量の平準化を図る。また、管路更新を効率的に実施していくために、施設の重要度を考慮した基幹管路や重要施設管路を対象をソフトする。その結果、計画的な更新と長寿命化によってライフサイクルコストが削減され、管路耐震化率100%を目標とする継続的な事業が可能となる。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	老朽管14.0km 重要施設管路2.3km 基幹管路0.7kmを更新した。管路耐震化率 25.6%						
平成29年度	実施	老朽管11.2km 重要施設管路3.6km 基幹管路2.4kmを更新する。目標管路耐震化率 25.1%						
平成30年度	実施	老朽管11.2km 重要施設管路2.7km 基幹管路3.5kmを更新する。目標管路耐震化率 26.5%						
平成31年度	実施	老朽管11.2km 重要施設管路2.7km 基幹管路3.5kmを更新する。目標管路耐震化率 27.8%						
平成32年度	完了	老朽管11.2km 重要施設管路3.4km 基幹管路2.9kmを更新する。目標管路耐震化率 29.2% アクションプランとしては終了するが当該事業は、H87年度まで継続する。						
成果指標	指標名	管路耐震化率				単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		23.8	25.1	26.5	27.8	29.2	29.2
	実績値	22.4	25.6	27.5				0.0
歳入増加	当初計画額							0
	実績額							0
歳出削減	当初計画額							0
	実績額							0
効果額	計		0	0	0	0	0	0
	実績額		0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	優先度に応じた計画的な老朽管の更新を行い、結果、効率的に管路の耐震化が進む							

H29		アクションプラン(平成29年度)								
推進項目	81 公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理						重要度	B		
番号・取組事業名	81005 老朽管の更新	作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31					
担当部署	210400 水道部 配水課	責任者	長妻 克典	担当者	工務担当					
取組年度	区分									
平成29年度	実施	老朽管11.2km 重要施設管路3.6km 基幹管路2.4kmを更新する。目標管路耐震化率 25.1%								
取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月						
1	設計・積算・発注・施工監理	○	○	○	○					
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	上半期に関し、順次、設計・積算を行い、配水管改良工事19件を発注、現在施工中で順調に進捗している。下半期についても、7件を発注する。						
進捗・実績										
年度末	成果指標名	管路耐震化率			計画値	単位	%	実績値	単位	%
	達成状況【成果】	達成				25.1		27.5		
	進捗状況【活動】	進んでいる			コメント	「柏市水道事業ビジョン」・「柏市水道施設更新計画」に基づく計画値に準じ、順調に進捗している。また、発注時期の平準化にも取り組み下半期分6件を発注し効率よく事業を行っている。				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
		計画値	無							
評価	評価者	吉川 正昭			※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A			コメント	「柏市水道事業ビジョン」・「柏市水道施設更新計画」に基づき、引き続き事業を進め、建設コストにも注視しながら、発注時期の平準化にも注力していくこと。				
	方向性	継続実施								

H29 アクションプラン全体計画（平成28～32年度）										
推進項目	81 公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理							重要度	B	
番号・取組事業名	81006 LED照明導入促進事業（分庁舎等）			作成日	H29.4.1		更新日	H30.3.31		
担当部署	080500 環境部 環境政策課			責任者	原田 明廣		担当者	環境政策担当		
取組年度	H29 ~ H29									
効果	歳出削減		その他改善							
最終目標	柏市公共施設等低炭素化指針に基づき、市が所有する公共施設の照明についてLED化を進めるもの。									
年度	区分	取組内容・目標								
平成28年度										
平成29年度	完了 (事業終了)	平成28年度に実施した分庁舎外22施設のLED化により、公共施設におけるCO2排出量を削減した。								
平成30年度										
平成31年度										
平成32年度										
成果指標	指標名	LED化（電気使用料の削減）によるCO2排出量の削減					単位	t-CO2		
	年度	平成27年度 当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値		
	当初計画値			233	233	233	233	932		
	変更計画値	0								
歳入増加	当初計画額							0		
	変更計画額							0		
	実績額							0		
歳出削減	当初計画額	70,427		7,993	7,993	7,993	7,993	31,972		
	変更計画額							0		
	実績額			957				957		
効果額	計			7,993	7,993	7,993	7,993	31,972		
	変更計画額			0	0	0	0	0		
	実績額			957	0	0	0	957		
見込まれる その他効果 (金額以外)	電気使用料の削減に伴うCO2排出量の削減									

H29 アクションプラン（平成29年度）										
推進項目	81 公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理							重要度	B	
番号・取組事業名	81006 LED照明導入促進事業（分庁舎等）			作成日	H29.4.1		更新日	H30.3.31		
担当部署	080500 環境部 環境政策課			責任者	原田 明廣		担当者	環境政策担当		
	区分	取組内容・目標								
平成29年度	完了 (事業終了)	平成28年度に実施した分庁舎外22施設のLED化により、公共施設におけるCO2排出量を削減した。								
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	省エネ行動の継続			○	○	○	○			
2	LED化によるCO2排出量削減効果の計算・確認				○		○			
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
上半期	進捗状況	計画どおり		コメント	平成28年度に分庁舎外22施設のLED化は完了しているため、平成29年度から電気使用量の削減に伴うCO2排出量の削減効果が得られる。					
進捗・実績										
年度末	成果指標名	LED化（電気使用料の削減）によるCO2排出量の削減			計画値	単位	t-CO2	実績値	単位	t-CO2
	達成状況【成果】	未達成		コメント	LED導入前後のコスト及びCO2排出量を比較したところ、目標に未達だったが、1年間で80t-CO2と957千円の削減効果があることを確認した。					
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)		コメント	今後も公共施設低炭素化指針に基づき、各部署へ働きかけることで、公共施設におけるLED照明導入を推進していく。					
	計画変更 (次年度以後)	取組内容	無		コメント					
		計画値	無							
評価	評価者	国井 潔		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価 (A・B・C)	B		コメント 指示事項	リース方式による公共施設のLED化を進め、合計35,705本をLED化した。これにより、電力使用量は従前に比べて、5,905,231kwh/年の省エネ効果、233CO2t/年の削減効果と推測したが、エアコン使用など他のエネルギー利用の兼ね合いで、庁内の電力使用総量は微減にとどまった。このため、原因の分析や領内省エネの徹底、LED化未完の施設のLED化を進めたい。					
	方向性	完了 (目的未達成)								

H29 アクションプラン全体計画（平成28～32年度）								
推進項目	81 公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理						重要度	A
番号・取組事業名	81007 学校施設長寿命化改良計画						作成日	H29.3.1
担当部署	270400 学校教育課 学校施設課						更新日	H30.3.31
取組年度	H29	～	H32					
効果	その他改善							
最終目標	老朽化が進んだ学校施設については、建て替えではなく改修によって対応することでコストを抑えつつ、安全性を確保し、衛生的な管理や機能の維持を図る。併せて、学習環境の多様化に対応できる設備整備を行うことで、児童生徒の学習環境の向上を目指すとともに、学校運営がしやすく、快適に使えるよう計画的に保全し、維持管理を行う。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度								
平成29年度	実施	昨年度決定したモデル校の学校校舎の老朽化対策計画を策定するにあたり、ワークショップを行い、その際出された様々な意見を集約し、その内容を反映した改修工事の基本計画を策定する。また、モデル校の学校施設を検証することで柏市の全小中学校の老朽化対策実施に繋げる。なお、屋内運動場については2校の改修工事、3校の実施設計を行う。						
平成30年度	実施	モデル校の基本計画を基に、校舎の実施設計を行う。また、屋内運動場については3校の改修工事、3校の実施設計を行う。						
平成31年度	実施	モデル校で校舎の改修工事を行い、3校の校舎について実施設計を行う。また、屋内運動場については3校の改修工事及び3校の実施設計を行う。						
平成32年度	完了	モデル校の校舎の改修工事竣工。校舎については3校の改修工事及び3校の実施設計を行う。また、屋内運動場については3校の改修工事及び3校の実施設計を行う。						
成果指標	指標名	長寿命化改良した学校施設件数(工:工事, 設:設計, W:ワークショップ)					単位	件
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値			工2(設3, W1)	工3(設4)	工4(設6)	工7(設6)	16
	実績値			工2(設2, W1)				
歳入増加	当初計画額							0
	実績額							0
歳出削減	当初計画額							0
	実績額							0
効果額	計	当初計画額		0	0	0	0	0
		変更計画額		0	0	0	0	0
		実績額		0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)				建物を長寿命化することで、整備コストを平準化する。また、予防保全に切り替える足がかりとする。				

H29 アクションプラン(平成29年度)								
推進項目	81 公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理						重要度	A
番号・取組事業名	81007 学校施設長寿命化改良計画						作成日	H29.3.1
担当部署	270400 学校教育課 学校施設課						更新日	H30.3.31
	区分	取組内容・目標						
平成29年度	実施	昨年度決定したモデル校の学校校舎の老朽化対策計画を策定するにあたりワークショップを行い、その際出された様々な意見を集約し、その内容を反映した改修工事の基本計画を策定する。また、モデル校の学校施設を検証することで柏市の全小中学校の老朽化対策実施に繋げる。なお、屋内運動場については2校の改修工事、3校の実施設計を行う。						
	取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	ワークショップ, 意見の集約	○	○	○	○			
2	基本計画策定			○	○			
3	屋内運動場長寿命化改良工事		○	○	○			
4	屋内運動場長寿命化改良設計			○	○			
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	モデル校である土小学校での第1回ワークショップ(全4回開催)開催に先立ち、(学校施設保全計画)部内検討委員会を6月20日に設置及び同日に第1回委員会を開催。また、6月29日に(土小学校校舎長寿命化改良基本計画)作業分科会を設置及び同日に第1回分科会を開催し、設置要領の確認及び意見交換を行った。上記ワークショップについては9月21日に開催した。ワークショップでは、その主旨及び位置付け等を説明、その後本市の目指す学校像及び学校の複合化等を検討するために学校への想いをイラスト等で表現し、その内容についてグループワークを実施しどのように関わっていけばよいかを確認した。なお、第2回検討委員会は10月11日に開催、10月21日に第2回ワークショップを開催予定としている。また、屋内運動場については、今年度2校の長寿命化改良工事、3校の実施設計を行っている。				
	進捗・実績							
年度末	成果指標名	長寿命化改良した学校施設件数(工:工事, 設:設計, W:ワークショップ)					単位	件
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	モデル校である土小学校の老朽化対策については、ワークショップを4回開催し、校舎改修案を作成した。作業分科会及び部内検討委員会で改修案の了承を得て、同校校舎長寿命化改良基本計画方針を策定し、来年度の実施設計に向けた準備を進めている。屋内運動場長寿命化工事については、2校(高田小, 大津一小)の設計及び2校(酒井根小, 南部中)の工事を完了した。光ヶ丘小の設計については、建築に係る許可の諮問機関である流山市建築審査会の開催が3月16日のため、事業が完了していない。事業完了は平成30年5月下旬を予定している。				
	進捗状況【活動】	遅れている	コメント	光ヶ丘小の設計については来年度完了予定のため、設計件数1増となる。				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント				
		計画値	有					
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント	今後、学校施設長寿命化改良計画策定を含め、予防保全工事が実施できるよう、スピード感を持って鋭意取り組まれない。また、施設の長寿命化を図るにあたっては、施設利用者をはじめ学校関係者等の意見、要望等を受け止め、そして反映していくことが重要であることを意識して取り組まれない。				
	方向性	取組み強化						

H29		アクションプラン全体計画（平成28～32年度）						
推進項目	82 公共施設の適正配置・多用途化の推進						重要度	A
番号・取組事業名	82001	フレイル予防事業の充実			作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31
担当部署	061400	保健福祉部 福祉活動推進課			責任者	宮島 浩二	担当者	地域ケア推進担当
取組年度	H28	～	H32					
効果	その他改善							
最終目標	介護保険法の改正により、介護予防・日常生活支援総合事業が位置づけられたため、フレイル予防事業の拡充を図る。フレイル予防事業の拠点となる市直営の介護予防センター「ほのほのプラザますお」及び介護予防事業を委託している「いきいきプラザ」や市内9ヶ所の「地域包括支援センター」と連携し、フレイル予防事業の強化及び地域展開を図るとともに、最終目標として、要介護認定者数の抑制、介護保険給付費の削減を目指す。 ※フレイル予防：フレイル状態とは、健康な状態と要介護状態の中間の虚弱の状態。多くの方はフレイル状態を経て要介護状態に移行するとされており、フレイル状態を早期発見、早期解決することで要介護状態への移行を減らすことができるとされている。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	関係機関と連携し、市民ぐるみで「フレイル予防プロジェクト2025」を進めている。2ヶ所の介護予防センターが拠点となって、養成した人材の派遣やフレイル予防プログラムの提供等を通して、地域における市民主体のフレイル予防の取組みを支援した。						
平成29年度	実施	2ヶ所の介護予防センターが拠点となって、養成した人材の派遣やフレイル予防プログラムの提供等を通して、地域における市民主体のフレイル予防の取組みを支援する。						
平成30年度	実施	2ヶ所の介護予防センターが拠点となって、養成した人材の派遣やフレイル予防プログラムの提供等を通して、地域における市民主体のフレイル予防の取組みを支援する。						
平成31年度	実施	2ヶ所の介護予防センターが拠点となって、養成した人材の派遣やフレイル予防プログラムの提供等を通して、地域における市民主体のフレイル予防の取組みを支援する。						
平成32年度	完了	2ヶ所の介護予防センターが拠点となって、養成した人材の派遣やフレイル予防プログラムの提供等を通して、地域における市民主体のフレイル予防の取組みを支援する。						
成果指標	指標名	フレイル予防事業の利用者					単位	人
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		5,500	6,500	7,000	7,500	8,000	8,000
	変更計画値	4,500						0
歳入増加	実績値		5,829	5,531				0
	当初計画額							0
	変更計画額							0
歳出削減	実績額							0
	当初計画額							0
	変更計画額							0
効果額	実績額							0
	当初計画額		0	0	0	0	0	0
	変更計画額	0	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	実績額							0
	当初計画額		ほのほのプラザますお及びいきいきプラザにおける新規フレイル予防事業の展開、大学連携事業展開	ほのほのプラザますお、及びいきいきプラザを拠点にフレイル予防事業を展開し、地域への事業展開の実施	ほのほのプラザますお、及びいきいきプラザを拠点にフレイル予防事業を展開し、地域への事業展開の実施	ほのほのプラザますお、及びいきいきプラザを拠点にフレイル予防事業を展開し、地域への事業展開の実施	ほのほのプラザますお、及びいきいきプラザを拠点にフレイル予防事業を展開し、地域への事業展開の実施	

H29		アクションプラン(平成29年度)							
推進項目	82 公共施設の適正配置・多用途化の推進						重要度	A	
番号・取組事業名	82001	フレイル予防事業の充実			作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31	
担当部署	061400	保健福祉部 福祉活動推進課			責任者	宮島 浩二	担当者	地域ケア推進担当	
区分	取組内容・目標								
平成29年度	実施	2ヶ所の介護予防センターが拠点となって、養成した人材の派遣やフレイル予防プログラムの提供等を通して、地域における市民主体のフレイル予防の取組みを支援する。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	いきいきプラザ及びほのほのプラザますおにおけるフレイル予防事業等の実施			○	○	○	○		
2	いきいきプラザ及びほのほのプラザますお事業、施設管理運営方法の検討			○	○				
3	事業運営方法、施設管理方法の見直し結果報告				○				
4	平成30年度に向けた準備				○	○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	計画通りフレイル予防事業を実施しつつ、平成30年度以降の介護予防センターの在り方とための管理運営体制について検討した。方向性を部内で共有し、平成30年4月からの実施に向けて事務を進めている。					
	進捗・実績	成果指標名		フレイル予防事業の利用者	計画値	単位	人	実績値	単位
年度末	達成状況【成果】	一部達成	コメント	2ヶ所の介護予防センターの管理・運営を一括委託する方向で、事務を進めた。新規事業分を除き、平成29年度の予算及び人件費よりも低い額で契約することが出来た。介護予防センターのあり方の見直し等を行っていたため、フレイル予防事業の利用者は計画値に達しなかったが、介護予防センターを拠点とし、地域包括支援センターによる支援、出前講座等を通じて市民の自主的なフレイル予防活動の支援を行うことができた。また、地域ぐるみで気軽に取り組めるよう、柏市在宅リハビリテーション連絡会監修による体操プログラムを制作した。今後普及啓発と地域での活動支援に努めていく。					
	進捗状況【活動】	計画どおり	コメント						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
		計画値	無						
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント	今後とも介護予防の重要性を踏まえて、フレイル予防の充実、普及にスピード感を持って、鋭意取り組まれます。					
	方向性	取組み強化							

H29 アクションプラン全体計画（平成28～32年度）											
推進項目		91 その他					重要度		B		
番号・取組事業名		91002 学習サポート推進事業			作成日		H29.4.1		更新日		H30.3.31
担当部署		270900 学校教育部 教職員課			責任者		菅原 英一		担当者		入澤 直樹
取組年度		H28	～	H32							
効果		その他改善									
最終目標		本事業は、サポート教員の配置により、児童生徒に少人数による学習指導を行う人的支援事業であり、学校教育に寄せられる学力の向上やきめ細かい児童生徒指導への期待に応える重要な事業と考える。加配教員の配置状況や各校の多人数学級の状態を考えあわせ、効果的なサポート教員配置を進めていく。									
年度		区分	取組内容・目標								
平成28年度		進んでいる	各校のニーズや現状を把握し、サポート教員配置の見直しを図った。また、サポート教員の知識・技能向上に向けた研修の充実を図った。								
平成29年度		実施	サポート教員の指導効果を高めるための研修を行う。また、幅広いニーズに応じた配置を可能とするための人材確保に努める。								
平成30年度		実施	サポート教員の指導効果を高めるための研修を行う。また、幅広いニーズに応じた配置を可能とするための人材確保に努める。								
平成31年度		実施	サポート教員の指導効果を高めるための研修を行う。また、幅広いニーズに応じた配置を可能とするための人材確保に努める。								
平成32年度		完了	人的支援が必要な全ての小中学校への配置を図り、少人数教育で個に応じたきめ細かい指導を行う。								
成果指標		指標名					単位 <td colspan="3">点 </td>		点		
		柏市学力学習状況調査(4段階評価の平均値)									
		年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値		
当初計画値		小3.41中3.39									
変更計画値		小3.41中3.39									
実績値		小3.44中3.43									
歳入増加		0									
歳出削減		0									
効果額		計	0	0	0	0	0	0	0		
見込まれる その他効果 (金額以外)		少人数学級や少人数授業で指導を受ける児童生徒の割合の増加									

H29 アクションプラン(平成29年度)												
推進項目		91 その他					重要度		B			
番号・取組事業名		91002 学習サポート推進事業			作成日		H29.4.1		更新日		H30.3.31	
担当部署		270900 学校教育部 教職員課			責任者		菅原 英一		担当者		入澤 直樹	
		区分	取組内容・目標									
平成29年度		実施	サポート教員の指導効果を高めるための研修を行う。また、幅広いニーズに応じた配置を可能とするための人材確保に努める。									
		取組項目		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月					
1		サポート教員研修会	○		○							
2		平成30年度サポート教員募集		○								
3		平成30年度サポート教員採用選考			○							
4		サポート教員配置要望の回収及び平成30年度配置校選定				○						
5												
6												
7												
8												
9												
10												
進捗												
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	サポート教員研修は、3回計画したうち2回を計画通り実施した。残り1回は11月1日計画通り実施の予定である。平成30年度の募集については、市のホームページで案内し、事業の周知を図った。また、近隣の大学への広報は9月上旬に行った。サポート教員の配置要望、人事評価については報告を求めている。								
進捗・実績												
成果指標名		柏市学力学習状況調査(4段階評価の平均値)					計画値	単位	点	実績値	単位	点
		小3.41中3.39					小3.41中3.39			小3.45中3.48		
達成状況【成果】		達成	コメント	サポート教員の配置数が昨年度と比較して増加したため、少人数指導を受けている児童・生徒の割合は増加した。中学校では英語や数学の少人数指導を担当できる人材が不足しているが、生徒指導体制の強化を図り、サポート教員の活用方法を工夫し、きめ細かい指導を重視して、少人数指導を行っている。各校のニーズに応じた人材を派遣するための人材確保に努めた。								
進捗状況【活動】		進んでいる	コメント									
計画変更(次年度以後)		取組内容	無	コメント	サポート教員に対する学校のニーズは非常に高く、児童生徒にとでもきめ細かい指導ができるため、今後もサポート教員を各校に配置し、教育効果を高めていきたい。							
		計画値	無									
評価者		内田 守	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部長を評価者とする									
総合評価(A・B・C)		B	コメント 指示事項	本事業は、サポート教員の配置により、児童生徒へのきめ細かい指導が各学校で行われているため、教育委員会としても重要な事業の一つと考える。今後も継続実施することで、さらなる教育効果を高めることを期待する。								
方向性		継続実施										

H29		アクションプラン全体計画（平成28～32年度）							
推進項目	91 その他								
番号・取組事業名	91003	学校図書館活用推進事業				作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31
担当部署	270300	学校教育部 指導課				責任者	杉本 秀彰	担当者	高橋 静
取組年度	H28	～	H32						
効果	その他改善								
最終目標	児童生徒の積極的な学校図書館活用を図ることを通じて、「学ぶ意欲と学ぶ習慣」及び「学び続ける力」を育む授業に改善するため、学校図書館指導員を増員し、図書館活用の専門的な資質向上を図り、柏市内小中学校の学校図書館環境の整備及び活用の維持・向上を図っていく。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	司書教諭と図書館指導員の連携を強化し、学校図書館を活用した授業の改善、読書活動の推進を行い、市内各校においてピリオパトルと読書会の開催を推進した。土小学校が子供の読書活動優秀実践校文部科学大臣賞受賞							
平成29年度	実施	「柏市調べる学習コンクール」を開催し、授業における調べ学習を推進することを通して、学校図書館活用を目指す。							
平成30年度	実施	司書教諭と図書館指導員が連携して、中学校区単位で「育てたい子供像」を共有し、ピリオパトル・読書会を取り入れた授業に改善することを通して、学校図書館活用を目指す。							
平成31年度	実施	司書教諭と図書館指導員が連携して、中学校区単位で「育てたい子供像」を共有し、各校における年間計画の改善を通して、学校図書館活用の推進を目指す。							
平成32年度	完了	司書教諭と図書館指導員が連携して、中学校区単位で「育てたい子供像」を共有し、「調べる」「読む」をバランスよく年間計画に織り込み、学校図書館活用の推進を目指す。							
成果指標	指標名	連絡便における市立図書館及び各学校間の流通冊数						単位	冊
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
歳入増加	当初計画値								
	変更計画値	小5,717・中3,638	小6,000・中4,000	小6,300・中4,300	小6,500・中4,500	小6,800・中4,800	小7,000・中5,000	小7,000・中5,000	
歳出削減	当初計画値								
	変更計画値								
効果額	計	0	0	0	0	0	0	0	
	実績額		0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)	当初計画値		学校図書館指導員が1校に1人配置されることにより、課題解決型の授業が充実する。	学校図書館指導員が1校に1人、5日間配置されることにより、調べ学習が推進する。	学校図書館指導員が1校に1人、5日間配置されることにより、教員の教材研究の質が高まる。	学校図書館指導員が1校に1人、5日間配置されることにより、図書館活用における各校の課題の発見と解決にコミットできる。	学校図書館指導員が1校に1人、5日間配置されることにより、学校図書館活用が日常化される。	学校図書館指導員が1校に1人、5日間配置されることにより、学校図書館活用が日常化される。	
	実績値								

H29		アクションプラン(平成29年度)							
推進項目	91 その他								
番号・取組事業名	91003	学校図書館活用推進事業				作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31
担当部署	270300	学校教育部 指導課				責任者	杉本 秀彰	担当者	高橋 静
取組年度	H28	～	H32						
効果	その他改善								
最終目標	児童生徒の積極的な学校図書館活用を図ることを通じて、「学ぶ意欲と学ぶ習慣」及び「学び続ける力」を育む授業に改善するため、学校図書館指導員を増員し、図書館活用の専門的な資質向上を図り、柏市内小中学校の学校図書館環境の整備及び活用の維持・向上を図っていく。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成29年度	実施	「柏市調べる学習コンクール」を開催し、授業における調べ学習を推進することを通して、学校図書館活用を目指す。							
		取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	学校図書館指導員研修会の実施		○	○	○	○			
2	小中学校司書教諭研修会の実施		○	○		○			
3	子ども司書養成講座の実施		○	○	○	○			
4	市内小中学校学校図書館流通システムの運用		○	○	○	○			
5	柏市学校図書館活用事例集の作成					○			
6	柏市調べる学習コンクールの実施			○	○				
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	・学校図書館指導員研修、第6回まで完了。 ・司書教諭研修、第2回まで完了。 ・子ども司書講座289名受講。 ・柏市図書館を使った調べる学習コンクール、市内各小中学校より提出済み。					
進捗・実績									
成果指標	指標名	連絡便における市立図書館及び各学校間の流通冊数				計画値	単位 冊	実績値	単位 冊
	達成状況【成果】	一部達成	柏市図書館を使った調べる学習コンクールを創設したところ、子どもたちが夏休みの特別開館を利用するなどし、学校図書館の活用が進んだ。その成果として、学校図書館及び公立図書館を活用した作品が全国大会で優良賞、奨励賞、佳作に入選した。						
進捗状況【活動】	進捗状況【活動】	計画どおり	コメント						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
		計画値	無						
評価	評価者	内田 守	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント指示事項	初参加の図書館を使った調べる学習コンクール全国大会で、柏市の作品が複数入選したことは、今までの図書館活用推進事業の成果と捉え評価している。引き続き学習情報センターとしての活用を推進し、授業改善に繋げることを期待している。					
方向性	継続実施								

H29		アクションプラン全体計画（平成28～32年度）						
推進項目	91 その他							
番号・取組事業名	91004	学校配当予算における予算編成方法の見直し			作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31
担当部署	270100	学校教育部 学校財務室		責任者	原 竜太郎	担当者	学校財務担当	
取組年度	H29	～	H32					
効果	その他改善							
最終目標	現在、学校財務室から予算の一部を各学校へ配当し、学校長権限で予算を執行している。この学校配当予算は、消耗品や備品の購入、修繕等に使用しており、学校財務室において各校の予算配当基準額を毎年見直し、実態に合わせた予算配分を目指している。 さらに平成29年度からの取組みとして、インセンティブ予算制度を導入し、各校の財務事務が適切に行われているかをポイント制で評価し、次年度予算編成に活用していく。各校のインセンティブポイントの向上を目指し、財務事務の適正化や配当予算の有効活用を図っていく。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度								
平成29年度	実施	財務事務の適正な管理に関する取組について、評価指標及び各指標の評価ポイントを設定し、各小中学校の取組状況の年間データの蓄積を行う。						
平成30年度	実施	財務事務の適正な管理に関する取組について、各小中学校ごとにマイナス評価となった項目について助言・指導を行いながら取組状況の年間データの蓄積を行う。前年度の結果を、平成31年度予算編成に活用する。						
平成31年度	実施	財務事務の適正な管理に関する取組について、各小中学校ごとにマイナス評価となった項目について助言・指導を行いながら取組状況の年間データの蓄積を行う。前年度の結果を、平成32年度予算編成に活用する。						
平成32年度	完了	財務事務の適正な管理に関する取組について、各小中学校ごとにマイナス評価となった項目について助言・指導を行いながら取組状況の年間データの蓄積を行う。前年度の結果を、平成33年度予算編成に活用する。						
成果指標	指標名	インセンティブポイント平均値(満点に対する獲得ポイントの率)					単位	%
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値			60	70	80	90	90
	変更計画値							
歳入増加	実績値			36				
	当初計画額							0
	変更計画額							0
歳出削減	実績額							0
	当初計画額							0
	変更計画額							0
効果額	計			0	0	0	0	0
	当初計画額			0	0	0	0	0
	変更計画額			0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)			①学校の実態に合わせた効率的な予算配分を実現すること。②学校の経営力の向上を図ること。③学校財務事務の適正な水準への引上げ、執行の効率化を図ること。	①学校の実態に合わせた効率的な予算配分を実現すること。②学校の経営力の向上を図ること。③学校財務事務の適正な水準への引上げ、執行の効率化を図ること。	①学校の実態に合わせた効率的な予算配分を実現すること。②学校の経営力の向上を図ること。③学校財務事務の適正な水準への引上げ、執行の効率化を図ること。	①学校の実態に合わせた効率的な予算配分を実現すること。②学校の経営力の向上を図ること。③学校財務事務の適正な水準への引上げ、執行の効率化を図ること。		

H29		アクションプラン(平成29年度)						
推進項目	91 その他							
番号・取組事業名	91004	学校配当予算における予算編成方法の見直し			作成日	H29.4.1	更新日	H30.3.31
担当部署	270100	学校教育部 学校財務室		責任者	原 竜太郎	担当者	学校財務担当	
	区分	取組内容・目標						
平成29年度	実施	財務事務の適正な管理に関する取組について、評価指標及び各指標の評価ポイントを設定し、各小中学校の取組状況の年間データの蓄積を行う。						
		取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	学校財務事務の適正な運営と学校配当予算の有効活用への取組		○	○	○	○		
2	取組状況に応じた学校への個別指導・助言						○	
3	前年度決算を参考に、各学校の新年度予算配当基準額を決定			○				
4	各学校に、新年度の予算要望書の作成を依頼			○				
5	各学校から提出された予算要望書の内容確認			○				
6	各学校の新年度予算要望についてヒアリング			○				
7	学校財務室による学校予算要望の査定・調整				○			
8	財政課へ予算見積書の提出				○			
9	新年度予算内示後、各学校へ配当予算の内示						○	
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	財務事務の適正な管理に関する取組について7項目の評価ポイントを設定し、機を見て各小中学校に情報提供しながらデータの蓄積を行っている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	インセンティブポイント平均値(満点に対する獲得ポイントの率)	計画値	60	%	実績値	36	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	財務事務の適正な管理に関する取組について設定した7項目の評価ポイントについて、各小中学校への情報提供を行いながら、一定量のデータを蓄積することができた。今後、ポイントのとりまとめを行い、平成31年度予算に反映していく。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
		計画値	無					
評価	評価者	山口 秀明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	今年度、新たな取組としてインセンティブ予算制度を導入し、学校の経営努力や財務の適正化を可視化し評価した。今後は、指導助言を適切に行い、効果的な取り組みとなるよう方向性の修正を行ってきたい。				
	方向性	継続実施						